

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛媛県

市区町村名 ページ

松山市	2				
今治市	4				
宇和島市	6				
八幡浜市	8				
新居浜市	10				
西条市	12				
大洲市	14				
伊予市	16				
四国中央市	18				
西予市	20				
東温市	22				
上島町	24				
久万高原町	26				
松前町	28				
砥部町	30				
内子町	32				
伊方町	34				
松野町	36				
鬼北町	38				
愛南町	40				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松山市
団体コード 382019

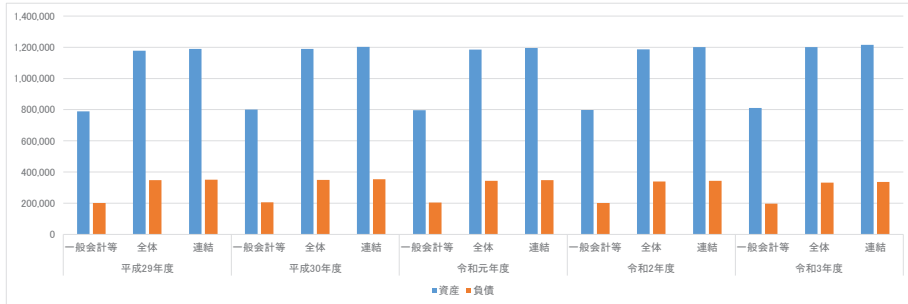
人口	507,211人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,946人
面積	429.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	112,889,958 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.9 %
		将来負担比率	30.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	789,605	800,262	796,782	797,194	810,553
	負債	201,966	205,456	203,803	201,243	196,602
全体	資産	1,177,409	1,189,349	1,185,163	1,186,590	1,201,335
	負債	348,115	349,293	344,389	339,352	332,188
連結	資産	1,188,803	1,202,600	1,195,844	1,201,458	1,215,019
	負債	351,226	353,636	348,723	343,688	336,357

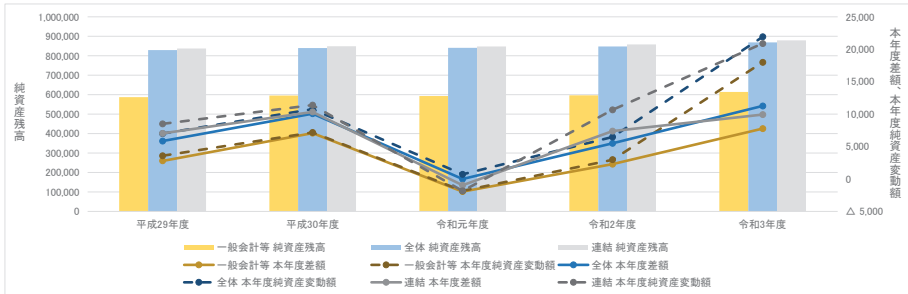


分析:
 ・一般会計等においては、資産合計は810,553百万円で、対前年度13,359百万円増加した。主な要因は、インフラ資産が減価償却などにより2,170百万円減少したものの、事業用資産が調理場の建て替えや野球場のスコアボードの更新などで8,879百万円増加したほか、投資その他の資産が減価基金積立金や、公共下水道事業会計や水道事業会計への出資金の増加などで6,168百万円増加したことなどによる。また、負債合計は196,602百万円で、対前年度4,641百万円減少した。主な要因は、地方債(1年内償還予定地方債含む)が減少したことなどによる。
 ・公営企業会計を加えた全体では、資産合計は対前年度14,745百万円増加し、負債合計は対前年度7,164百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して390,782百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から135,586百万円多くなっている。
 ・事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は全体に比べて13,684百万円、負債総額は4,169百万円多くなっているが、連結団体は市全体の約1%の資産規模であり、松山市に与える影響は限定的である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,798	7,084	△ 1,943	2,283	7,770
	本年度純資産変動額	3,593	7,167	△ 1,827	2,972	17,999
	純資産残高	587,639	594,806	592,979	595,951	613,951
全体	本年度差額	5,846	10,074	△ 1	5,506	11,266
	本年度純資産変動額	6,996	10,761	718	6,464	21,910
	純資産残高	829,294	840,056	840,774	847,238	869,148
連結	本年度差額	7,025	10,335	△ 964	7,377	9,939
	本年度純資産変動額	8,504	11,386	△ 1,842	10,649	20,891
	純資産残高	837,577	848,963	847,121	857,770	878,662

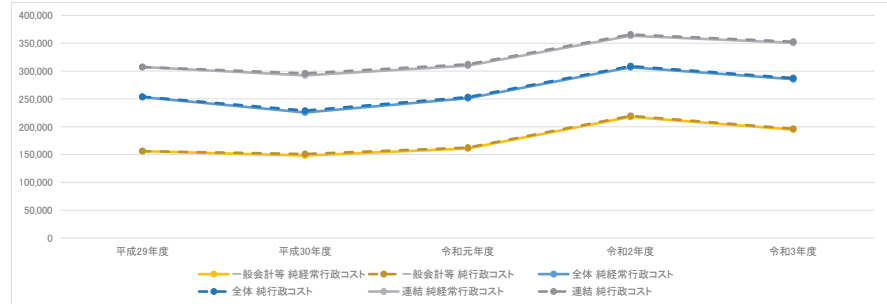


分析:
 ・一般会計等においては、行政コスト計算書から算出された純行政コスト196,432百万円を財源204,202百万円(税收等、国県等補助金)で賄った結果、本年度差額は7,770百万円となり、資産の増加となる無償所管換等10,230百万円を加えた本年度純資産変動額は17,999百万円となった。この結果、本年度末純資産残高は前年度末純資産残高より増加し、613,951百万円となった。主な要因は、純行政コストが減少したほか、国県等補助金が特別定額給付金の給付事業終了などにより減少したものの、税收等が地方交付税や地方消費税交付金の増加などにより増加したことなどによる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が35,488百万円多くなっており、本年度差額は11,266百万円となり、純資産残高は20,891百万円の増加となった。
 ・連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が158,485百万円多くなっており、本年度差額は9,939百万円となり、純資産残高は20,891百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	156,173	148,297	160,992	217,791	194,910
	純行政コスト	156,305	151,070	162,675	219,533	196,432
全体	純経常行政コスト	253,343	225,608	251,263	306,830	285,302
	純行政コスト	254,052	229,038	253,289	308,888	287,216
連結	純経常行政コスト	307,104	292,230	309,890	363,417	350,847
	純行政コスト	307,116	295,879	312,095	365,683	352,747

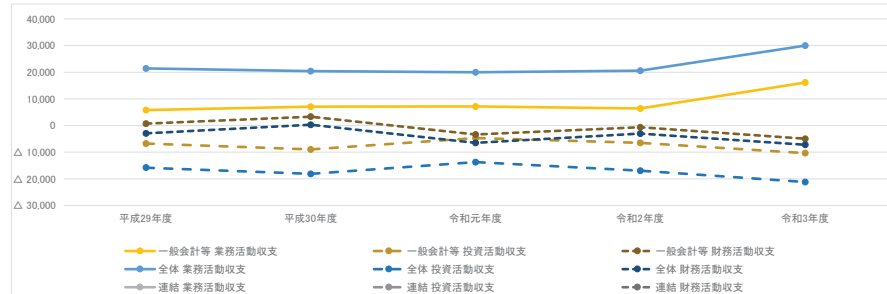


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は200,420百万円で、対前年度22,362百万円減少した。主な要因は、移転費用が特別定額給付金の給付事業終了などにより36,138百万円減少したことなどによる。また、経常収益は5,510百万円であり、対前年度519百万円増加した。主な要因は、広域連合からの前年度療養給付費負担金の精算が増加したことなどによる。結果、純経常行政コストは194,910百万円となり、対前年度22,881百万円減少した。また、平成30年7月豪雨に伴う災害復旧事業費の減少により、臨時損失が対前年度241百万円減少したほか、土地の売却益の減少により臨時利益も減少したが、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは196,432百万円で、対前年度23,101百万円の減少となった。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が44,865百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が85,432百万円多くなり、純行政コストは90,784百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が47,756百万円多くなっている一方、移転費用が145,758百万円多くなっており、純行政コストは156,315百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,808	7,076	7,167	6,403	16,109
	投資活動収支	△ 6,727	△ 8,972	△ 4,697	△ 6,504	△ 10,349
	財務活動収支	717	3,302	△ 3,382	△ 616	△ 4,940
全体	業務活動収支	21,443	20,359	19,974	20,529	29,964
	投資活動収支	△ 15,785	△ 18,095	△ 13,708	△ 16,907	△ 21,175
	財務活動収支	△ 2,907	301	△ 6,464	△ 3,033	△ 7,212
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は、人的サービス(人件費、物件費等)や給付サービス(補助金、社会保障費等)などの行政サービスを提供するための支出190,021百万円に対し、税收等や国県等補助金収入、使用料及び手数料などの収入が207,117百万円であり、16,109百万円のプラスとなった。投資活動収支は、有形固定資産等の形成に係る支出や基金積立金支出などの支出20,069百万円に対し、国県等補助金収入や基金取崩収入などの収入が9,719百万円であり、10,349百万円のマイナスとなった。財務活動収支は、地方債償還支出19,680百万円に対して、地方債の借入れによる収入が10,907百万円であり、4,940百万円のマイナスとなった。以上の結果、本年度資金収支額は320百万円となり、本年度末資金残高は5,996百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より13,855百万円多い29,964百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,576百万円増加し、35,893百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	78,960,468	80,026,188	79,678,210	79,719,421	81,055,257
人口	514,877	513,227	511,310	509,483	507,211
当該値	153.4	155.9	155.8	156.5	159.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

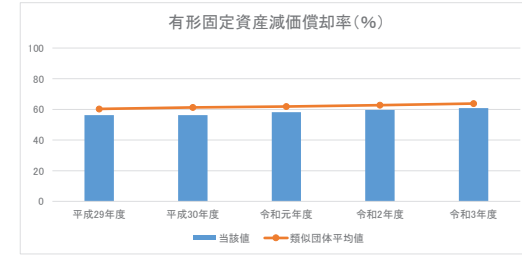
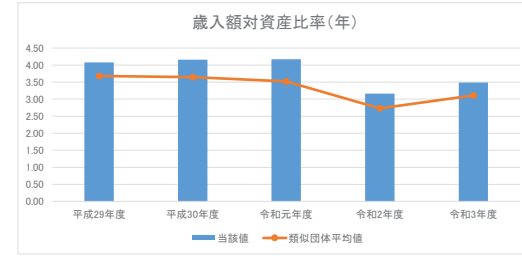
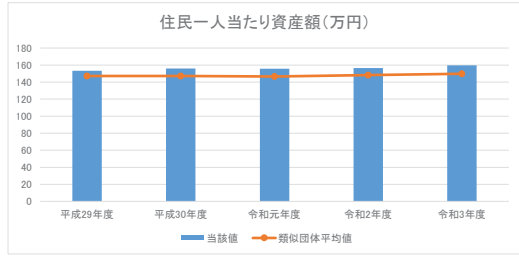
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	789,605	800,262	796,782	797,194	810,553
歳入総額	193,348	192,396	191,230	252,657	232,489
当該値	4.08	4.16	4.17	3.16	3.49
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	232,454	240,734	249,525	258,445	281,824
有形固定資産 ※1	413,326	427,316	429,326	433,334	463,128
当該値	56.2	56.3	58.1	59.6	60.9
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

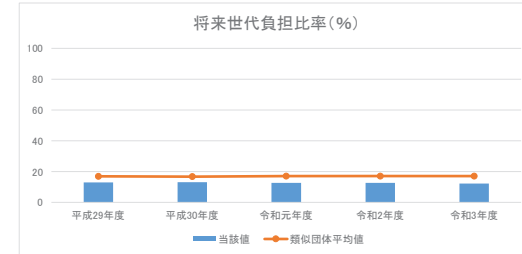
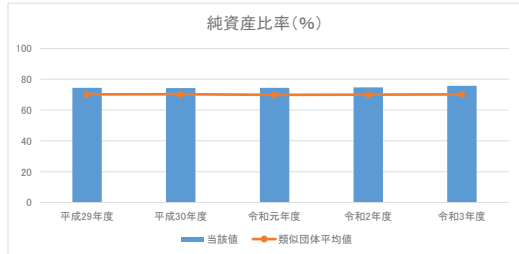
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	587,639	594,806	592,979	595,951	613,951
資産合計	789,605	800,262	796,782	797,194	810,553
当該値	74.4	74.3	74.4	74.8	75.7
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	91,032	92,188	88,298	88,080	85,670
有形・無形固定資産合計	703,027	704,282	699,143	695,403	702,500
当該値	12.9	13.1	12.6	12.7	12.2
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

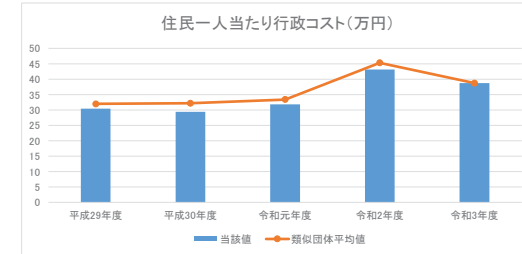
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	15,630,453	15,106,992	16,287,479	21,953,319	19,643,240
人口	514,877	513,227	511,310	509,483	507,211
当該値	30.4	29.4	31.8	43.1	38.7
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

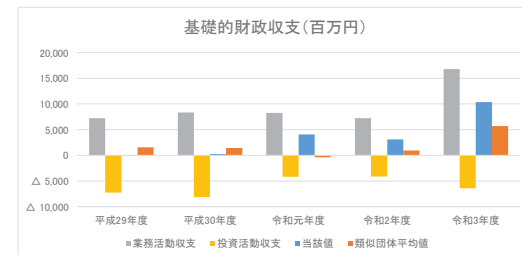
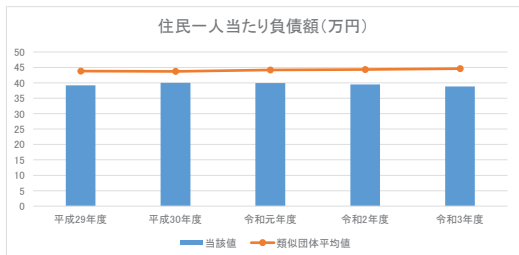
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	20,196,567	20,545,617	20,380,330	20,124,305	19,660,201
人口	514,877	513,227	511,310	509,483	507,211
当該値	39.2	40.0	39.9	39.5	38.8
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,266	8,341	8,245	7,249	16,821
投資活動収支 ※2	△ 7,270	△ 8,121	△ 4,164	△ 4,145	△ 6,439
当該値	△ 4	220	4,081	3,104	10,382
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

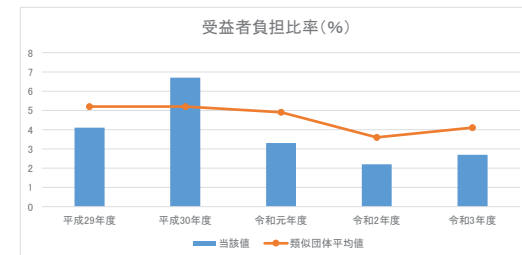
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,668	10,645	5,504	4,991	5,510
経常費用	162,842	158,942	166,496	222,782	200,420
当該値	4.1	6.7	3.3	2.2	2.7
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況
有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低いですが、5割を超えている状況で増加傾向にあるため、今後計画的な老朽化対策が必要となる。

2. 資産と負債の比率
純資産比率は類似団体平均を上回っており、今後も市債に過度に依存しない健全な財政運営に努めていく。また、負債の大半を占めているのも、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であることから、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す、将来世代負担比率についても、類似団体平均を下回る12.2%となっている。なお、仮に特例地方債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は86.4%となる。

3. 行政コストの状況
住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較し同水準を確保しているが、昨年度から低下している。これは、特別定額給付金の給付事業終了などにより経常費用が減少したことによるものである。

4. 負債の状況
住民一人当たり負債額は、健全な財政運営へのガイドラインに沿って、計画的で健全な市債の発行に努めており、類似団体平均を下回る結果となった。基礎的財政収支は、特別定額給付金の給付終了などにより、昨年度から大幅に改善している。

5. 受益者負担の状況
受益者負担比率は前年度より増加したものの、類似団体平均は下回っている。この要因は、前年度は特別定額給付金の給付など、新型コロナウイルス感染症への対応で一時的な経常費用の増加があったことなどによる。今後も、社会保障関係経費や公共施設の維持管理費など経常費用の増加が見込まれることから、経常費用と受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県今治市
団体コード 382027

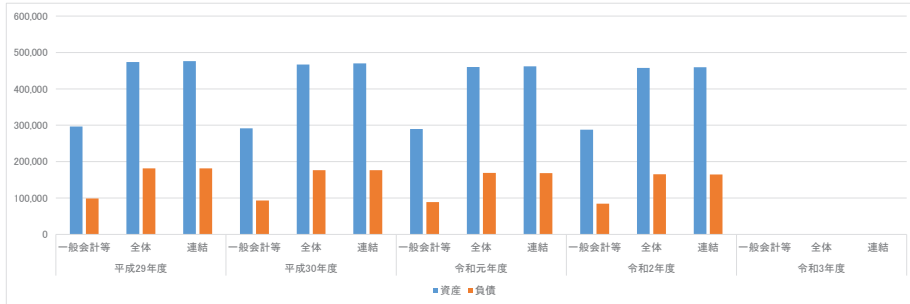
人口	153,532人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,212人
面積	419.21 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	45,552.439千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	11.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	296,799	291,581	289,423	287,517	
	負債	98,539	93,047	88,867	84,631	
全体	資産	473,732	460,211	460,211	457,547	
	負債	181,637	176,348	169,232	165,208	
連結	資産	476,419	469,770	461,639	459,529	
	負債	181,768	176,468	168,662	164,635	

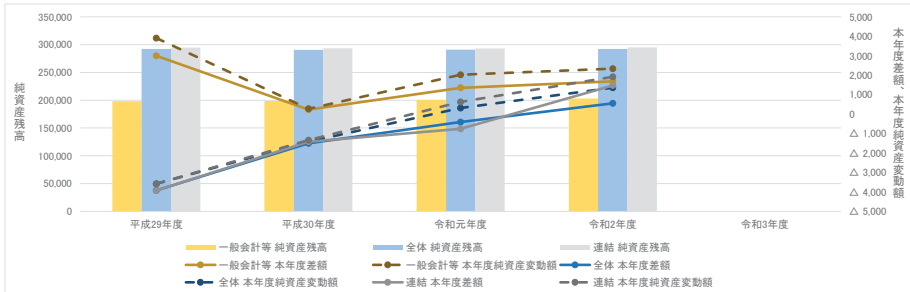


分析:
(R2年度)一般会計等においては、資産総額が前年度から1,906百万円、0.7%減少した。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産といった固定資産であり、昨年度に取得した四村団地の建家や、小学校の空調設備、金屋川排水ポンプ場等取得価額の高い資産の減価償却が開始され、減価償却累計額が増加したことにより、固定資産全体で1,859百万円減少した。一方、負債総額は前年度から4,236百万円、4.8%の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が地方債発行額を上回り、3,767百万円減少した。また、全体では、資産総額は、前年度から2,664百万円、0.6%減少し、負債総額は、前年度から4,024百万円、2.4%減少した。全体では、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が170,030百万円多くなるが、施設整備の財源として地方債(固定負債)を充当していること等から、負債総額も80,577百万円多くなっている。なお、連結においては、資産総額は、前年度から2,110百万円、0.5%減少し、負債総額は、前年度から4,027百万円、2.4%減少した。連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合や今治市地産物産振興センター等の事業用資産も計上していることから、一般会計と比べて、資産総額は172,012百万円、負債総額は80,004百万円多くなっている。
(R3年度財務書類作成中)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,998	231	1,354	1,684	
	本年度純資産変動額	3,909	273	2,019	2,332	
	純資産残高	198,260	198,533	200,555	202,887	
全体	本年度差額	△ 3,920	△ 1,502	△ 410	555	
	本年度純資産変動額	△ 3,578	△ 1,422	318	1,359	
	純資産残高	292,096	290,661	290,979	292,338	
連結	本年度差額	△ 3,926	△ 1,416	△ 759	1,472	
	本年度純資産変動額	△ 3,580	△ 1,335	631	1,916	
	純資産残高	294,650	293,302	292,978	294,894	

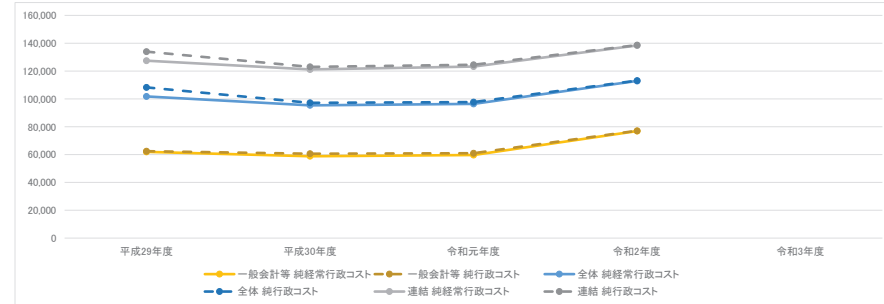


分析:
(R2年度)一般会計等においては、収収等の財源(78,827百万円)が純行政コスト(77,143百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,684万円となった。それに加えて、資産の変動や調査判明による増加に伴い、純資産残高は前年度と比べ2,332百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、補助金や社会保険給付費といった移転費用は29,378百万円増加したものの、収収等が13,930百万円多くなっていることから、本年度差額は555万円となり、純資産残高は前年度と比べ1,359百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が61,305百万円多くなっており、本年度差額は1,472百万円となり、純資産残高は前年度と比べ1,916百万円の増加となった。
(R3年度財務書類作成中)

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	61,894	58,799	59,740	76,878	
	純行政コスト	62,479	60,616	61,002	77,143	
全体	純経常行政コスト	101,719	95,368	96,476	112,902	
	純行政コスト	108,254	97,190	97,747	113,161	
連結	純経常行政コスト	127,399	121,176	123,253	138,387	
	純行政コスト	133,933	122,998	124,526	138,660	

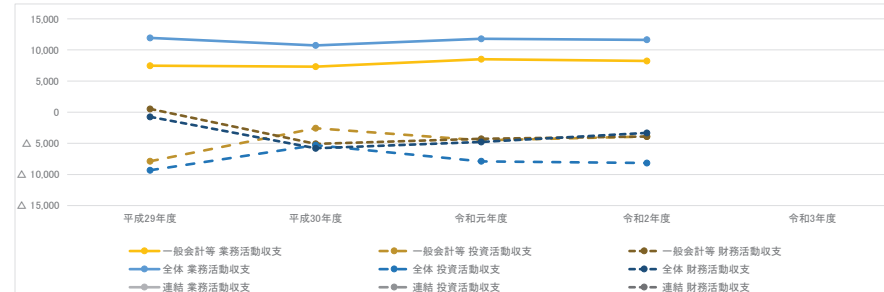


分析:
(R2年度)一般会計等においては、経常費用は79,528百万円となり、そのうち、補助金や社会保険給付等の移転費用が42,735百万円、人件費等の業務費用は36,792百万円、となった。移転費用においては、国民1人あたり10万円の給付となった特別定額給付金を実施されたことから、補助金等(24,508百万円)が増加したことに伴い、移転費用全体で前年度から14,332百万円、50.5%の増加となった。業務費用については、前年度から1,843百万円、5.3%の増加となっており、今後も施設の集約化・複合化事業に取り組みなど、公共施設等の適正管理を推進することにより、より一層の経費削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,094百万円増加している一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,378百万円多くなり、純行政コストは36,018百万円の増加となった。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,685百万円増加している一方、移転費用が54,392百万円多くなり、純行政コストは61,517百万円の増加となった。
(R3年度財務書類作成中)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	7,480	7,317	8,513	8,233	
	投資活動収支	△ 7,884	△ 2,575	△ 4,533	△ 3,922	
	財務活動収支	535	△ 5,090	△ 4,285	△ 3,918	
全体	業務活動収支	11,938	10,729	11,783	11,634	
	投資活動収支	△ 9,328	△ 5,296	△ 7,888	△ 8,184	
	財務活動収支	△ 739	△ 5,795	△ 4,774	△ 3,332	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

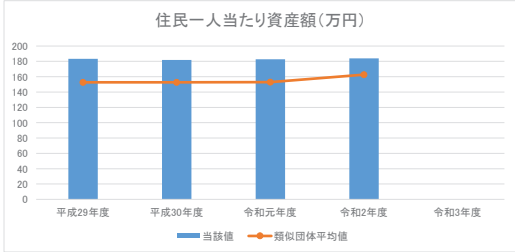


分析:
(R2年度)一般会計等においては、業務活動収支は8,233百万円で、特別定額給付金に伴う補助事業の増加により、国県等補助金収入が17,642百万円増加した。投資活動収支については、今治駅前サイクリングターミナルの新築といった施設整備費等の増加により歳出が増加したため、前年度から611千円増加し、▲3,922百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度比367百万円の増加となっており、本年度末資金残高は4,502百万円となった。
全体では、国民健康保険保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,401百万円多い11,634百万円となっている。投資活動収支では、前年度に引き続き、高橋浄水場整備事業や下水道処理場・ポンプ場に係る長寿命化や耐震化等を実施したため、▲8,184百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,332百万円となり、本年度末資金残高は9,668百万円となった。
(R3年度財務書類作成中)

1. 資産の状況

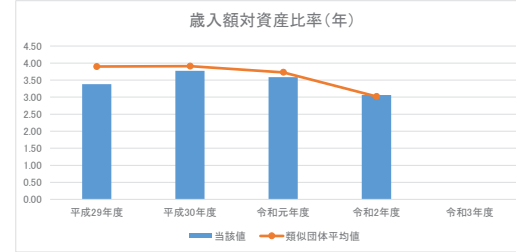
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,679,935	29,158,070	28,942,257	28,751,731	
人口	161,861	160,178	158,386	156,254	
当該値	183.4	182.0	182.7	184.0	
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	



②歳入額対資産比率(年)

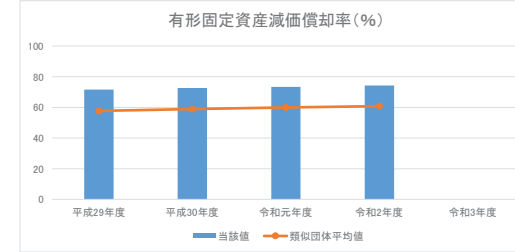
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	296,799	291,581	289,423	287,517	
歳入総額	87,891	77,334	80,652	93,811	
当該値	3.38	3.77	3.59	3.06	
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	432,081	440,285	448,503	457,253	
有形固定資産 ※1	603,125	605,602	611,957	615,169	
当該値	71.6	72.7	73.3	74.3	
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	

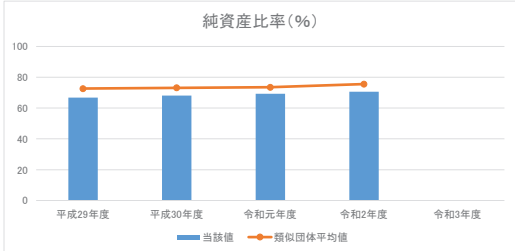
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

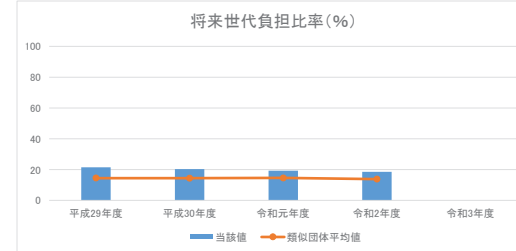
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	198,260	198,533	200,555	202,887	
資産合計	296,799	291,581	289,423	287,517	
当該値	66.8	68.1	69.3	70.6	
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	54,253	50,311	47,685	45,495	
有形・無形固定資産合計	252,753	248,407	247,630	244,481	
当該値	21.5	20.3	19.3	18.6	
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	

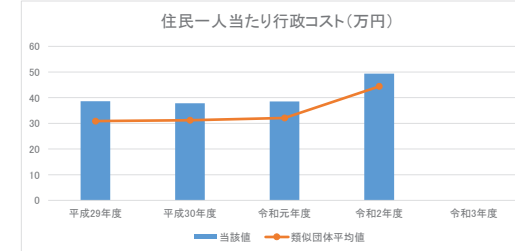
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

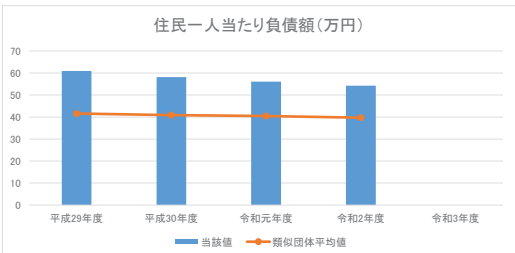
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	6,247,928	6,061,632	6,100,224	7,714,336	
人口	161,861	160,178	158,386	156,254	
当該値	38.6	37.8	38.5	49.4	
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

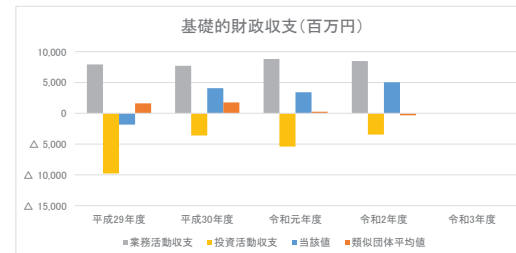
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,853,913	9,304,726	8,886,744	8,463,063	
人口	161,861	160,178	158,386	156,254	
当該値	60.9	58.1	56.1	54.2	
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	7,932	7,698	8,823	8,480	
投資活動収支 ※2	△ 1,848	△ 3,616	△ 5,398	△ 3,466	
当該値	△ 1,848	4,082	3,425	5,014	
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	

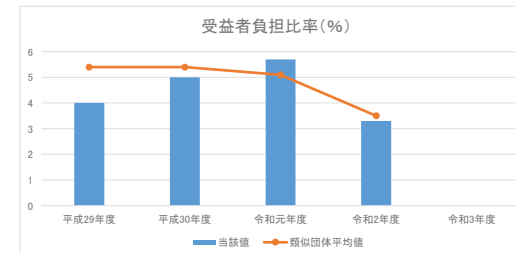
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,578	3,119	3,611	2,649	
経常費用	64,472	61,917	63,351	79,258	
当該値	4.0	5.0	5.7	3.3	
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
(R2年度)
住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めている。
歳入額対資産比率については、減価償却累計額の増加により、資産合計額が減少している一方、特別定額給付金事業に伴い国県等補助金収入等が増加し、歳入総額も増加した為、類似団体平均値に近い数値となった。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から約50年が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後、計画的な予防保全による長寿命化を進めていく。
(R3年度財務書類作成中)

2. 資産と負債の比率
(R2年度)
純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
また、市町村合併に伴い必要となった施設の整備を合併特別債を財源として進めたことで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、一時的に類似団体平均と比べて高くなっている。
なお、資金調達に当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減される見込みである。
(R3年度財務書類作成中)

3. 行政コストの状況
(R2年度)
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。市町村合併により保有する施設数が多いことから、物件費等、特に減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる原因となっていると考えられる。
公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模改修・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能な状況であることから、長期的な視点で適正配置に取り組む。
(R3年度財務書類作成中)

4. 負債の状況
(R2年度)
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成17年の市町村合併以降発行している合併特別債の影響が大きい。合併特別債は、元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものとなる。
基礎的財政収支は、基金の前収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、5,014百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支は、今治駅前サイクリングターミナルの新築といった施設整備費等の増加により▲3,466百万円となった。
(R3年度財務書類作成中)

5. 受益者負担の状況
(R2年度)
受益者負担比率は前年度と比較して2.4ポイントの減少となっている。これは、全国一律で実施された特別定額給付金事業の実施により、移転費用が増加し、経常費用全体で前年度より16,177百万円、25.5%の増加となったことによる。また、類似団体平均値から0.2ポイント低位となっているが、今後、特に経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
(R3年度財務書類作成中)

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県宇和島市
団体コード 382035

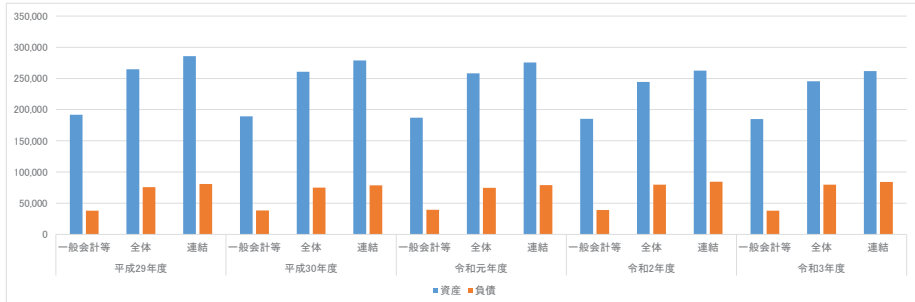
人口	71,448 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	561 人
面積	468.15 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	26,945,695 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	4.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	191,778	189,191	186,931	185,332	185,011
	負債	38,135	38,318	39,454	39,116	37,958
全体	資産	264,713	260,862	258,173	244,393	245,528
	負債	75,848	75,034	74,657	79,848	79,682
連結	資産	285,841	278,915	275,734	262,455	261,913
	負債	80,875	78,781	78,912	84,615	84,168

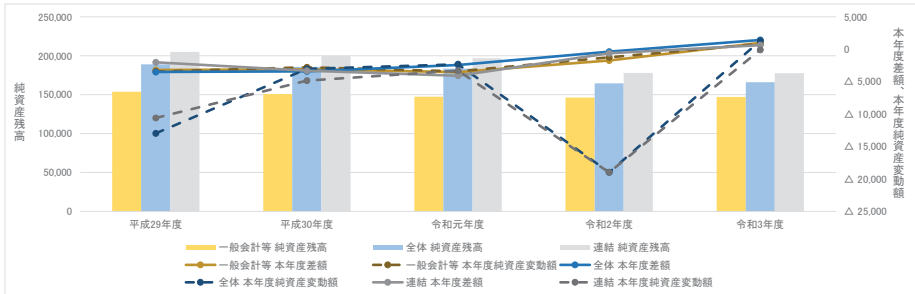


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から321百万円の減少(△0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、工物物の減価償却による資産の減少が、資産の取得額よりも上回ったことなどから3,698百万円減少し、基金は、災害予防や災害復旧等、大規模災害が発生した際に必要となる財源の確保のため積立を行っている。災害対策基金の増加(+2,140百万円)等により、基金(固定資産)が2,446百万円増加した。負債総額については、地方債の発行額の減少等により、前年度末から1,158百万円減少した。
病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,135百万円増加(+0.5%)し、負債総額については166百万円減少(△0.2%)した。資産総額は、医療機械器具等の事業用資産や上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて60,517百万円多くっており、また負債総額についても地方債の充当等により41,724百万円多くとなっている。
宇和島地区広域事務組合、南予水道企業団、津島水道企業団等を加えた連結では、資産総額は、ごみ処理施設等の事業用資産や上水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて76,902百万円多くっており、また負債総額についても、退職手当引当金の計上や地方債の充当等により46,210百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,212	△ 3,096	△ 3,524	△ 1,723	987
	本年度純資産変動額	△ 3,425	△ 2,770	△ 3,395	△ 1,261	836
	純資産残高	153,643	150,873	147,478	146,217	147,053
全体	本年度差額	△ 3,500	△ 3,423	△ 2,427	△ 384	1,432
	本年度純資産変動額	△ 12,963	△ 3,037	△ 2,312	△ 18,971	1,302
	純資産残高	188,865	185,828	183,516	164,545	165,846
連結	本年度差額	△ 2,011	△ 3,294	△ 4,067	△ 632	631
	本年度純資産変動額	△ 10,588	△ 4,832	△ 3,311	△ 18,982	△ 95
	純資産残高	204,966	200,133	196,822	177,840	177,745

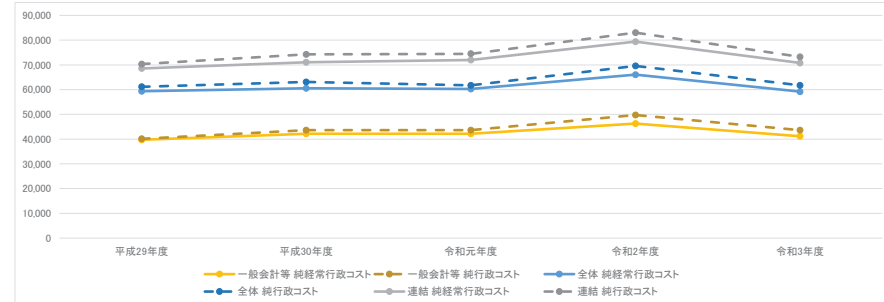


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(44,624百万円)が純行政コスト(43,637百万円)を上回ったことから、本年度差額は987百万円となり、純資産残高は836百万円の増加となった。プラスに転じた要因としては、特別定額給付金の事業完了による経常費用の減少に伴い、純行政コストが前年度比6,103百万円減少したことが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,518百万円多くっており、病院事業会計における医療収益の増加等により、純行政コスト(61,710百万円)がそれを上回ったことから、本年度差額は1,432百万円となり、純資産残高は1,302百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が17,809百万円多くっており、本年度差額は631百万円となり、純資産残高は95百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,731	42,146	42,167	46,280	41,196
	純行政コスト	40,122	43,668	43,611	49,740	43,637
全体	純経常行政コスト	60,541	59,385	60,292	66,060	59,208
	純行政コスト	61,142	63,124	61,763	69,577	61,710
連結	純経常行政コスト	68,545	71,072	71,970	79,408	70,812
	純行政コスト	70,332	74,234	74,489	83,026	73,281

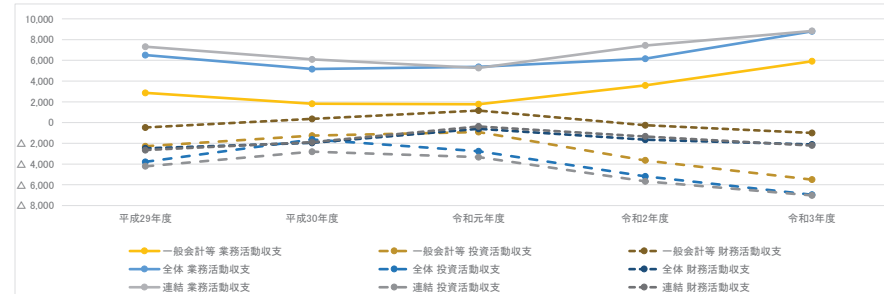


分析:
一般会計等においては、経常費用は42,174百万円となり、前年度比5,067百万円減少した。これは、特別定額給付金による支出の減少によって、補助金等が昨年度より5,376百万円減少しているためである。経常収益は978百万円で前年度と同程度となっており、結果、純経常行政コストは41,196百万円となり、前年度比5,084百万円減少した。また、臨時損失と臨時収益を含めた純行政コストの合計は、43,637百万円で前年度比6,103百万円減少となった。
全体では、一般会計等と比べて、病院事業の医療収益や水道事業の水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,305百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,109百万円多くっており、純行政コストは18,073百万円多くとなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,864百万円多くとなっている一方、移転費用が23,576百万円多くとなっているなど、経常費用が49,479百万円多くなり、純行政コストは29,844百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,868	1,813	1,765	3,582	5,907
	投資活動収支	△ 2,291	△ 1,282	△ 913	△ 3,647	△ 5,501
	財務活動収支	△ 467	358	1,158	△ 261	△ 998
全体	業務活動収支	6,509	5,164	5,377	6,150	8,795
	投資活動収支	△ 3,798	△ 1,629	△ 2,772	△ 5,177	△ 6,957
	財務活動収支	△ 2,480	△ 1,958	△ 599	△ 1,643	△ 2,115
連結	業務活動収支	7,311	6,098	5,266	7,434	8,830
	投資活動収支	△ 4,213	△ 2,803	△ 3,328	△ 5,670	△ 7,019
	財務活動収支	△ 2,646	△ 1,894	△ 374	△ 1,335	△ 2,206



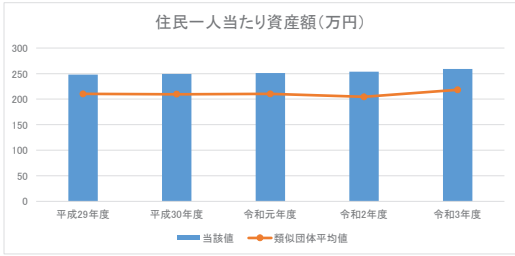
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,907百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎整備事業を行ったことなどから△5,501百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△998百万円となり、本年度末資金残高は前年度から591百万円減少し、3,428百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,888百万円多い795百万円となっている。投資活動収支では、水道事業における老朽水道管の断続的管入れの希釈等を行ったことなどから△6,957百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△2,115百万円となり、本年度末資金残高は前年度から279百万円減少し、15,330百万円となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,923百万円多い8,830百万円となっている。投資活動収支については、宇和島地区広域事務組合による光栄園改築事業を行ったことなどから△7,019百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回っていることから、△2,206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から432百万円減少し、17,665百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

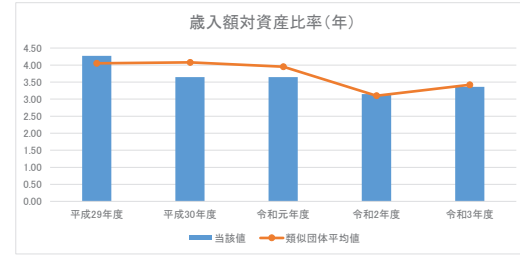
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,177,820	18,919,120	18,693,116	18,533,221	18,501,079
人口	77,329	75,827	74,519	73,067	71,448
当該値	248.0	249.5	250.9	253.6	258.9
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

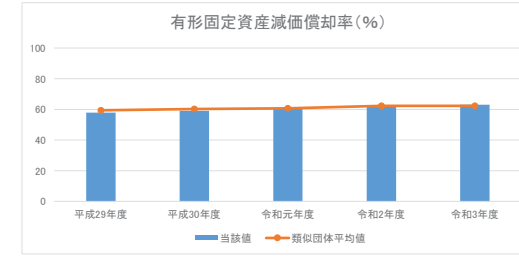
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	191,778	189,191	186,931	185,332	185,011
歳入総額	44,943	51,792	51,277	58,863	55,127
当該値	4.27	3.65	3.65	3.15	3.36
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	165,349	170,860	176,563	182,286	187,512
有形固定資産 ※1	285,340	289,639	291,660	293,896	296,962
当該値	57.9	59.0	60.5	62.0	63.1
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

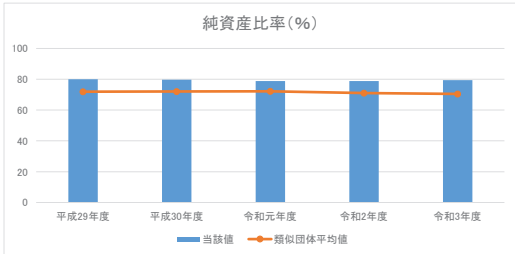
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

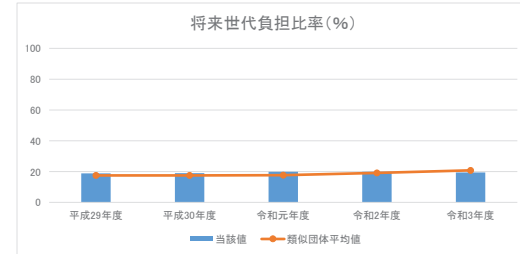
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	153,643	150,873	147,478	146,217	147,053
資産合計	191,778	189,191	186,931	185,332	185,011
当該値	80.1	79.7	78.9	78.9	79.5
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,468	30,574	31,311	30,776	29,358
有形・無形固定資産合計	162,416	160,633	157,633	154,535	151,625
当該値	18.8	19.0	19.9	19.9	19.4
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

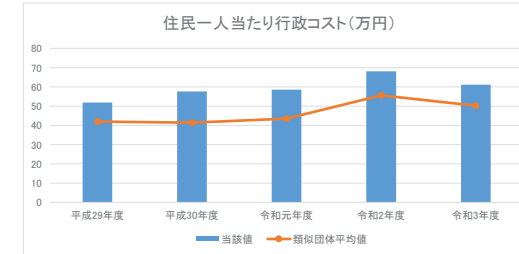
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

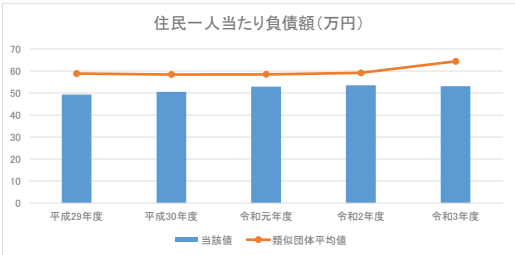
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,012,192	4,366,838	4,361,092	4,973,979	4,363,730
人口	77,329	75,827	74,519	73,067	71,448
当該値	51.9	57.6	58.5	68.1	61.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

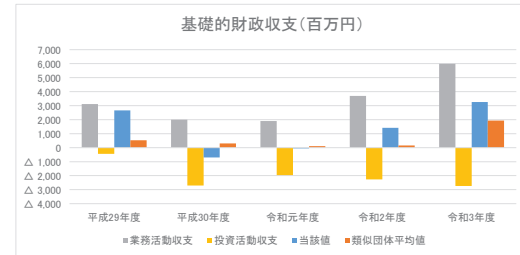
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,813,491	3,831,836	3,945,362	3,911,557	3,795,779
人口	77,329	75,827	74,519	73,067	71,448
当該値	49.3	50.5	52.9	53.5	53.1
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,108	1,998	1,904	3,690	5,991
投資活動収支 ※2	△446	△2,703	△1,963	△2,271	△2,731
当該値	2,662	△705	△69	1,419	3,260
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

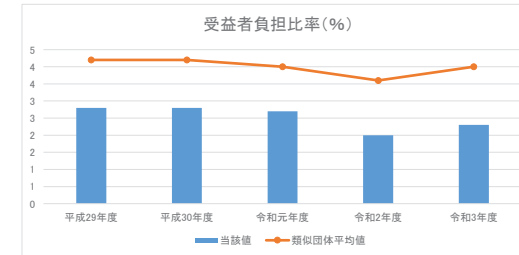
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,152	1,204	1,150	961	978
経常費用	40,883	43,350	43,317	47,241	42,174
当該値	2.8	2.8	2.7	2.0	2.3
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が比較的多くなっている。そのため、類似団体平均と比較した場合、住民一人当たり資産額は40.0万円上回っている。施設保有率について、施設分類別にみたとときに最も多いのは、学校教育系施設、次いで公営住宅の順となっている。学校教育系施設については、今後も児童生徒の減少が見込まれる中、地域の実情を考慮しながら統廃合を検討していく必要がある。公営住宅についても、少子高齢化等、今後の人口構成の変化や住宅に係る需要等を踏まえつつ適正な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政改革の取組を通じてコスト削減に努める。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同水準である一方、1970年代の高度成長期に建設された建物や、整備から40～50年を経過しようとしているため、老朽化した施設については計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と比べて9.0ポイント上回っている。また、純資産は前年度から0.6%増加している。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政改革の取組を通じてコスト削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均と同水準となっている。地方債の発行抑制など、将来的な財政負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を10.9万円上回っている。特に、純行政コストのうち、一部事務組合、市立3病院及び公共下水道事業への負担金が多額となっているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。各種団体への補助費等については、効率的・効果的な運用を図るため、統一した基準に基づく客観的な審査を行い、引き続き整理適正化に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、要因としては、新発債の発行抑制と近年実施してきた既発債の繰上償還による地方債残高の減少である。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資的活動収支の赤字分を上回り、+3,260百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、本庁舎整備事業などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後、多くの公共施設が更新時期を迎える一方で、人口減少等により経常収益の減少が見込まれている。将来に向けた持続可能な施設運営を見据え、使用料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県八幡浜市
団体コード 382043

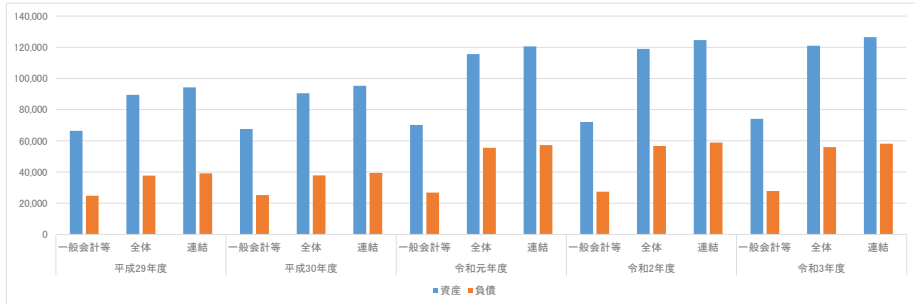
人口	31,898人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	302人
面積	132.65 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,059,359千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	62.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,411	67,642	70,192	72,090	74,125
	負債	24,813	25,246	26,856	27,434	27,889
全体	資産	89,423	90,467	115,553	118,978	121,001
	負債	37,669	37,896	55,575	56,666	56,032
連結	資産	94,318	95,236	120,505	124,649	126,422
	負債	39,175	39,411	57,344	58,835	58,121

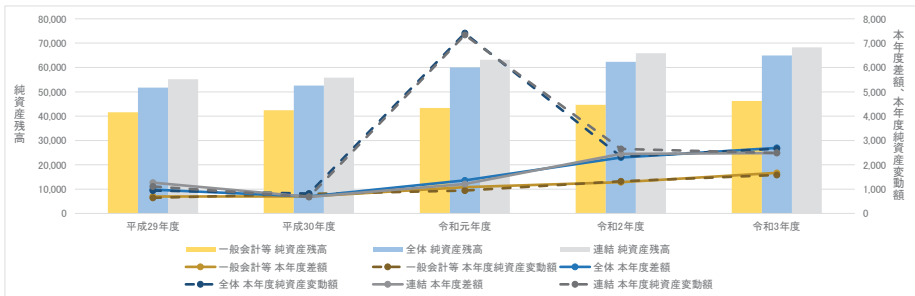


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,035百万円の増加(+3%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、八幡浜港フェリー埠頭整備事業等により2,355百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,023百万円増加(+2%)し、負債総額は前年度末から634百万円減少(-1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて46,876百万円多くなるが、負債総額も上水道老朽管等更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、28,143百万円多くなっている。
八幡浜地区施設事務組合、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,773百万円増加(+1%)し、負債総額は前年度末から714百万円減少(-1%)した。資産総額は、八幡浜地区施設事務組合の保有施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて52,297百万円多くなるが、負債総額も同組合の借入金等があること等から、30,232百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	696	701	1,076	1,280	1,668
	本年度純資産変動額	642	797	941	1,320	1,581
	純資産残高	41,598	42,395	43,338	44,656	46,237
全体	本年度差額	973	698	1,355	2,294	2,693
	本年度純資産変動額	941	817	7,408	2,333	2,658
	純資産残高	51,754	52,571	59,979	62,312	64,970
連結	本年度差額	1,267	680	1,208	2,450	2,481
	本年度純資産変動額	1,105	682	7,336	2,652	2,488
	純資産残高	55,144	55,825	63,161	65,813	68,301

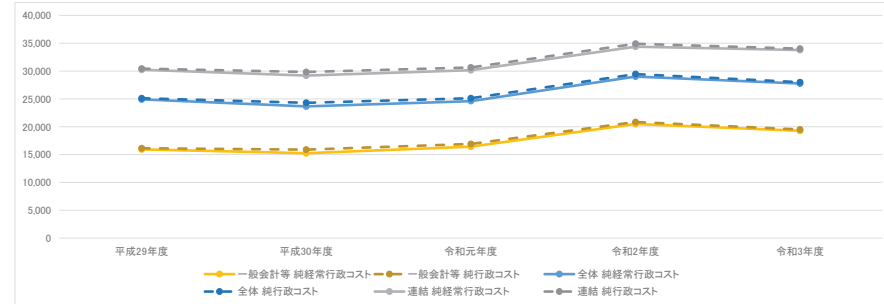


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(21,175百万円)が純行政コスト(19,508百万円)を上回ったことから、本年度の差額は1,668百万円(前年度比+388百万円)となり、純資産残高は1,581百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて耐震フェリー—棧橋整備事業や大島漁港防波堤再整備事業等の大型の投資的事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,534百万円多くなっており、本年度差額は2,693百万円となり、純資産残高は2,658百万円の増加となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が15,317百万円多くなっており、本年度差額は2,481百万円となり、純資産残高は2,488百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,936	15,248	16,433	20,495	19,266
	純行政コスト	16,135	15,891	16,911	20,852	19,508
全体	純経常行政コスト	24,931	23,655	24,611	29,009	27,770
	純行政コスト	25,138	24,299	25,103	29,454	28,015
連結	純経常行政コスト	30,239	29,191	30,158	34,378	33,767
	純行政コスト	30,446	29,835	30,638	34,900	34,010

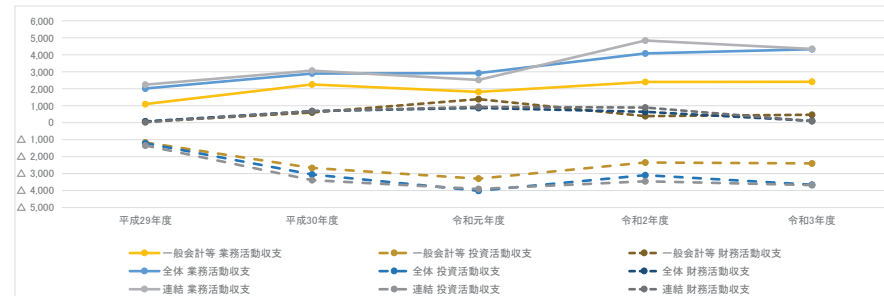


分析:
一般会計等においては、経常費用は20,634百万円となり、前年度比1,552百万円の減少(-7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,005百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,629百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(5,968百万円、前年度比-2,061百万円)であり、純行政コストの30.6%(前年度比-7.9ポイント)を占めている。なお、補助金等の減少は、前年度(令和2年度)において特別定額給付金給付事業費補助金があったことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,096	2,248	1,816	2,394	2,409
	投資活動収支	△ 1,165	△ 2,671	△ 3,300	△ 2,352	△ 2,404
	財務活動収支	59	598	1,387	384	468
全体	業務活動収支	2,015	2,899	2,924	4,075	4,326
	投資活動収支	△ 1,209	△ 3,055	△ 4,009	△ 3,088	△ 3,651
	財務活動収支	74	678	868	639	110
連結	業務活動収支	2,241	3,071	2,517	4,840	4,342
	投資活動収支	△ 1,344	△ 3,383	△ 3,905	△ 3,451	△ 3,681
	財務活動収支	26	678	929	891	89



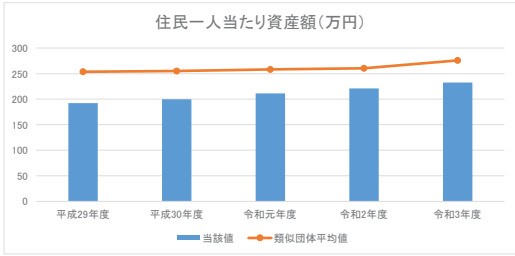
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,409百万円であったが、投資活動収支については、耐震フェリー—棧橋整備事業やフェリーターミナル整備事業等の大型の投資的事業を行ったことから、▲2,404百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、468百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から472百万円増加し、1,278百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

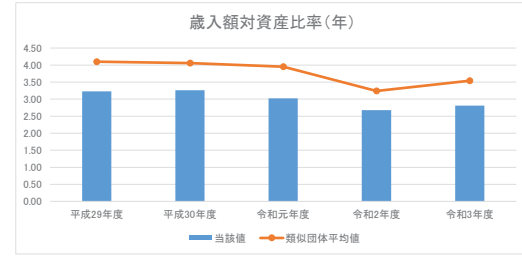
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,641,114	6,764,175	7,019,233	7,208,975	7,412,525
人口	34,546	33,850	33,219	32,584	31,898
当該値	192.2	199.8	211.3	221.2	232.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

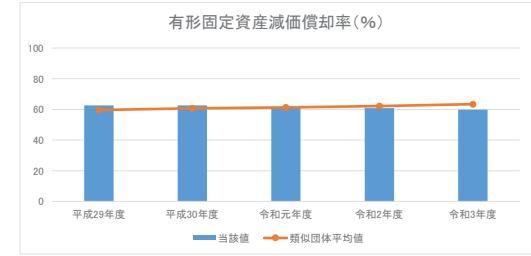
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,411	67,642	70,192	72,090	74,125
歳入総額	20,534	20,755	23,277	26,863	26,365
当該値	3.23	3.26	3.02	2.68	2.81
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	50,818	51,532	53,218	54,814	56,399
有形固定資産 ※1	81,217	82,260	86,349	90,130	94,363
当該値	62.6	62.6	61.6	60.8	59.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

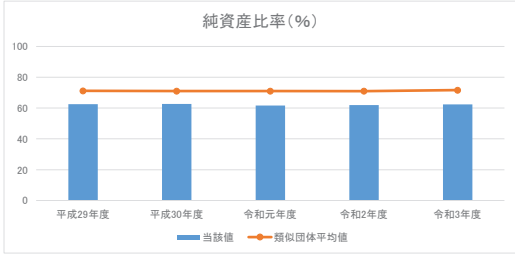
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

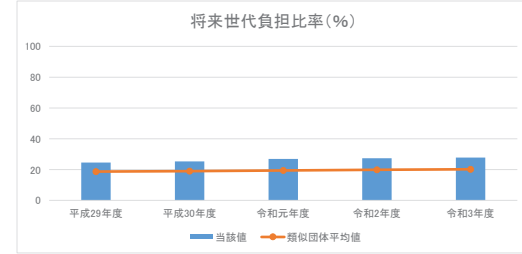
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,598	42,395	43,336	44,656	46,237
資産合計	66,411	67,642	70,192	72,090	74,125
当該値	62.6	62.7	61.7	61.9	62.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,294	15,026	16,687	17,375	18,124
有形・無形固定資産合計	58,386	59,417	62,074	63,522	65,093
当該値	24.5	25.3	26.9	27.4	27.8
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

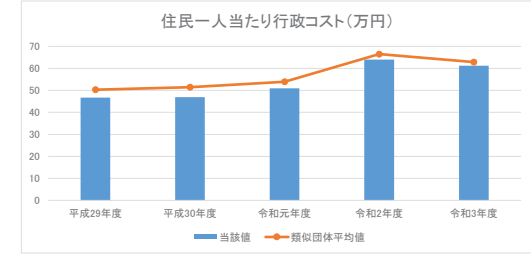
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

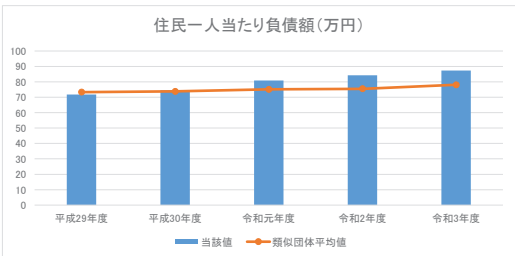
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,613,488	1,589,123	1,691,126	2,085,205	1,950,773
人口	34,546	33,850	33,219	32,584	31,898
当該値	46.7	46.9	50.9	64.0	61.2
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

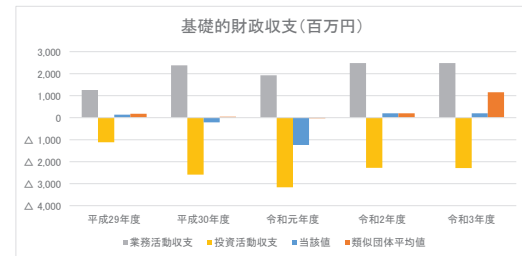
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,481,272	2,524,637	2,685,611	2,743,387	2,788,858
人口	34,546	33,850	33,219	32,584	31,898
当該値	71.8	74.6	80.8	84.2	87.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,254	2,381	1,927	2,485	2,484
投資活動収支 ※2	△ 1,117	△ 2,591	△ 3,169	△ 2,285	△ 2,289
当該値	137	△ 210	△ 1,242	200	195
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

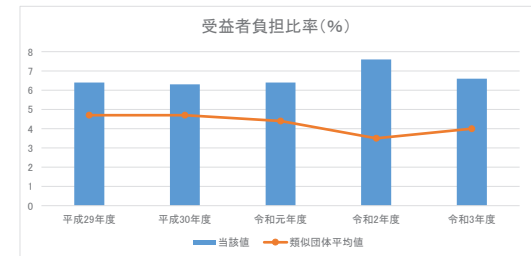
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,085	1,030	1,126	1,692	1,368
経常費用	17,021	16,279	17,559	22,186	20,634
当該値	6.4	6.3	6.4	7.6	6.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入対資産比率は、類似団体平均を下回っているが、人口、面積、地価等の要因により同規模の団体でもばらつきがあるため、この数値が妥当かどうかの判断は難しい。

有形固定資産減価償却率は、八幡浜港フェリーターミナルの整備等に伴い港湾・漁港の老朽化比率が前年度より低くなったものの、橋りょう・トンネル、公営住宅、保健センター等の老朽化比率が高くなっている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、八幡浜市公共施設等総合管理計画(平成28年度策定、令和3年度改訂)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約1/4は地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.4%となる。

将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、厳しい財政状況といえる。今後も八幡浜港みらいプロジェクト(フェリーターミナル整備事業)や学校・公民館等の長寿命化・大規模改修等の大型事業の実施により、地方債発行額が高い水準で推移することが予想されるが、発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行することにより、比率の改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、効率的に行政サービスが提供されているといえる。

今後、市立八幡浜総合病院事業会計における病院建設事業による繰入金増加が見込まれるとともに、老朽化が進む公共施設等の更新や改築も必要となってくるため、更なる経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を上回り、基礎的財政収支の投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、フェリーターミナル整備事業や耐震フェリー橋整備事業等の大型の投資的事業を行ったためであり、地方債に依存する状況になっている。地方債発行額を元金償還額より抑える方針を原則とし、交付税算入率の高い地方債を優先発行することにより、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を上回っているものの、一般に2~8%程度が平均的な値と言われており、当市は標準値内の数値と言える。使用料や手数料の見直し等を定期的に行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県新居浜市
団体コード 382051

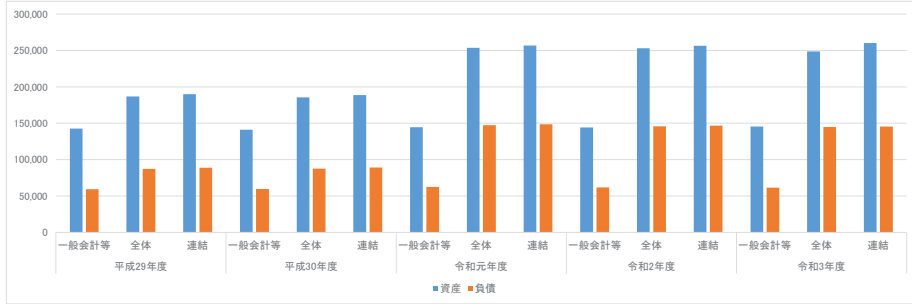
人口	116,624人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	806人
面積	234.47 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,526.491千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.6%
		将来負担比率	12.6%

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	142,620	141,013	144,483	144,156	145,341
	負債	59,403	59,515	62,388	61,922	61,652
全体	資産	186,682	185,434	253,647	253,076	248,578
	負債	87,415	87,659	147,383	145,781	144,695
連結	資産	189,839	188,660	256,838	256,461	260,298
	負債	88,899	89,164	148,520	146,576	145,485

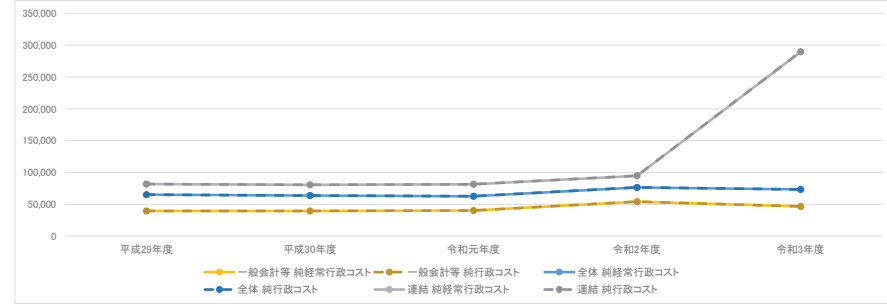


分析:
一般会計等において、資産は減価償却による減少よりも投資が上回ったため、11.85億円の増加となった。また負債額は2.7億円減少した。全体・連結会計においては、令和元年度から公共下水道事業会計が地方公営企業法適用へ移行して以降、ほぼ横ばいである。今後は負債額に留意しながら、公共施設適正管理推進計画に基づき、老朽化の進む資産の適正管理に努めたい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,453	39,402	40,111	54,049	46,551
	純行政コスト	39,558	39,532	40,292	54,182	46,685
全体	純経常行政コスト	65,006	63,554	62,560	76,428	73,165
	純行政コスト	65,117	63,685	62,743	76,599	73,329
連結	純経常行政コスト	81,839	80,482	81,440	94,817	289,517
	純行政コスト	81,948	80,609	81,622	94,998	289,680

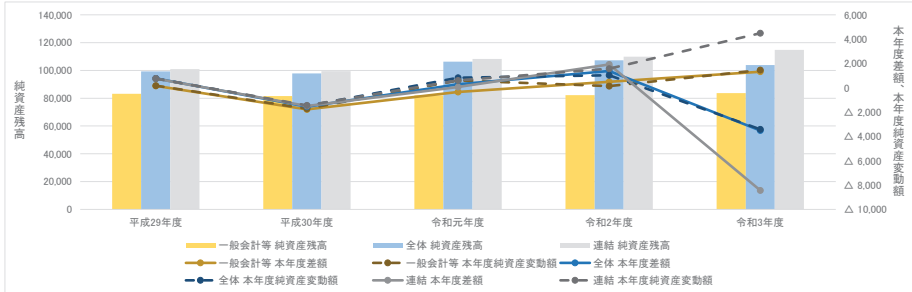


分析:
令和3年度は前年度と比較して、純経常行政コスト、純行政コスト共に75億円程度減少している。これは、補助費等について、令和2年度は特別定額給付金の給付があったことにより増加していたが、令和3年度は子育て世帯や住民税非課税世帯への給付として、対象者を絞ったため、減少している。令和4年度以降についても、新型コロナウイルス感染症対策として各種給付を行う可能性があると考えられるため、令和元年度以前並みの減少は想定しにくい状況である。また、連結会計において、純経常行政コスト及び純行政コストが上昇している理由は、公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において修正予定である。今後も行政運営改革を推進し、コストカットを進める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	161	△ 1,775	△ 343	494	1,320
	本年度純資産変動額	175	△ 1,718	596	1,455	1,455
	純資産残高	83,216	81,499	82,095	82,234	83,689
全体	本年度差額	763	△ 1,549	282	1,382	△ 3,511
	本年度純資産変動額	776	△ 1,491	821	1,031	△ 3,413
	純資産残高	99,267	97,776	106,264	107,295	103,882
連結	本年度差額	752	△ 1,502	58	1,919	△ 8,431
	本年度純資産変動額	760	△ 1,445	597	1,567	4,487
	純資産残高	100,940	99,496	108,318	109,885	114,813

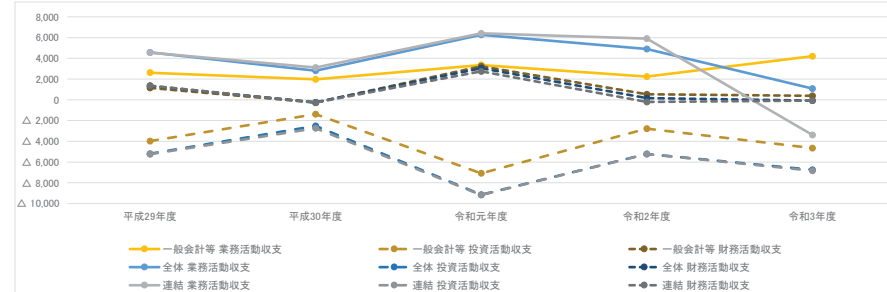


分析:
一般会計等において、有形固定資産は6千万円程度減少したものの、純行政コストが減少し、基金が14.1億円程度増加したことから、純資産は増加に転じた。全体・連結会計においては、公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において、修正予定である。財政調整基金などの各種基金残高を一定水準に保つためにも、歳入率の財政運営を心掛けた。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,620	1,976	3,363	2,240	4,208
	投資活動収支	△ 3,984	△ 1,384	△ 7,087	△ 2,776	△ 4,663
	財務活動収支	1,155	△ 264	3,231	528	381
全体	業務活動収支	4,570	2,810	6,271	4,904	1,086
	投資活動収支	△ 5,203	△ 2,513	△ 9,148	△ 5,223	△ 6,751
	財務活動収支	1,343	△ 241	3,046	168	△ 66
連結	業務活動収支	4,553	3,120	6,412	5,961	△ 3,385
	投資活動収支	△ 5,234	△ 2,738	△ 9,179	△ 5,222	△ 6,840
	財務活動収支	1,360	△ 262	2,746	△ 196	△ 82



分析:
一般会計等においては業務収入が68.1億減少したが、業務支出が82.3億減少したことにより、業務活動収支が19.7億円程度増加した。投資活動収支は、基金積立金支出(減価基金、公共施設整備基金)が大幅に増加したことにより、前年度と比較して18.9億円程度減少した。また、平成28～29年度同意債の元金償還が開始した地方債があり、地方債償還支出が2億円程度増加し、財務活動収支は1.5億円程度減少した。全体・連結会計においては、公会計システムの新システム移行に伴い、数字の錯誤があったため、令和4年度において、修正予定である。健全な財政運営のためには、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることが大事であるため地方債発行の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,261,971	14,101,327	14,448,251	14,415,600	14,534,100
人口	120,915	119,893	118,970	117,846	116,624
当該値	118.0	117.6	121.4	122.3	124.6
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

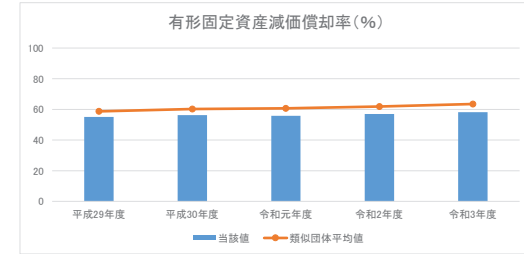
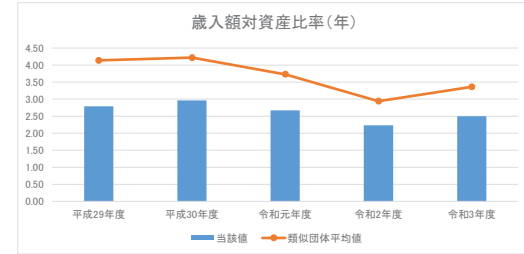
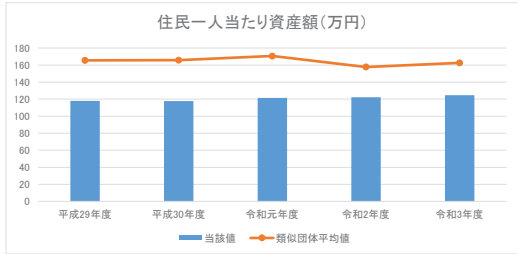
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	142,620	141,013	144,483	144,156	145,341
歳入総額	51,037	47,649	54,084	64,700	58,172
当該値	2.79	2.96	2.67	2.23	2.50
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	86,323	89,734	93,241	96,070	99,671
有形固定資産 ※1	156,994	159,271	167,111	168,689	171,513
当該値	55.0	56.3	55.8	57.0	58.1
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

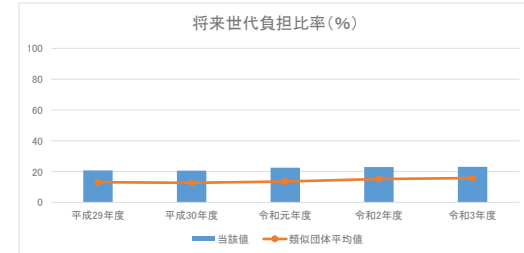
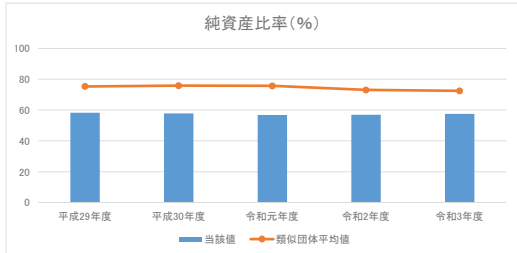
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	83,216	81,499	82,095	82,234	83,689
資産合計	142,620	141,013	144,483	144,156	145,341
当該値	58.3	57.8	56.8	57.0	57.6
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,479	26,205	29,676	30,427	30,449
有形・無形固定資産合計	127,857	126,978	131,763	132,126	132,049
当該値	20.7	20.6	22.5	23.0	23.1
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

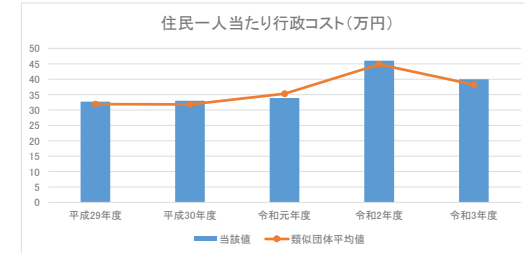
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,955,761	3,953,244	4,029,221	5,418,200	4,668,500
人口	120,915	119,893	118,970	117,846	116,624
当該値	32.7	33.0	33.9	46.0	40.0
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

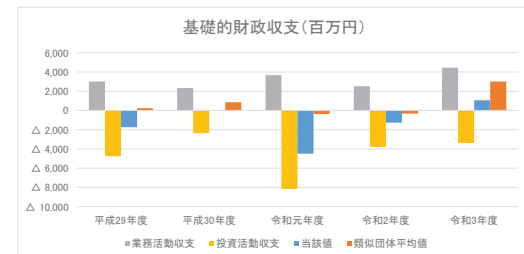
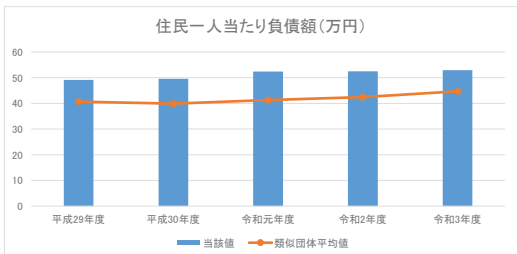
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,940,339	5,951,469	6,238,772	6,192,200	6,165,200
人口	120,915	119,893	118,970	117,846	116,624
当該値	49.1	49.6	52.4	52.5	52.9
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,009	2,320	3,664	2,506	4,438
投資活動収支 ※2	△ 4,750	△ 2,362	△ 8,161	△ 3,778	△ 3,390
当該値	△ 1,741	△ 42	△ 4,497	△ 1,272	1,048
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

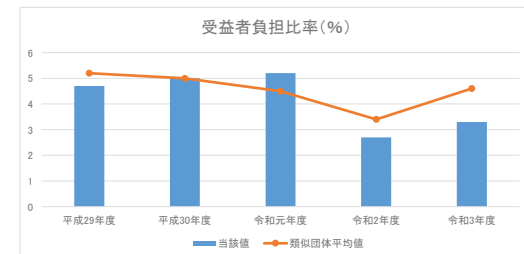
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,931	2,062	2,178	1,503	1,579
経常費用	41,383	41,464	42,289	55,552	48,130
当該値	4.7	5.0	5.2	2.7	3.3
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

当市の住民一人当たりの資産は類似団体平均値を大きく下回っている。これは平成の大合併の際に村を吸収合併したのみであることから、大規模に合併した団体よりも公共施設が少ないことが要因と考えられる。令和3年度は、資産が1億8,500万円増加しており、さらに人口が減少しているため住民一人当たり資産額は増加した。一人当たり有形固定資産については公共施設再編計画に基づき、統廃合も検討しながら適切な管理に努め、類似団体平均を下回っている有形固定資産減価償却率の現状維持に努めたい。

2. 資産と負債の比率

当市の純資産比率は類似団体平均値を大きく下回り、また、将来世代負担比率は上回っている。このことから、当市の資産形成の負担は将来世代が負担する割合が高いと言える。地方債を充当しながら実施する単独事業が増えると将来世代の負担割合が多くなることから、普通建設事業実施の際の財源には十分留意し、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度は当市、類似団体平均値共に前年度と比較して大幅に減少した。これは、補助金等の減少によるもので、全国的に令和2年度は特別定額給付金の給付があったが、令和3年度は子育て世帯や住民税非課税世帯へと対象者を限定して給付したことが要因であると考えられる。令和4年度以降も、更なるコスト削減に取組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を上回っており、令和元年度の総合防災拠点建設の影響を受けて、ほぼ横ばいである。今後は類似団体平均値同等程度を目指して、大型公共事業を実施する際に国庫補助等を最大限活用し、市債の借入抑制に努めたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、当市及び類似団体平均値共に、前年度と比較して大幅に増加した。これは、行政コストの状況と同様に、経常費用の内補助金等について、全国的に特別定額給付金の給付から、子育て世帯や住民税非課税世帯への給付に切り替わったことにより、当市の場合は経常費用が74.22億円減少したことが要因である。利用料については5年に1回程度を目安に見直しを行っており、次回は令和5年度を予定している。適切な受益者負担となるよう見直しを実施したい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県西条市
団体コード 382060

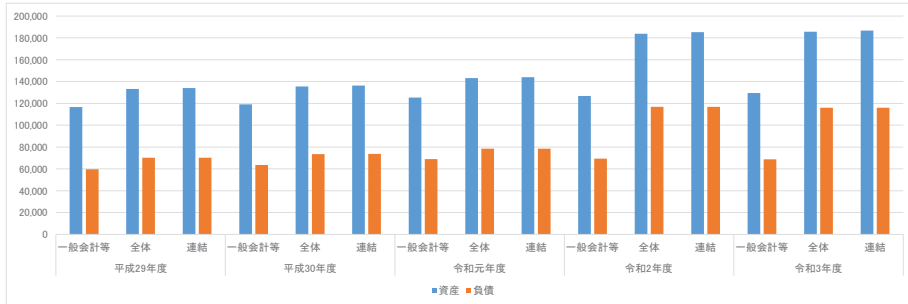
人口	106,842人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	888人
面積	510.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,453,096千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	55.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	116,559	119,105	125,347	126,825	129,422
	負債	59,728	63,633	69,006	69,422	68,698
全体	資産	133,177	135,427	143,208	183,870	185,642
	負債	70,139	73,613	78,546	116,840	115,946
連結	資産	134,126	136,407	143,930	185,219	186,782
	負債	70,193	73,665	78,611	116,918	116,060

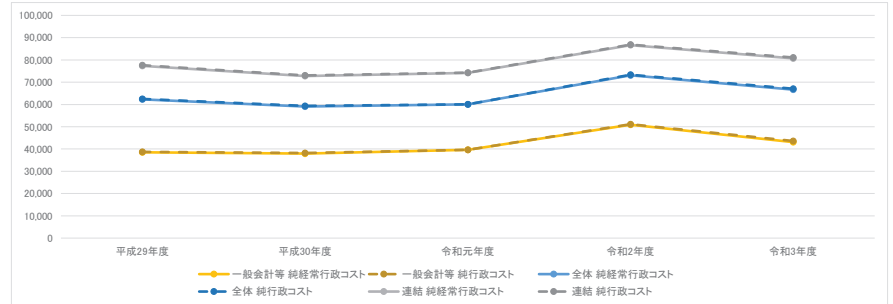


分析:
一般会計等においては、資産総額が129,422百万円、前年度末から2,597百万円の増加(+2%)となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産及び流動資産である。これは、令和3年度においては、年度間の財源不足への備えや公債費の負担増加の抑制を図るために、財政調整基金及び減債基金の積み増しを行ったためである。
また、負債総額は68,698百万円、前年度比724百万円の減少(△1%)となった。金額の変動が大きいものは、固定負債のうち地方債で、56,736百万円、前年度末から881百万円の減少となっている。一方、流動負債のうち1年内償還予定地方債は450百万円増加となっている。
今後についても、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化してきたことに加え、給食センター等の大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定しており、財政状況は厳しい状況が続くと認識している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,476	37,950	39,612	50,912	43,048
	純行政コスト	38,687	38,216	39,616	51,135	43,561
全体	純経常行政コスト	62,268	59,078	60,026	73,105	66,682
	純行政コスト	62,496	59,360	60,057	73,354	67,065
連結	純経常行政コスト	77,361	72,770	74,209	86,630	80,681
	純行政コスト	77,592	73,050	74,241	86,878	81,072

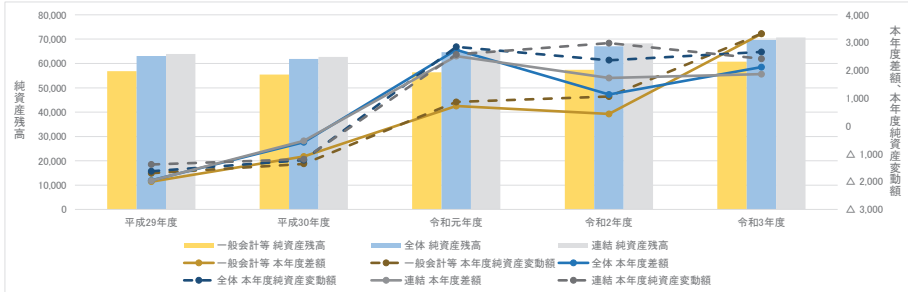


分析:
一般会計等においては、経常費用は44,264百万円となり、前年度比7,866百万円の減少(△15%)となった。そのうち、前年度と比較最も減少が大きいのは、補助金や社会保障給付等の移転費用20,466百万円(前年度比△8,044百万円、△28.2%)で、これはR2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金支給事業の完了等によるものである。
今後も、扶助費等の社会保障経費や老朽化する施設の維持補修経費等の増加が見込まれることから、事業のスクラップ&ビルドの推進や公共施設の適正配置等、「選択」と「集中」に一層取り組み、歳入水準にあった歳出構造への転換を進め、将来的な財政負担を軽減することで、持続可能な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,002	△ 1,098	716	438	3,316
	本年度純資産変動額	△ 1,695	△ 1,360	869	1,062	3,322
	純資産残高	56,832	55,472	56,341	57,402	60,725
全体	本年度差額	△ 1,955	△ 580	2,740	1,132	2,119
	本年度純資産変動額	△ 1,828	△ 1,224	2,948	2,367	2,667
	純資産残高	63,038	61,814	64,662	67,029	69,696
連結	本年度差額	△ 1,963	△ 531	2,514	1,732	1,869
	本年度純資産変動額	△ 1,384	△ 1,191	2,577	2,983	2,421
	純資産残高	63,933	62,742	65,319	68,302	70,722

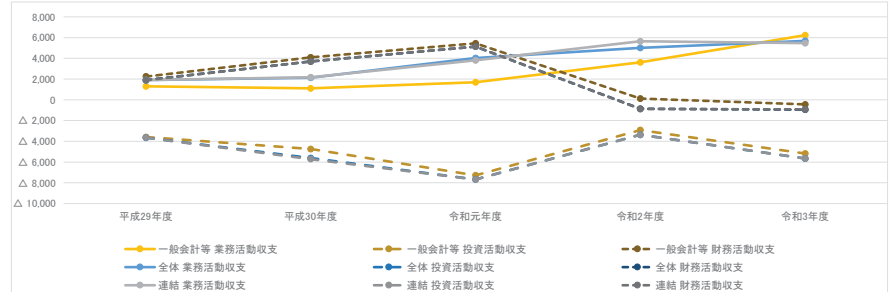


分析:
一般会計等においては、収収等(31,119百万円)が2,709百万円増加したが、R2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金支給事業の完了等により国県等補助金(15,758百万円)が7,405百万円減少したことから、財源(46,877百万円)が4,696百万円減少している。あわせて、純行政コスト(43,561百万円)についても特別定額給付金支給事業の完了等により7,574百万円減少したことから、純資産残高は60,725百万円(前年度比3,322百万円の増加)となっている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,306百万円多くっており、本年度差額は2,119百万円(+987百万円)となり、純資産残高は、69,696百万円(前年度比2,667百万円の増加)となった。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が36,063百万円多くっており、本年度差額は1,869百万円(137百万円)となり、純資産残高は70,722百万円(前年度比2,421百万円の増加)となった。
今後は、純行政コスト削減にむけて、事業の見直しや経費の削減に加えて、使用料・手数料の見直しや財産の運用・処分など、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,308	1,108	1,691	3,609	6,231
	投資活動収支	△ 3,579	△ 4,748	△ 2,282	△ 2,920	△ 5,187
	財務活動収支	2,250	4,097	5,448	1,203	△ 438
全体	業務活動収支	1,908	2,132	4,022	5,013	5,683
	投資活動収支	△ 3,658	△ 5,615	△ 7,676	△ 3,364	△ 5,659
	財務活動収支	1,915	3,701	5,128	△ 867	△ 955
連結	業務活動収支	1,909	2,180	3,801	5,647	5,460
	投資活動収支	△ 3,640	△ 5,713	△ 7,682	△ 3,368	△ 5,661
	財務活動収支	1,882	3,704	5,137	△ 872	△ 925



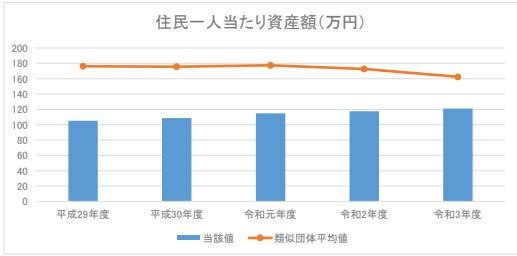
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,231百万円となり、前年度と比較すると2,622百万円増加となっている。これは、普通交付税等が増加したためである。投資活動収支については、△5,187百万円となっており、前年度と比較すると2,267百万円減少となっている。これは、ひと・夢・未来創造拠点複合施設整備事業費の減等により公共施設等整備費支出が減少したことに加え、財政調整基金等の積み増しを行ったことから基金積立金支出が増加したためである。財務活動収支については、△438百万円となっており、前年度と比較すると558百万円の減少となっている。これは、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出の減少に伴い借り入れた地方債発行収入が減少したこと等による。
今後は、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化してきたことに加え、給食センター等の大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定しているため、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

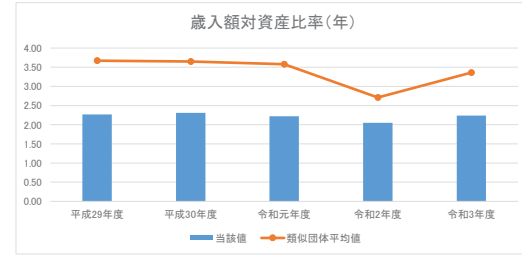
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,655,940	11,910,477	12,534,700	12,682,488	12,942,220
人口	110,767	109,681	108,961	108,025	106,842
当該値	105.2	108.6	115.0	117.4	121.1
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	162.5



②歳入額対資産比率(年)

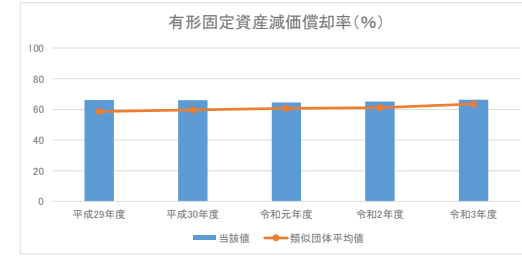
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	116,559	119,105	125,347	126,825	129,422
歳入総額	51,265	51,523	56,381	61,747	57,677
当該値	2.27	2.31	2.22	2.05	2.24
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,622	107,150	110,040	113,330	116,795
有形固定資産 ※1	158,028	162,426	170,487	174,029	176,196
当該値	66.2	66.0	64.5	65.1	66.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	63.5

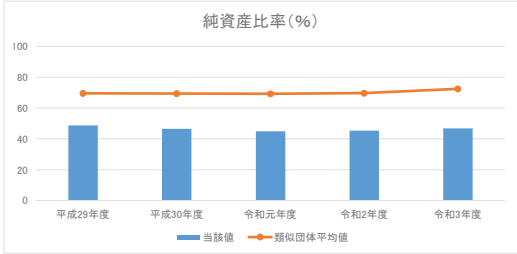
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

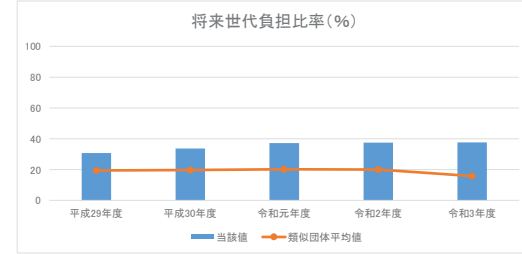
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,832	55,472	56,341	57,402	60,725
資産合計	116,559	119,105	125,347	126,825	129,422
当該値	48.8	46.6	44.9	45.3	46.9
類似団体平均値	69.8	69.4	69.3	69.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,626	34,433	39,965	40,383	40,439
有形・無形固定資産合計	99,857	102,039	107,370	107,822	107,438
当該値	30.7	33.7	37.2	37.5	37.6
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	15.8

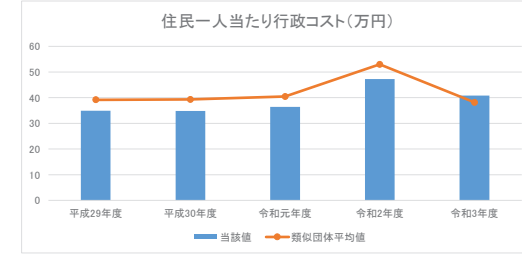
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

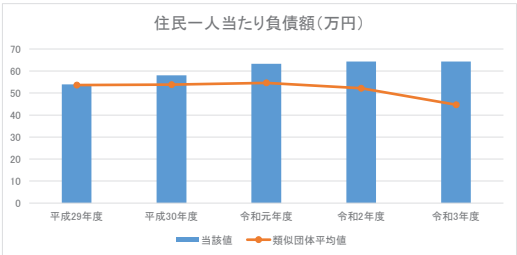
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,868,684	3,821,559	3,961,643	5,113,470	4,356,097
人口	110,767	109,681	108,961	108,025	106,842
当該値	34.9	34.8	36.4	47.3	40.8
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

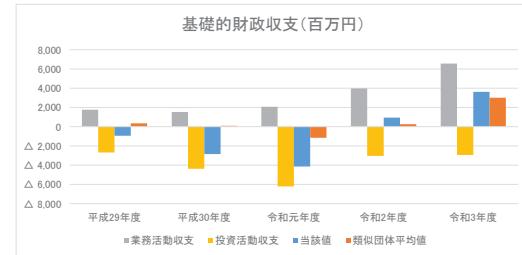
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,972,751	6,363,283	6,900,625	6,942,238	6,869,788
人口	110,767	109,681	108,961	108,025	106,842
当該値	53.9	58.0	63.3	64.3	64.3
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	44.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,756	1,515	2,066	3,967	6,559
投資活動収支 ※2	△ 2,688	△ 4,372	△ 6,211	△ 3,034	△ 2,934
当該値	△ 932	△ 2,857	△ 4,145	933	3,625
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	2,986.8

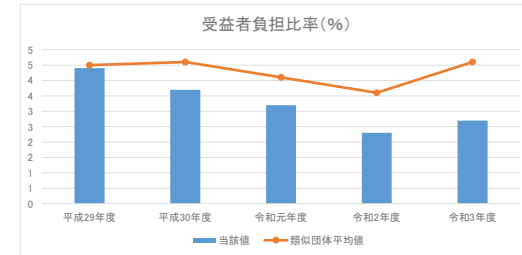
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,766	1,450	1,302	1,218	1,216
経常費用	40,242	39,400	40,913	52,130	44,264
当該値	4.4	3.7	3.2	2.3	2.7
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、統一的な基準で、昭和59年度前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされており、当市では、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

また、有形固定資産減価償却率は昨年度から1.2%増加し、類似団体平均とほぼ同じ状況である。

当市においては、築30年以上の建物の全体の55%を占め、老朽化が進んでいる状況である。今後、施設の更新等に多くの経費が必要になるが、近年の大型事業実施によって借り入れた地方債の償還が本格化してきたことに伴う公債費の増加等の影響から、財政状況は厳しい状況が続いているものと認識している。公共施設マネジメントによる施設の適正配置、長期的視点に立った施設の修繕・更新等により、事業費の抑制に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると1.6%増加している。これは、純資産の除除要因である地方債が前年度より減少したことによる要因である。

また、将来世代負担比率は前年度と比較すると0.1%増加で、5年連続の増加となっており、資産形成において市債の割合が多いことを表している。

どちらの比率も、類似団体平均と比較しても悪い状況にある。今後も、施設の更新等による大型事業の実施に伴い、地方債の借入が見込まれることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較すると高い状況にあり、昨年度と比較すると6.5万円減少している。

これは、経常費用の補助金等が、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る国の特別定額給付金支給事業の完了等により8,249百万円減少となった影響によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、昨年度から変化はなく、類似団体平均を大きく上回っている。これは、近年実施した大型整備事業に伴い、合併特例債をはじめとする市債の発行額が増加しているためである。

業務活動収支は2,592百万円増加している。これは、R2年度に新型コロナウイルス感染症対策として実施された特別定額給付金支給事業の完了等により業務支出及び業務収入が減少したことに加え、普通交付税等が増加したためである。

投資活動収支は100百万円増加している。これは、ひと・夢・未来創造拠点複合施設整備事業費の減等により公共施設等整備費支出が減少したため数値が改善している。

今後も、市民生活に不可欠な施設の更新整備があるため、国県等補助金や計画的な基金積立等による財源の確保に努め、事業内容や事業費の精査により投資的経費の圧縮を行う等市債発行額の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.4%増加しているが、類似団体平均も増加している。

これは、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金支給事業の完了等により経常費用が減少したためである。

今後も収益の確保として、使用料・手数料の見直し等、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県大洲市
団体コード 382078

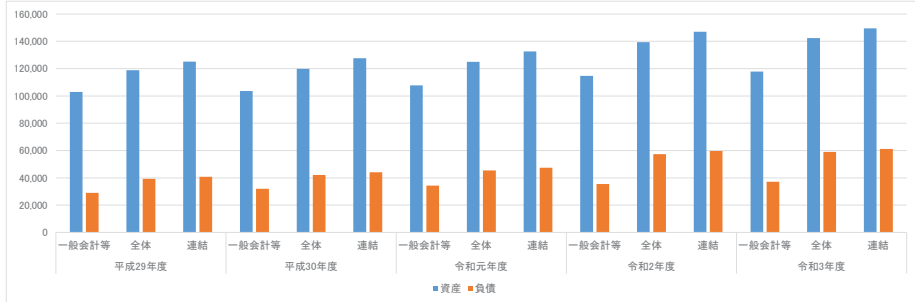
人口	41,300人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	444人
面積	432.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,709.813千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	41.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	102,890	103,619	107,781	114,782	117,862
	負債	29,052	31,980	34,302	35,415	37,106
全体	資産	118,862	119,792	125,064	139,466	142,419
	負債	39,229	42,156	45,347	57,418	59,021
連結	資産	125,136	127,653	132,617	146,991	149,522
	負債	40,727	44,122	47,381	59,592	61,143

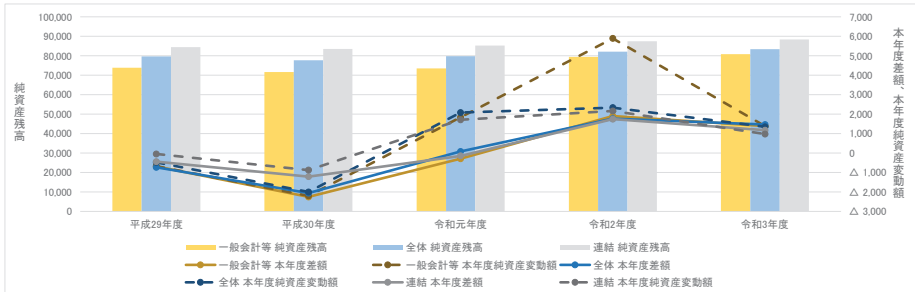


分析:
一般会計等において、資産総額は令和2年度比30億80百万円増加(2.7%)の117億862百万円となった。増加の要因は、有形固定資産のインフラ資産が12億51百万円増加、基金が6億56百万円増加したため。
有形固定資産のインフラ資産は、平成30年7月豪雨災害復旧事業のうち、大成橋の再建が令和4年度に完了、父橋の架替が令和5年度に完了見込であることより、後年度においても資産の増加が見込まれる。
基金は、合併振興基金へ5億円、減債基金へ1億82百万円の積立を行った。
一方で、負債総額は令和2年度比16億91百万円増加(4.8%)の371億6百万円となった。増加の要因は、地方債及び1年内償還予定地方債が、令和2年度比19億63百万円増加したため。
防災行政無線整備事業債7億62百万円や小学校改築事業債3億66百万円などの施設や設備に充てるための発行に加え、合併振興事業債4億79百万円、情報通信基盤整備事業の補助金に充てるための情報通信基盤整備事業債5億5百万円、財源不足を補填するための臨時財政対策債64百万円を発行した。平成29年度以降は発行額が償還額を上回っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 866	△ 2,252	△ 293	1,901	1,388
	本年度純資産変動額	△ 879	△ 2,199	1,840	5,889	1,388
	純資産残高	73,838	71,638	73,479	79,368	80,756
全体	本年度差額	△ 734	△ 2,056	80	1,768	1,465
	本年度純資産変動額	△ 472	△ 1,997	2,081	2,331	1,350
	純資産残高	79,833	77,636	79,717	82,048	83,398
連結	本年度差額	△ 442	△ 1,212	△ 145	1,745	1,179
	本年度純資産変動額	△ 50	△ 878	1,705	2,163	979
	純資産残高	84,409	83,531	85,236	87,399	88,379

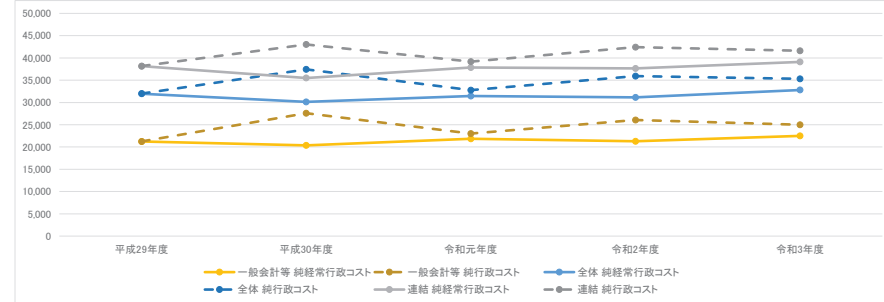


分析:
一般会計等において、税収等の財源(263億99百万円)が純行政コスト(250億12百万円)を上回ったことから、本年度差額は13億88百万円となった。本年度差額は、令和2年度比5億13百万円減少(27.0%)した。減少の要因は、財源の国県等補助金の新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の減少や災害復旧事業費負担金が減少したため。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,232	20,370	21,837	21,302	22,498
	純行政コスト	21,260	27,588	23,033	26,087	25,012
全体	純経常行政コスト	31,964	30,135	31,467	31,131	32,796
	純行政コスト	31,997	37,426	32,791	35,935	35,319
連結	純経常行政コスト	38,149	35,490	37,839	37,644	39,103
	純行政コスト	38,179	43,018	39,157	42,447	41,602

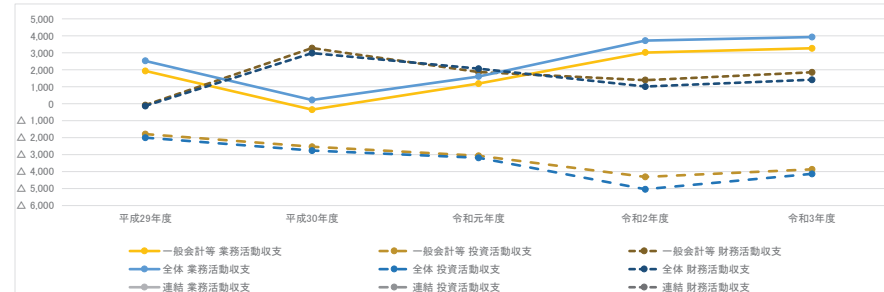


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、令和2年度比11億96百万円増加(5.6%)の224億98百万円となった。増加の要因は、経常費用の補助金等が増加したもので、情報通信基盤整備事業補助金が14億42百万円計上となったことに加え、町家活用改良事業費補助金が1億61百万円増加した。
純行政コストは、令和2年度比10億75百万円減少(4.1%)の250億12百万円となった。新型コロナウイルス感染症関連経費や災害復旧事業費の減少に伴い臨時損失が22億60百万円減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,938	△ 349	1,189	3,018	3,267
	投資活動収支	△ 1,789	△ 2,537	△ 3,065	△ 4,312	△ 3,869
	財務活動収支	△ 82	3,279	1,863	1,392	1,849
全体	業務活動収支	2,525	220	1,605	3,714	3,928
	投資活動収支	△ 1,999	△ 2,760	△ 3,186	△ 6,036	△ 4,135
	財務活動収支	△ 129	2,981	2,066	1,010	1,411
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

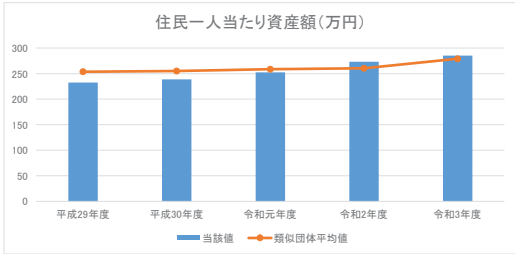


分析:
一般会計等において、業務活動収支は令和2年度比+2億49百万円の32億67百万円の黒字となった。プラス(+)の要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連の臨時支出及び臨時収入が減少したことに加え、税収等収入が令和2年度比4億93百万円増加したため。
投資活動収支は、令和2年度比+4億43百万円の38億69百万円の赤字となった。プラス(+)の要因は、公共施設等整備費支出が令和2年度比6億32百万円減少したため。ただし、公共施設等整備費支出は、平成30年度以降は39億円以上の支出が続いている状況である。
財務活動収支は、令和2年度比+4億57百万円の18億40百万円の黒字となった。地方債発行収入は、令和2年度比5億73百万円増加の49億69百万円となった。また、地方債償還支出は、増加した地方債の償還期間が終了し償還期限の到来するものが増加していることから、令和2年度比2億55百万円増加の30億6百万円となった。地方債償還支出は、令和元年度以降、増加傾向となっている。

1. 資産の状況

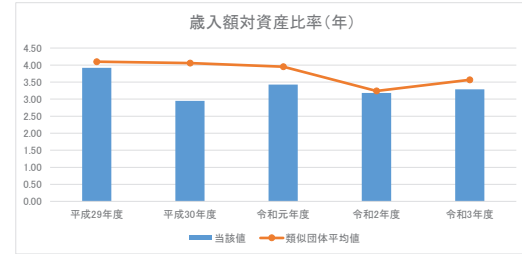
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,288,976	10,361,875	10,778,061	11,478,210	11,786,185
人口	44,266	43,400	42,706	42,004	41,300
当該値	232.4	238.8	252.4	273.3	285.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.8	260.4	279.1



②歳入額対資産比率(年)

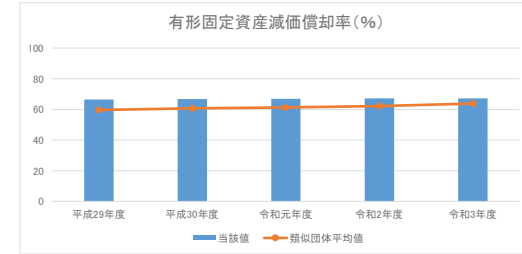
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	102,890	103,619	107,781	114,782	117,862
歳入総額	26,252	35,104	31,386	36,122	35,871
当該値	3.92	2.95	3.43	3.18	3.29
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.57



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	130,447	132,302	137,338	140,768	143,597
有形固定資産 ※1	196,324	198,087	205,250	209,531	213,692
当該値	66.4	66.8	66.9	67.2	67.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.8

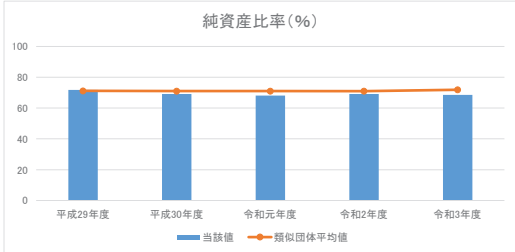
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

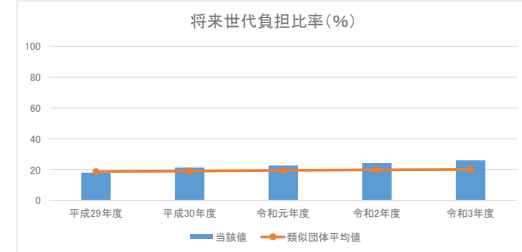
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	73,838	71,638	73,479	79,368	80,756
資産合計	102,890	103,619	107,781	114,782	117,862
当該値	71.8	69.1	68.2	69.1	68.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,341	19,620	21,678	23,585	25,617
有形・無形固定資産合計	91,271	91,988	95,938	97,385	98,399
当該値	17.9	21.3	22.6	24.2	26.0
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.1

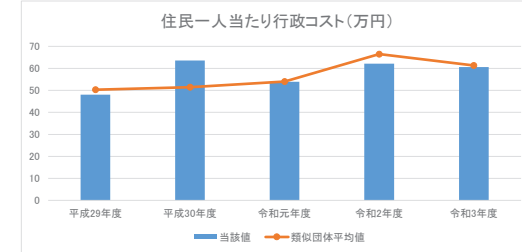
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

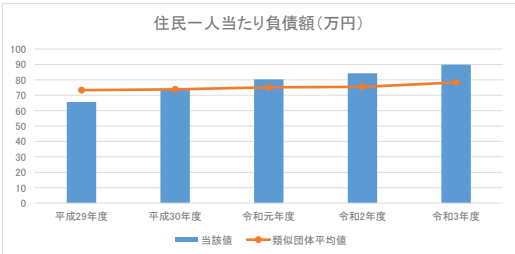
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,126,030	2,758,760	2,303,327	2,608,748	2,501,151
人口	44,266	43,400	42,706	42,004	41,300
当該値	48.0	63.6	53.9	62.1	60.6
類似団体平均値	50.3	51.4	54.0	66.5	61.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

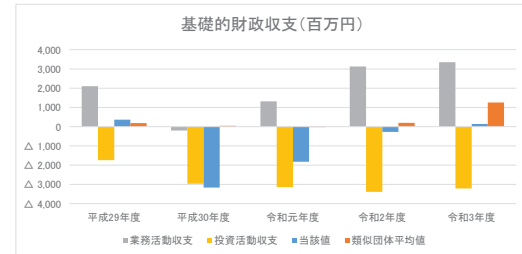
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,905,193	3,198,031	3,430,201	3,541,457	3,710,626
人口	44,266	43,400	42,706	42,004	41,300
当該値	65.6	73.7	80.3	84.3	89.8
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,104	△ 206	1,310	3,120	3,349
投資活動収支 ※2	△ 1,737	△ 2,958	△ 3,135	△ 3,389	△ 3,213
当該値	367	△ 3,164	△ 1,825	△ 269	136
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 24.1	196.6	1,260.0

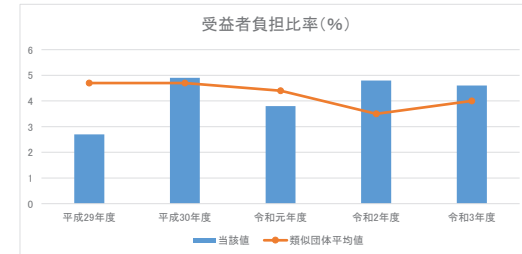
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	582	1,044	870	1,067	1,090
経常費用	21,814	21,414	22,706	22,369	23,588
当該値	2.7	4.9	3.8	4.8	4.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、令和2年度比12.1万円増加した。資産合計の増加が要因で、防災行政無線設備のデジタル統合化により1億18万円、橋梁2基の修繕により5億52万円などインフラ資産が12億51百万円、基金が6億56百万円、現金預金等が12億48百万円増加した。

有形固定資産減価償却率は、令和2年度と同程度であったが、67.2%と類似団体平均値と比べても高い状況である。うち、事業用資産は63.7%、インフラ資産は69.1%であった。今後、令和5年度にかけて平成30年度豪雨被災の復旧復興により資産が増加する見込みであるが、公共施設等総合管理計画に基づき、事業用資産は施設の集約化、インフラ資産は既存施設の長寿命化など、計画的な予防保全に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均は71~72%を維持しているのに対し、当市は下落傾向にある。

将来世代負担比率は、類似団体平均が5年間で1.4%と緩やかに上昇しているのに対し、当市は5年間で8.1%と急激に上昇している状況である。今後も大型施設の建替・耐震化などにより、地方債残高も増加することから、純資産比率及び将来世代負担比率は悪化する見込みである。健全な財政運営のための基本指針に基づき地方債の発行額を抑制し、公共施設等の整備・改修事業の平準化を図る。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、令和2年度比1.5万円減少した。減少の要因は、臨時損失である新型コロナウイルス感染症対策関連経費が22億12百万円減少したため。

住民一人当たりの経常行政コストは、令和3年度は54.5万円であった。令和2年度(50.7万円)比3.8万円増加した。増加の要因は、情報通信基盤整備事業補助金が14億42百万円発生したため。

毎年人口が700人程度減少しており、人口減少に合わせて経常的なコストを削減する必要がある。効率的な事業の実施や経常経費の縮減などを行うことにより経常費用の抑制を行う。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は、令和2年度比5.5万円増加した。防災行政無線整備事業や小学校の施設の改善、情報基盤整備事業補助金に充てるための地方債の発行が進んだことにより地方債残高が令和2年度比19億6.3百万円増加したことが要因である。

過度な借入は将来世代への負担の先送りとなることに加え、地方債償還額の過度な増量の抑制のため、健全な財政運営のための基本方針に基づき地方債の発行額を抑制する。

基礎的財政収支は、平成30年度(豪雨被災)以降初めてプラスとなった。令和2年度比4億5百万円改善した。

業務活動収支は令和2年度比2億29百万円黒字が増加し、投資活動収支は令和2年度比1億70百万円赤字が減少した。豪雨災害被災前である平成29年度と比べて、依然として投資活動の支出過多の状況であり、地方債に頼った財政運営となっている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和2年度比0.2%減少した。減少の要因は、経常費用が12億19百万円増加したことである。人件費や物件費等の業務費用は2億51百万円減少したものの、情報通信基盤整備事業補助金の発生などにより補助金等を含む移転費用が14億70百万円増加した。

受益者の公平な費用負担の原則に基づき施設の利用料金などの見直しの必要性が一般的には求められるが、まずは経常費用の抑制を行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県伊予市
団体コード 382108

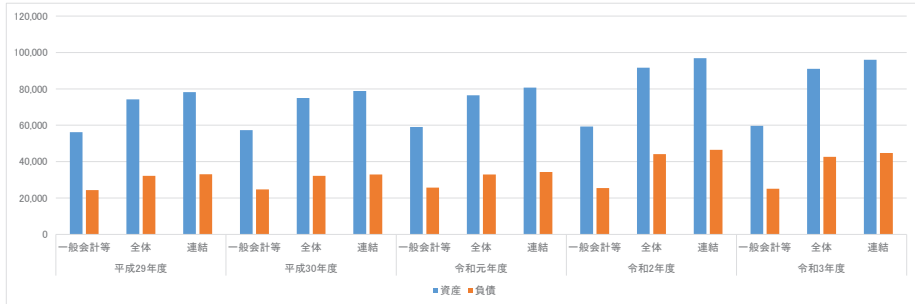
人口	36,107人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	307人
面積	194.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,146.946千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	31.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,196	57,277	59,089	59,272	59,667
	負債	24,399	24,672	25,681	25,444	25,055
全体	資産	74,254	75,007	76,442	91,587	91,044
	負債	32,220	32,133	32,917	44,169	42,586
連結	資産	78,161	78,811	80,631	96,867	95,950
	負債	33,071	32,975	34,290	46,460	44,695

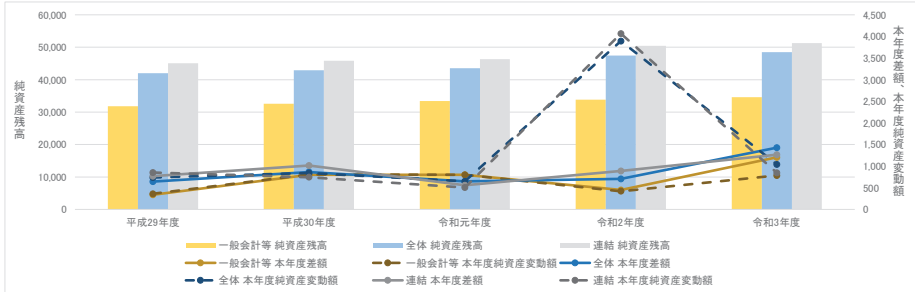


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度期首時点から395百万円の増加(+0.7%)となったが、これは谷上山公園展覧台改修事業等に伴う資産形成が主な原因である。令和3年度期末の資産総額のうち、有形固定資産の割合が85.8%、そのうち59.7%を事業用資産の土地建物に占めている。令和3年度決算までは、大型建設事業の進捗により資産の増となっている。減価償却を終了した建物については公共施設等総合管理計画の方針や個別計画策定の中で、可能な限り整理統合を進め、用途廃止、転用、売却や除却などを進める。一般会計等における負債総額は令和3年度期首時点から389百万円の減少(-1.6%)となった。普通建設投資等の財源である地方債(1年内償還予定含む)が令和3年度期首時点の23,517百万円から2,939百万円減少した。令和元年度までは新市建設計画に基づく建設事業や中山スマートインター整備事業等の大型建設投資が続いたため地方債残高が増加したが、令和2年度以降は償還額が増入を上回り、地方債残高は減少に転じている。
全体での資産および負債については、資産543百万円の減(-0.6%)、負債1,583百万円の減(-3.6%)となった。これは資産の取得や改修による資産形成よりも減価償却の額が上回ったためである。
連結においても全体と同じ理由により、資産917百万円の減(-1.0%)、負債1,765百万円の減(-3.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	339	800	799	450	1,205
	本年度純資産変動額	363	809	802	421	784
	純資産残高	31,796	32,605	33,407	33,828	34,613
全体	本年度差額	644	866	648	705	1,428
	本年度純資産変動額	738	841	651	3,894	1,040
	純資産残高	42,034	42,874	43,525	47,418	48,458
連結	本年度差額	768	1,013	559	898	1,266
	本年度純資産変動額	855	746	506	4,065	848
	純資産残高	45,090	45,836	46,342	50,407	51,255

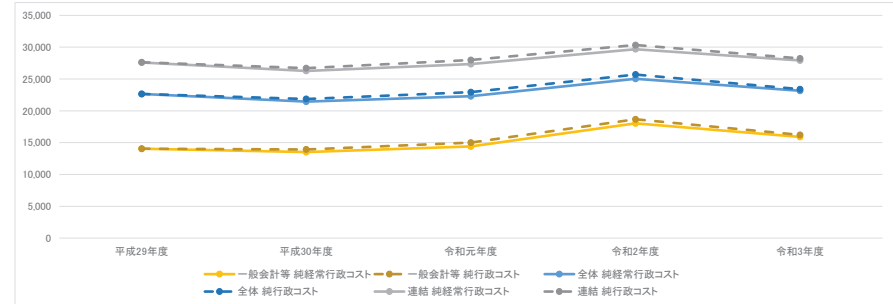


分析:
一般会計等においては、財源(税金等11,812百万円、国県等補助金5,605百万円)が純行政コストを上回っているため、本年度は1,205百万円の増加となった。財源については前年度から1,706百万円減少したが、純行政コストも2,461百万円減少したため、差額は前年度より増加となった。国県等補助金の増減に配慮しつつ、税金等の一般財源を適切に配分するため、事業の見直しに努める。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が2,599百万円多くっており、本年度差額は1,428百万円となり、純資産残高は1,040百万円増加した。
連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,083百万円多くっており、本年度差額は1,266百万円となり、純資産残高は848百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,039	13,521	14,394	18,035	15,916
	純行政コスト	14,040	13,927	15,027	18,674	16,213
全体	純経常行政コスト	22,664	21,449	22,305	25,037	23,145
	純行政コスト	22,670	21,859	22,941	25,701	23,408
連結	純経常行政コスト	27,609	26,268	27,347	29,681	27,934
	純行政コスト	27,623	26,711	27,997	30,349	28,234

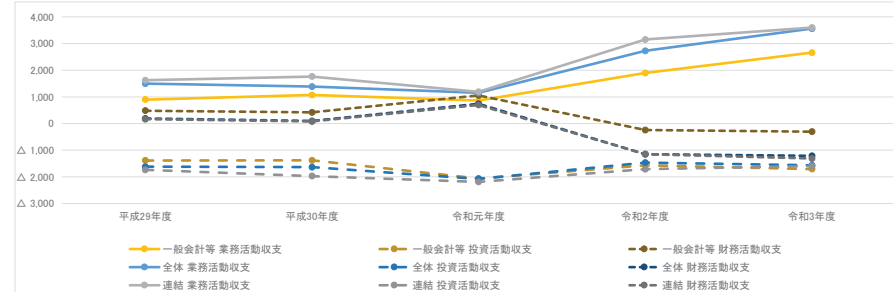


分析:
一般会計等における純行政コストは、昨年度より2,461百万円減少(-13.2%)となった。特別定額給付事業がなくなったことや、令和2年度7月豪雨の災害復旧費が減ったことが、純行政コストの減少に大きな影響となった。経常経費は16,373百万円、そのうち人件費、物件費等の業務費用は1,631百万円、補助金等や社会保障給付の移転費用は8,742百万円であり、前年度同様、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、補助金等及び社会保障給付については7,360百万円と、純行政コストの45%を占めている。今後も少子化・高齢化は避けられない一方、税金の増加が見込めないため、事業見直しや経費の適正化に努める。
全体では国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における支出が補助金等に計上されている。移転費用のうち補助金等及び社会保障給付については2,582百万円減であるが、純行政コストの66.4%と一般会計同様多数を占めている。
連結においても、補助金等及び社会保障給付は減少しているが、依然として純行政コストの67.1%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	698	1,072	861	1,898	2,660
	投資活動収支	△ 1,383	△ 1,379	△ 2,061	△ 1,565	△ 1,706
	財務活動収支	483	419	1,054	△ 241	△ 306
全体	業務活動収支	1,495	1,385	1,152	2,730	3,561
	投資活動収支	△ 1,615	△ 1,637	△ 2,078	△ 1,485	△ 1,568
	財務活動収支	188	100	740	△ 1,151	△ 1,210
連結	業務活動収支	1,623	1,764	1,188	3,154	3,598
	投資活動収支	△ 1,733	△ 1,969	△ 2,189	△ 1,708	△ 1,595
	財務活動収支	162	78	695	△ 1,146	△ 1,310



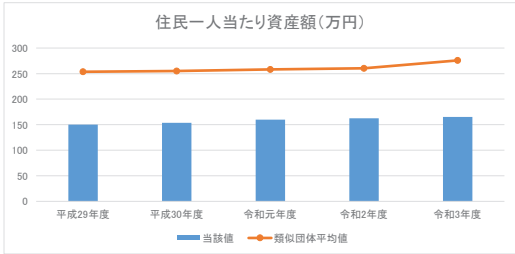
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,660百万円だったが、大型建設事業が継続していることから、投資活動収支は△1,706百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△306百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から648百万円増加し、1,663百万円となった。新市建設計画に基づく建設事業や、中山スマートインター建設事業等の大型建設投資が概ね令和元年度までに完了したことから、投資・財務両方の活動収支において収支均衡に向かうと見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より901百万円多い3,561百万円となっている。財務活動収支では前年度からの△1,151百万円から△1,210百万円となったが、一般会計等の影響が大きい。
連結では、愛媛県後期高齢者医療広域連合における国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より938百万円多い3,598百万円となっている。投資活動収支では、いくつかの一部事務組合で建設投資等が行われたため、△1,595百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

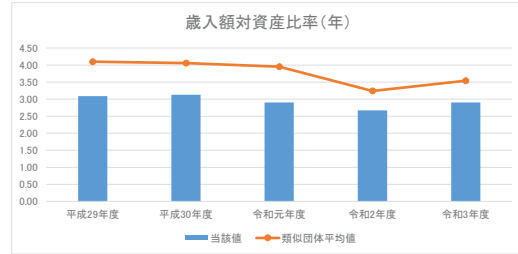
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,619,568	5,727,700	5,908,886	5,927,217	5,966,730
人口	37,443	37,265	36,933	36,463	36,107
当該値	150.1	153.7	160.0	162.6	165.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

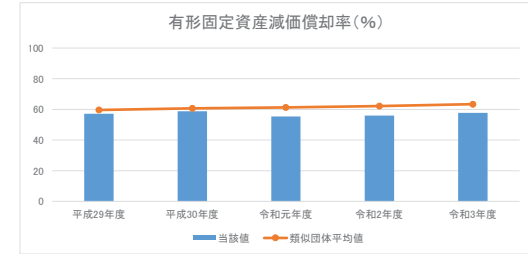
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,196	57,277	59,089	59,272	59,667
歳入総額	18,213	18,293	20,398	22,209	20,541
当該値	3.09	3.13	2.90	2.67	2.90
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,292	37,562	38,021	38,946	40,697
有形固定資産 ※1	63,537	63,989	68,637	69,605	70,400
当該値	57.1	58.7	55.4	56.0	57.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

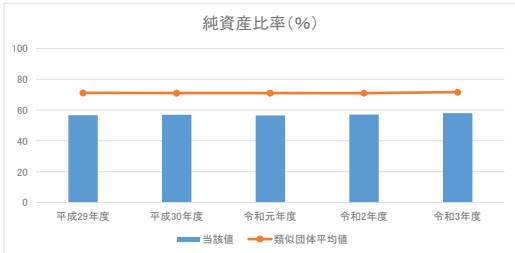
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

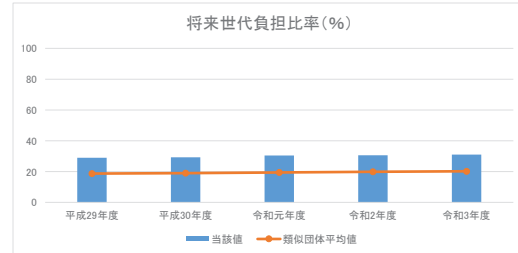
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,796	32,605	33,407	33,828	34,613
資産合計	56,196	57,277	59,089	59,272	59,667
当該値	56.6	56.9	56.5	57.1	58.0
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,454	14,911	16,129	16,105	15,937
有形・無形固定資産合計	49,971	50,843	52,973	52,549	51,243
当該値	28.9	29.3	30.4	30.6	31.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

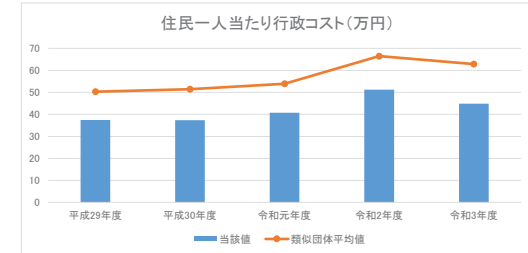
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

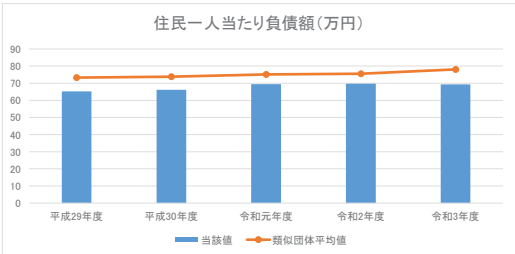
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,404,004	1,392,686	1,502,719	1,867,395	1,621,256
人口	37,443	37,265	36,933	36,463	36,107
当該値	37.5	37.4	40.7	51.2	44.9
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

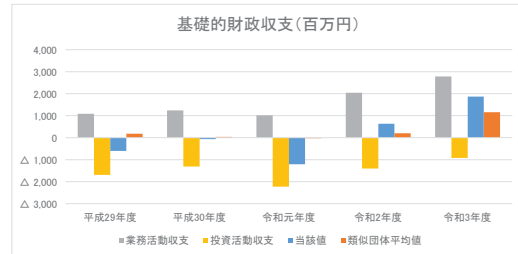
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,439,944	2,467,175	2,568,144	2,544,370	2,505,476
人口	37,443	37,265	36,933	36,463	36,107
当該値	66.2	66.2	69.5	69.8	69.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,085	1,242	1,016	2,040	2,784
投資活動収支 ※2	△ 1,689	△ 1,306	△ 2,229	△ 1,402	△ 915
当該値	△ 604	△ 64	△ 1,213	638	1,869
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

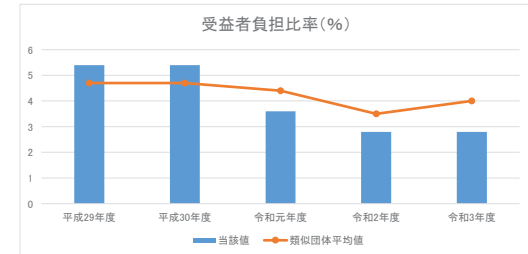
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	803	766	539	511	457
経常費用	14,841	14,287	14,933	18,546	16,373
当該値	5.4	5.4	3.6	2.8	2.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、昨年度より2.7万円上昇したものの、昨年度に引き続き類似団体平均を大きく下回っている。主な要因に、類似団体より人口が多すぎ、一人当たりの資産が少ないこと、道路・公営住宅・公民館・保育園等の公共施設の老朽化が進み、資産価値が減少していること、類似団体より基金資産が少ないことが考えられる。
 歳入額対資産比率については令和2年度の特別定額給付事業等がなくなった影響で令和元年度と同程度の当該値に戻った。
 有形固定資産減価償却率については、大型建設事業の影響で令和元年度に55.4%まで回復したが、そこから年々微増してきている。今後についても微増していくことが予想される。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化や統合を進め適切なストック管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体を下回っている状況が続いている。資産形成の財源が地方債によるところが大きいことである。特に、合併特例債を活用して総合健康福祉センター、学校給食センター、本庁舎等の公共施設整備を行ってことが主な要因である。
 将来世代負担率も同様の理由から、類似団体平均を上回っている。
 今後の建設事業は改修や長寿命化が中心となるが、公共施設等総合管理計画に基づき計画性をもって実施し、権力地方債残高の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。令和2年度の特別定額給付事業がなくなったため、コストは減少したものの、コロナ関係の補助金や災害復旧事業があったことから、令和元年度以前よりも高い数値となっている。今後も行政改革を通じて経常費用の縮減に努め、社会保障負担の増加に備えていく。

4. 負債の状況
 資産形成の財源は地方債によるところが大きい、住民一人当たりの資産が少ないため、住民一人当たりの負債額についても類似団体平均を下回っている。しかし近年は、図書館・文化ホール等施設整備事業や中山スマートインター整備事業などに地方債借入れを行った結果、当該数値は高くなっている。
 基礎的財政収支については、事業の選択と集約を徹底して行った結果、収支均衡に至っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は2.8%と前年度と同じ数値となった。平成29年度より「使用料・手数料等の見直し指針」(平成28年12月改定)に基づき減免規定の見直しなどを行い、適正な使用料徴収を進め平成29年度、30年度は数値が改善した。しかし令和元年度から保育料無償化等民生費補助金等の増加により移転費用が大きく増加したため、数値が悪化した。さらに令和2年度以降も特別定額給付事業、コロナ対策の補助金等の影響で経常費用が大きく増加した影響がみられる。今後も社会保障等移転費用への積極財政が続くことが予想されるため、物件費などの抑制を通じて数値改善に努めたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県四国中央市
団体コード 382132

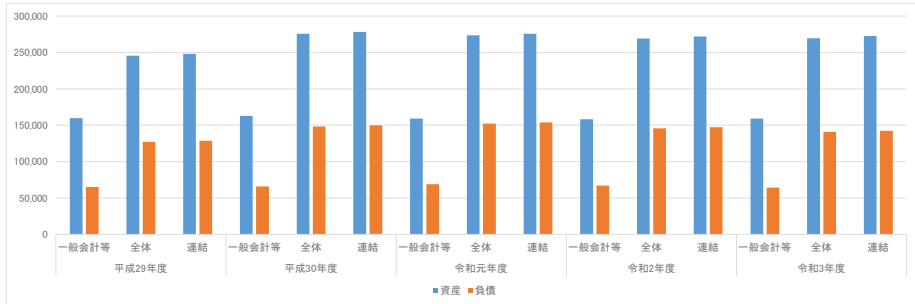
人口	84,404人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	762人
面積	421.24 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	25,912,765千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	79.2%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	159,786	163,014	159,055	158,205	159,250
	負債	65,243	65,848	69,061	67,119	64,318
全体	資産	245,487	275,582	273,471	269,263	269,552
	負債	127,264	148,241	152,253	145,750	140,669
連結	資産	247,947	278,126	275,849	272,123	272,520
	負債	128,646	149,714	153,712	147,216	142,457

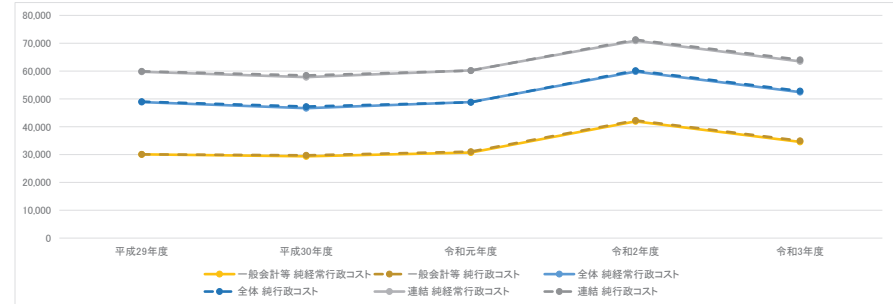


分析:
一般会計等は資産総額が前年度末から1,045百万円(+0.7%)の増加となった。地場産業である紙加工製造業の業績好調を背景とした大規模な設備投資などによる固定資産税等の増による増収収入1,569百万円(+6.2%)の増加により、現金預金が前年度比1,017百万円(+28.0%)の増加となったほか、公共施設等総合管理基金に1,500百万円、地域医療再生基金に300百万円積み立てたことにより基金(固定資産)が前年度比1,838百万円の増加となったことが大きな要因となっている。全体は前年度末と比べ資産総額が289百万円(+0.1%)の増加、負債総額は5,081百万円(△3.5%)の減少となった。現金預金の増加及び地方債残高の減少によるものである。連結では全体と比較して資産総額で2,968百万円(+1.1%)、負債総額で1,788百万円(+1.3%)多くなっており、建物等の事業用資産を有する株式会社、情報通信機器等の物品を有する株式会社との連結が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,108	29,378	30,762	41,933	34,569
	純行政コスト	30,079	29,738	31,022	42,280	34,934
全体	純経常行政コスト	48,821	46,667	48,873	59,811	52,427
	純行政コスト	49,012	47,258	48,772	60,169	52,804
連結	純経常行政コスト	59,721	57,823	60,270	70,901	63,524
	純行政コスト	59,911	58,424	60,169	71,268	64,048

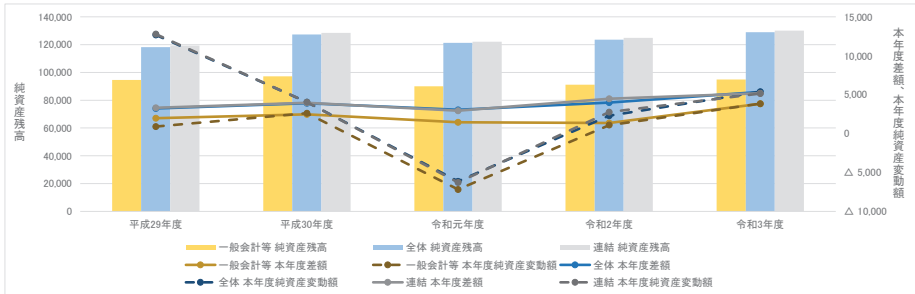


分析:
一般会計等の経常費用は36,405百万円、前年度比6,555百万円(△15.3%)の減少となった。変動が大きいものは移転費用で、特別定額給付金給付事業の終了による補助金等の減少等により、前年度比6,405百万円(△27.1%)の減少となっている。また、経常収益は退職手当負担金の戻入が発生したことにより、その他が前年度比810百万円(+178.4%)の増加となった。これらの要因により純経常行政コストは前年度比7,364百万円(△17.6%)減少の34,569百万円となった。全体では移転費用が業務費用を上回っているが、主たる要因は国民健康保険や介護保険の事業運営による補助金等であり、補助金等は一般会計等より20,563百万円多くとなっている。また、経常収益は前年度比846百万円(+11.5%)増加の8,203百万円となった。連結では愛媛県後期高齢者医療広域連合の補助金等により、移転費用が45,332百万円と全体より10,451百万円(+30.0%)多くなっている。また、経常収益は株式会社等の第3セクターの事業収益により、全体より176百万円(+8.7%)増加の8,919百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,975	2,477	1,465	1,361	3,829
	本年度純資産変動額	903	2,623	△7,171	1,091	3,846
全体	本年度差額	94,542	97,166	89,994	91,085	94,931
	本年度純資産変動額	3,221	3,890	3,059	3,971	5,354
連結	本年度差額	12,877	4,037	△6,123	2,294	5,371
	本年度純資産変動額	118,223	127,342	121,219	123,512	128,883
連結	本年度差額	3,321	3,949	2,940	4,466	5,179
	本年度純資産変動額	12,776	4,028	△6,274	2,770	5,155
	純資産残高	119,301	128,411	122,137	124,907	130,062

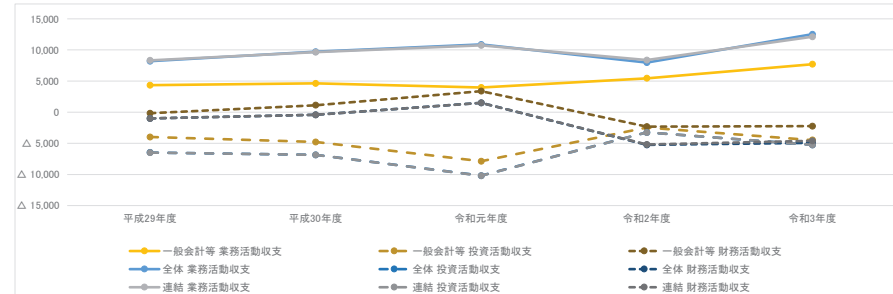


分析:
一般会計等は増収等の伸び(前年度比+1,530百万円、+5.9%)に加え、人件費、移転費用や経常収益を要因とした純行政コストの減少(前年度比△7,346百万円、△17.4%)により、本年度差額が3,829百万円(前年度比+2,468百万円、+181.3%)、純資産残高は94,931百万円(前年度比+3,846百万円、+4.2%)となった。全体では本年度差額が5,354百万円(前年度比+1,383百万円、+34.8%)となっている。増収等が前年度比277百万円(+0.8%)増加しているほか、純行政コストが前年度比7,365百万円(△12.2%)減少している。本年度末純資産残高は128,883百万円(前年度比+5,371百万円、+4.3%)となった。連結では増収等、国県等補助金の財源が全体より11,069百万円(+19.0%)増加し、純行政コストは全体より11,244百万円(+21.3%)の増加となっている。純資産変動額は全体と比べて216百万円(△4.0%)減少の5,155百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,329	4,644	3,967	5,450	7,706
	投資活動収支	△3,984	△4,779	△7,874	△2,467	△4,471
	財務活動収支	△162	1,127	3,380	△2,320	△2,241
全体	業務活動収支	8,185	9,712	10,890	7,976	12,534
	投資活動収支	△6,471	△6,839	△10,186	△3,241	△5,253
	財務活動収支	△1,014	△427	1,505	△5,248	△4,939
連結	業務活動収支	8,325	9,664	10,730	8,372	12,129
	投資活動収支	△6,477	△6,842	△10,206	△3,240	△5,255
	財務活動収支	△1,015	△423	1,497	△5,188	△4,602



分析:
一般会計等においては、増収等収入が前年度比1,569百万円(+6.2%)の増加等により業務活動収支は前年度比2,256百万円(+41.4%)の7,706百万円となった。投資活動収支は、公共施設等総合管理基金に1,500百万円、地域医療再生基金に300百万円積み立てたため基金積立金が前年度比1,975百万円(+327.0%)増加したことにより、△2,004百万円となっている。また、地方債償還支出が前年度に繰上償還を行ったことにより一時的に増加した前年度比517百万円(△9.8%)減少したことで財務活動収支は△2,241百万円となった。全体では国民健康保険料や介護保険料が収められること、工業用水事業会計の給水収益が使用料及び手数料収入となることから、業務活動収支は一般会計等より8,828百万円(+62.7%)多い12,534百万円となった。また、連結における本年度末資金残高は株式会社や愛媛県後期高齢者医療広域連合などの資金により、全体より1,244百万円(+8.6%)多い15,721百万円(前年度比2,258百万円+16.8%)となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,978,573	16,301,395	15,905,546	15,820,496	15,924,954
人口	88,634	87,482	86,406	85,450	84,404
当該値	180.3	186.3	184.1	185.1	188.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

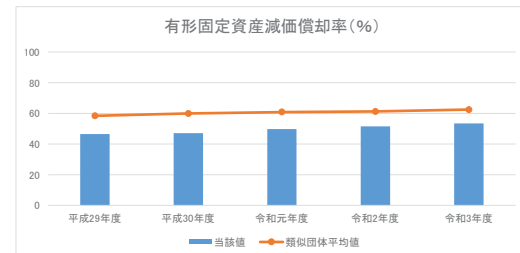
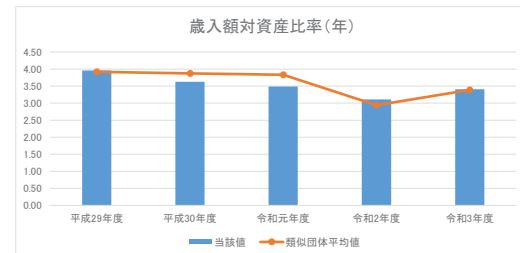
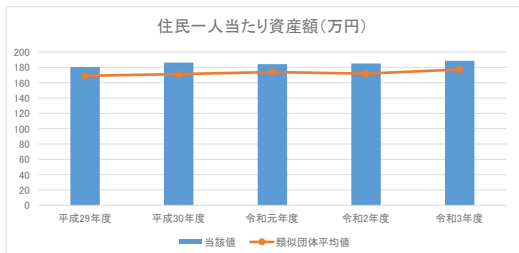
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	159,786	163,014	159,055	158,205	159,250
歳入総額	40,311	44,904	45,559	50,806	46,738
当該値	3.96	3.63	3.49	3.11	3.41
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	74,733	77,166	88,706	93,188	97,411
有形固定資産 ※1	160,727	163,927	178,190	180,948	182,206
当該値	46.5	47.1	49.8	51.5	53.5
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

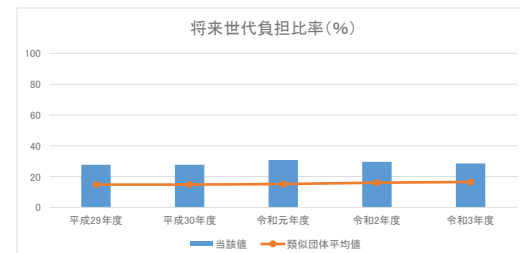
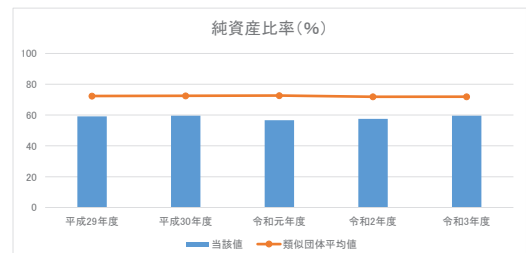
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	94,542	97,166	89,994	91,085	94,931
資産合計	159,786	163,014	159,055	158,205	159,250
当該値	59.2	59.6	56.6	57.6	59.6
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	39,430	40,363	43,940	41,555	39,463
有形・無形固定資産合計	142,251	146,370	143,013	140,857	138,497
当該値	27.7	27.6	30.7	29.5	28.5
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

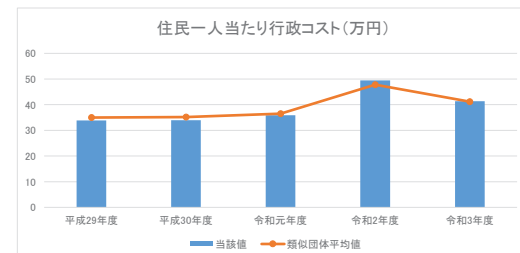
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,007,885	2,973,838	3,102,245	4,228,027	3,493,363
人口	88,634	87,482	86,406	85,450	84,404
当該値	33.9	34.0	35.9	49.5	41.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

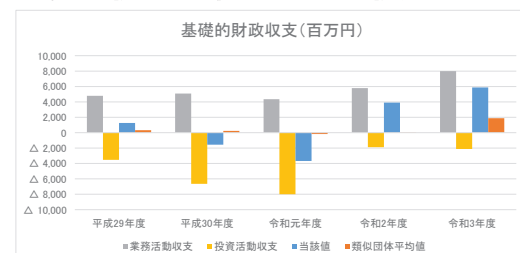
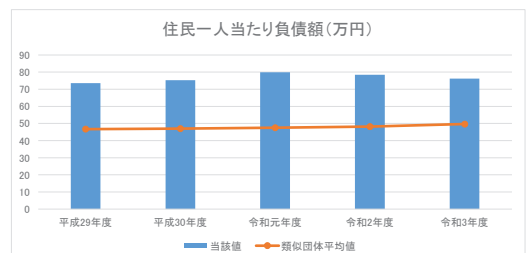
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,524,335	6,584,843	6,906,120	6,711,946	6,431,834
人口	88,634	87,482	86,406	85,450	84,404
当該値	73.6	75.3	79.9	78.5	76.2
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,800	5,074	4,338	5,788	7,998
投資活動収支 ※2	△3,527	△6,648	△8,001	△1,879	△2,132
当該値	1,273	△1,574	△3,663	3,909	5,866
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

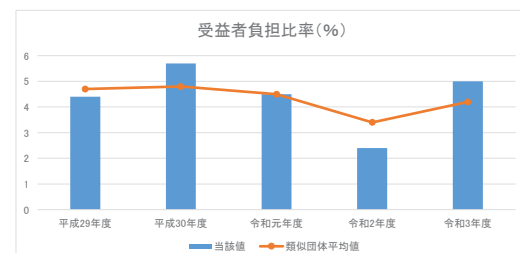
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,377	1,760	1,441	1,027	1,836
経常費用	31,486	31,138	32,202	42,960	36,405
当該値	4.4	5.7	4.5	2.4	5.0
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は188.7万円(前年度比+3.6万円、+1.9%)と類似団体平均値を上回っている。基金への積極的な積立や施設の統廃合が進んでいないことが大きな要因であると考えられる。

歳入額対資産比率については3.41年(前年度比+0.30年、+9.6%)で類似団体平均値を0.02年上回っている。税率等の増加や基金への積極的な積立が大きな要因であると考えられる。有形固定資産減価償却率は53.5%で前年度より2.0%上昇したものの、類似団体平均値より9%程度下回っている。資産の減価償却を上回るペースで施設整備や道路改良を進めてきたことが類似団体平均値を下回る要因の一つであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値72.0%を下回る59.6%、将来世代負担比率は類似団体平均値の2倍近い28.5%となっている。これは平成16年の市町村合併以降、合併特例事業債を活用した建設事業を進めてきた結果、地方債残高が著しく増加していることが要因で、将来世代へ負担を先送りしている状況にある。なお、令和3年度末の地方債残高58,556百万円のうち、合併特例事業債の残高は28,631百万円(48.9%)を占めており、将来世代負担率を算出する地方債残高の72.6%を占めている。

今後は普通建設事業費の抑制等により新規債の発行を抑制するほか、公債費負担軽減のための計画的な繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を0.2万円上回る41.4万円となった。特別定額給付金給付事業の終了により補助金等が前年度を大きく下回ったことに加え、退職手当負担金の戻入が発生したことにより、純行政コストが前年度比734,664万円減少となったため、前年度比8.1万円減少したと考えられる。

前年度と比較して維持補修費が104百万円減少しているものの、必要な維持補修を先延ばししているものもあり、今後は老朽化した施設の維持補修費の増加が懸念されることから、施設管理費の削減を一層進めるとともに、人口減少に対応した施設の集約化に努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は76.2万円(前年度比△2.3万円、△2.9%)であり、類似団体平均値49.7万円を大きく上回っている。主たる要因である地方債の令和3年度末残高は58,556百万円(前年度比△2,240百万円、△3.7%)で、うち合併特例事業債28,631百万円、臨時財政対策債18,902百万円と、地方債残高全体の約8割を占めている。今後は後年度の公債費負担を軽減するための繰上償還や、投資的経費の抑制により新規債の発行を減少させるなど、財政健全化に向けた取り組みに努めたい。

基礎的財政収支は税金等が前年度比1,569百万円(+6.2%)増加したこと、業務活動収支が増加し、投資活動収支の赤字分を上回り5,866百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

退職手当負担金の戻入が発生したこと等により、経常収益が前年度と比較して809百万円増加していることに加え、経常費用では経費用等の減少により総額で前年度比6,555百万円の減少となったことから、受益者負担率は前年度比+2.6%と類似団体平均値を上回った。

経常費用のうち維持補修費が前年度比で104百万円減少しているものの、公共施設の集約化等の適正管理が進展しなければ増加していくことが見込まれるため、今後は公共施設の使用料の見直しも含め、施設の利用状況を考慮したうえで集約化に努めていきたい。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県西予市
団体コード 382141

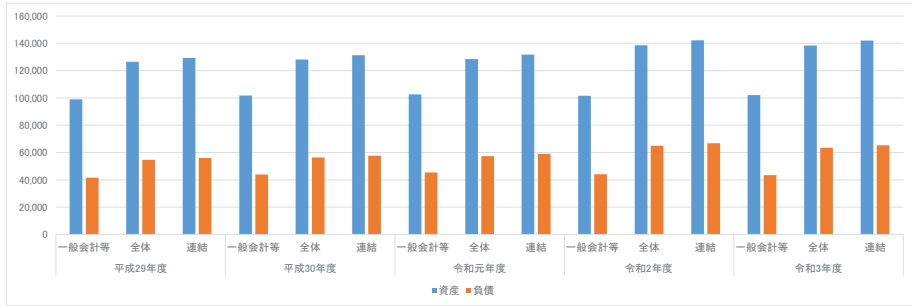
人口	35,876 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	534 人
面積	514.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,288,188 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	64.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	99,034	101,746	102,572	101,572	102,132
	負債	41,609	43,925	45,342	44,164	43,458
全体	資産	126,456	128,213	128,557	138,579	138,412
	負債	54,643	56,281	57,414	65,051	63,544
連結	資産	129,340	131,225	131,726	142,263	142,092
	負債	55,993	57,696	58,979	66,806	65,336

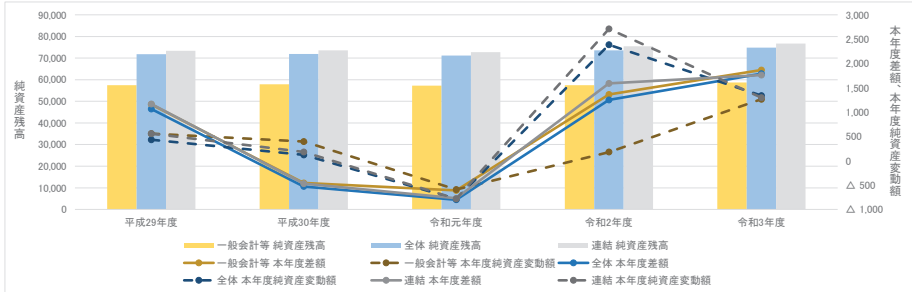


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から560百万円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と現金預金となるが、事業用資産は四国西予シオミュージアム等の完成により531百万円が増加し、流動資産の現金預金は普通交付税の国の補正予算に伴う再算定追加交付等により業務収入が374百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%を占めており、これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、一般会計等における負債総額は前年度末から706百万円の減少(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債434百万円の減少である。
水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から167百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から1,507百万円減少(△2.3%)した。
第三セクター、一部事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末から171百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から1,470百万円減少(△2.2%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,158	△ 456	△ 609	1,363	1,866
	本年度純資産変動額	560	397	△ 591	179	1,266
	純資産残高	57,424	57,821	57,230	57,409	58,675
全体	本年度差額	1,064	△ 528	△ 802	1,249	1,789
	本年度純資産変動額	431	119	△ 788	2,384	1,340
	純資産残高	71,813	71,932	71,143	73,528	74,867
連結	本年度差額	1,166	△ 469	△ 770	1,589	1,762
	本年度純資産変動額	558	182	△ 782	2,710	1,299
	純資産残高	73,348	73,530	72,747	75,457	76,756

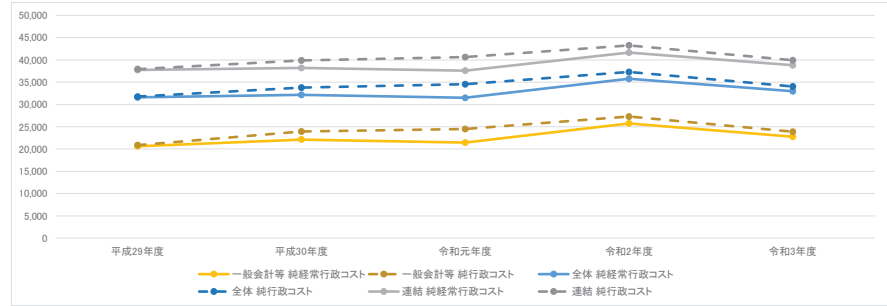


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(25,744百万円)が純行政コスト(23,878百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,866百万円(前年度比+503百万円)となり、純資産残高は58,675百万円(前年度比+1,266百万円)となった。財源のうち収支等は普通交付税の国の補正予算に伴う再算定による追加交付等があり前年度と比べ、1,034百万円増加したが、国県等補助金については新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金等の減少により、前年度と比べ3,956百万円減少した。平成30年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策等の影響で純行政コストは平成30年度から急増しており、今後も復興経費を優先しつつ経費の抑制に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,632百万円多くなっているが、財源(35,826千円)が純行政コスト(34,037百万円)を上回ったことから本年度差額は1,789百万円となり、純資産残高は74,867百万円(前年度比+1,340百万円)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,975百万円多くなっているが、財源(41,719千円)が純行政コスト(39,958百万円)を上回ったことから本年度差額は1,762百万円となり、純資産残高は76,756百万円(前年度比+1,299百万円)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,613	22,128	21,438	25,741	22,746
	純行政コスト	20,864	23,924	24,495	27,302	23,878
全体	純経常行政コスト	31,614	32,150	31,507	35,776	32,966
	純行政コスト	31,774	33,781	34,546	37,302	34,037
連結	純経常行政コスト	37,752	38,192	37,590	41,653	38,807
	純行政コスト	37,931	39,871	40,651	43,261	39,958

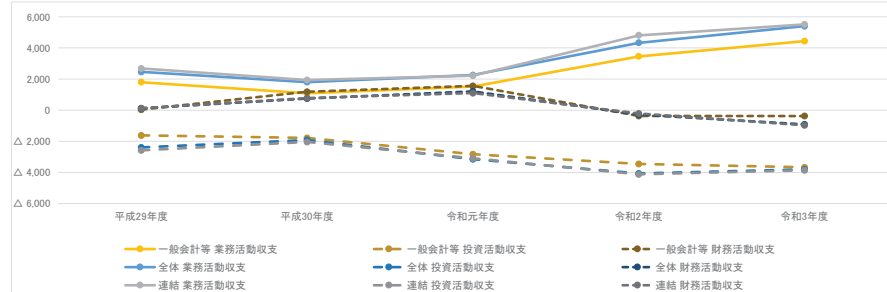


分析:
一般会計等においては、経常費用は23,804百万円となり、前年度比2,721百万円の減少(△10.3%)となった。移転費用のうち補助金等が新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金等の減で前年度比2,972百万円の減少(△27.6%)となった一方で、業務費用の物件費が新型コロナウイルスワクチン接種等の委託の増により前年度比797百万円の増加(+27.1%)となった。純経常行政コストは前年度比2,995百万円の減少(△11.6%)となったが、臨時損失が災害復旧事業費の減少により前年度比463百万円の減少(△27.8%)となり、純行政コストは前年度比3,424百万円の減少(△12.5%)となった。今後も公共施設等の適正管理を図り経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,511百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用のうち補助金等が10,245百万円多くなり、純行政コストは一般会計と比べて10,159百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,814百万円多くなっている一方で、補助金等が15,748百万円増加など、経常費用が2,874百万円増加し、一般会計と比べて純行政コストは16,080百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,803	1,088	1,515	3,461	4,440
	投資活動収支	△ 1,616	△ 1,779	△ 2,832	△ 3,452	△ 3,666
	財務活動収支	33	1,181	1,566	△ 375	△ 376
	全体	2,664	1,803	2,264	4,333	5,407
全体	業務活動収支	2,684	1,938	2,221	△ 290	5,515
	投資活動収支	△ 2,576	△ 2,039	△ 3,094	△ 4,121	△ 3,860
	財務活動収支	122	780	1,103	△ 207	△ 971
	連結	2,230	679	2,230	3,904	5,584

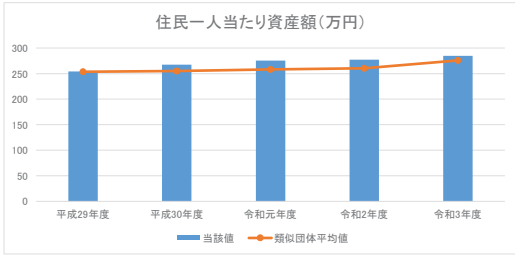


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,440百万円であったが、投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を下回り△3,666百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△376百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から398百万円増加し、1,862百万円となった。来年度以降も大型事業で起債した元金償還が始まることから、今後、事業の見直しを行うとともに地方債等の発行を抑制する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より967百万円多い5,407百万円となっており、投資活動収支では、△3,860百万円となっている。財務活動収支は△912百万円となり、本年度末資金残高は前年度から695百万円増加し、4,947百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,075百万円多い5,515百万円となっており、投資活動収支では、△3,860百万円となっている。また、財務活動収支は△971百万円となり、本年度末資金残高は6,393百万円となった。

1. 資産の状況

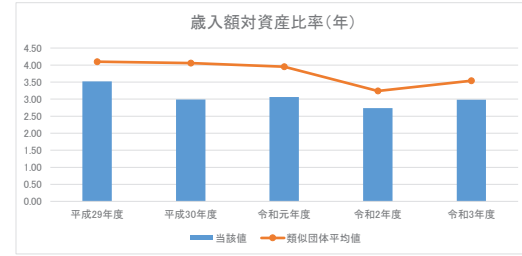
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,903,380	10,174,638	10,257,205	10,157,210	10,213,220
人口	38,947	38,019	37,248	36,633	35,876
当該値	254.3	267.6	275.4	277.3	284.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

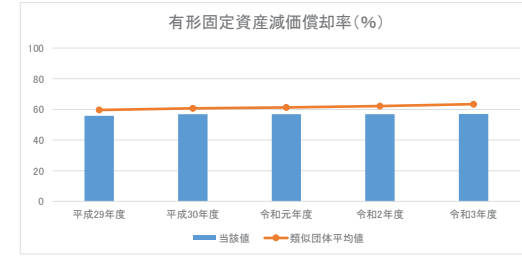
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	99,034	101,746	102,572	101,572	102,132
歳入総額	28,103	34,028	33,544	37,098	34,293
当該値	3.52	2.99	3.06	2.74	2.98
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	71,268	74,001	75,742	76,933	79,221
有形固定資産 ※1	127,676	130,094	133,456	135,404	138,880
当該値	55.8	56.9	56.8	56.8	57.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

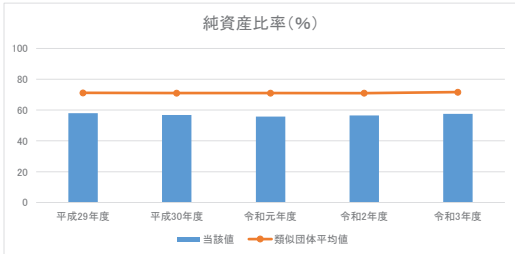
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

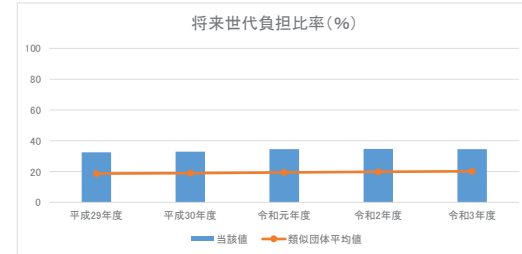
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,424	57,821	57,230	57,409	58,675
資産合計	99,034	101,746	102,572	101,572	102,132
当該値	58.0	56.8	55.8	56.5	57.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	26,997	28,390	30,377	30,494	30,504
有形・無形固定資産合計	83,118	86,221	87,823	87,934	88,354
当該値	32.5	32.9	34.6	34.7	34.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

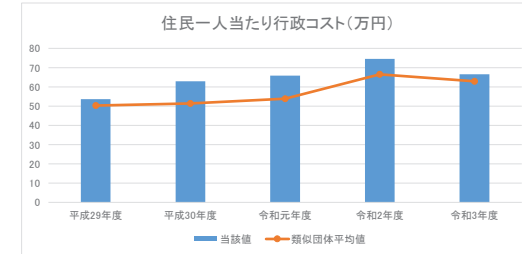
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

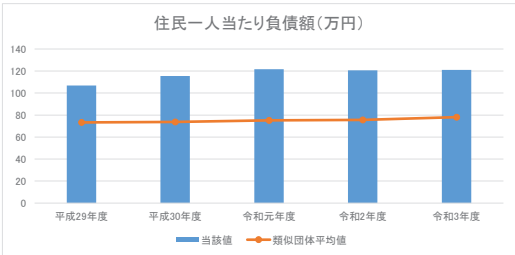
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,086,361	2,392,379	2,449,531	2,730,230	2,387,809
人口	38,947	38,019	37,248	36,633	35,876
当該値	53.6	62.9	65.8	74.5	66.6
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

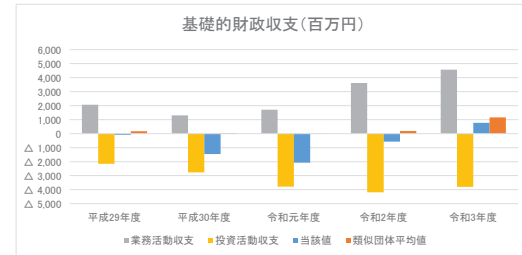
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,160,934	4,392,520	4,534,223	4,416,356	4,345,780
人口	38,947	38,019	37,248	36,633	35,876
当該値	106.8	115.5	121.7	120.6	121.1
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,060	1,308	1,704	3,617	4,567
投資活動収支 ※2	△ 2,147	△ 2,771	△ 3,778	△ 4,190	△ 3,799
当該値	△ 1.87	△ 1.463	△ 2.075	△ 5.73	7.68
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

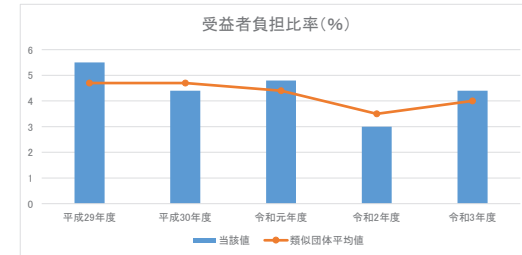
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,195	1,029	1,072	785	1,058
経常費用	21,809	23,157	22,510	26,252	23,804
当該値	5.5	4.4	4.8	3.0	4.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況
 合併後514.34km²に及ぶ広範な区域に旧5町ごとの公共施設があり、併存する施設数も多く老朽化も著しいため、施設の集約化・複合化や除却を進めており、住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して平均を上回り、歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して平均を下回る結果となった。しかし、公営住宅、社会体育施設、福祉施設については類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高い状況である。
 今後の人口減少、少子高齢化などにより、将来的に厳しい財政状況が見込まれる中、健全な財政運営のためにも、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画(令和3年度改定)及び令和4年度に策定を予定している個別計画に基づき、公共施設等の統廃合を含め全体の見直しを行い、適正な施設運営に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。
 その要因としては、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高が年々増加していることにある。一方で、令和3年度において普通交付税の国の補正予算に伴う再算定追加交付等による増加があったものの、今後は横ばい傾向となり財政調整基金等の財源対策用基金残高については減少していくと予想されるため、将来負担比率は増加していくと考えられ、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて減少している。純行政コストは平成30年7月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症対策等により令和2年度まで大幅に増加していたが、本年度においては、新型コロナウイルス感染症対策等の特別定額給付金等の減もあり大幅に減少している。
 また、経常費用のうち物件費等が約30.8%を占め、人件費についても約19.8%を占めているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理を図り経費の縮減に努めるとともに、行政改革の取組を通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況
 負債額は前年度から減少しているが、住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。令和3年度は地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから減少となったが、近年の大型事業の実施に伴い、地方債現在高は年々増加傾向となっているため、今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の縮小に努める必要がある。
 基礎的財政収支では、業務活動収支が黒字となっている一方で、投資活動収支においては赤字となっているが、基礎的財政収支は+768百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行してジオパーク拠点施設整備事業等を実施したことによる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、前年度は類似団体平均を下回っていたが、今年度は前年度と比べて経常費用が2,721百万円減少(△10.3%)し、経常収益が273百万円増加(+34.8%)したため、前年度から増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、新型コロナウイルス感染症対策等にかかる補助金等の減により経常費用が著しく減少したためである。
 税負担の公平性・公正性及び透明性の確保のため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県東温市
団体コード 382159

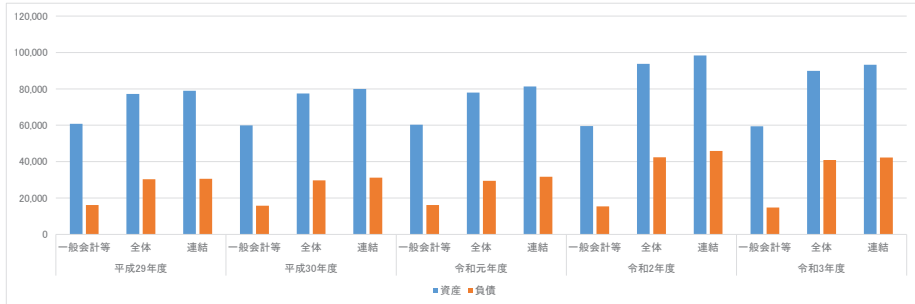
人口	33,299人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	329人
面積	211.30㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	10,309.019千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	45.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	60,835	59,907	60,292	59,538	59,383
	負債	16,125	15,825	16,196	15,466	14,807
全体	資産	77,267	77,498	78,009	93,712	89,929
	負債	30,324	29,765	29,489	42,402	40,888
連結	資産	78,887	79,963	81,299	98,327	93,192
	負債	30,521	31,226	31,728	45,814	42,230

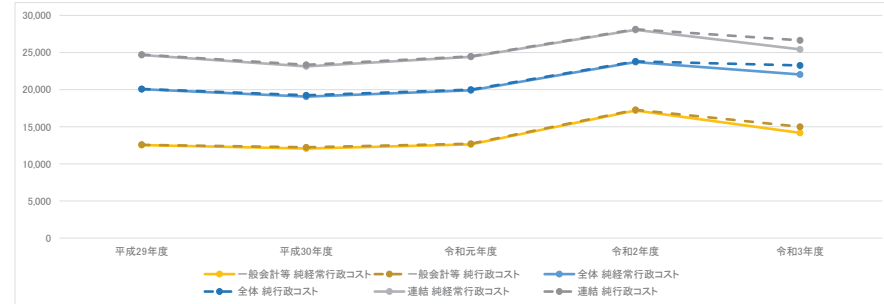


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から155百万円の減少(△0.3%)となった。固定資産額が1,013百万円減少したのに対し、流動資産額が859百万円増加した。金額の変動が大きかったのは投資その他の資産であり、投資損失引当金により877百万円減少したこと等から、633百万円減少した。
負債総額は前年度末から659百万円の減少(△4.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、学校施設等大規模改修事業やスマートインターチェンジ整備事業などの普通建設事業や臨時財政対策債の借入額が償還額を下回ったため、502百万円減少した。
全体・連結は、事業による資産の増加より、減価償却による資産の減少が大きかったことも影響し、資産総額が全体では3,783百万円の減少(△4.0%)し、連結では5,135百万円の減少(△5.2%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,545	12,063	12,631	17,188	14,187
	純行政コスト	12,576	12,236	12,721	17,282	14,987
全体	純経常行政コスト	20,045	19,056	19,906	23,713	22,048
	純行政コスト	20,079	19,240	19,991	23,803	23,255
連結	純経常行政コスト	24,676	23,130	24,418	28,056	25,428
	純行政コスト	24,710	23,340	24,487	28,131	26,634

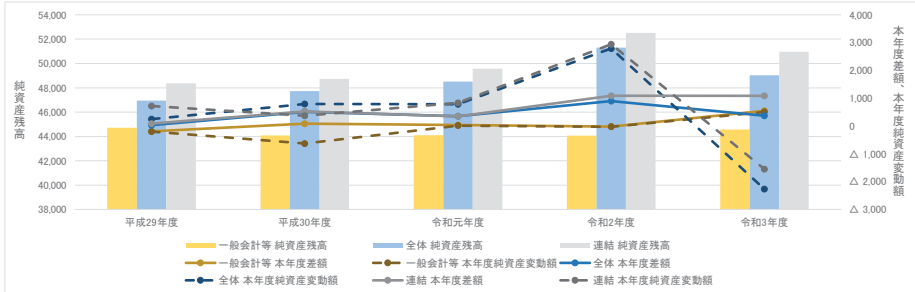


分析:
一般会計においては、経常費用が14,715百万円、経常利益が528百万円となり、この差となる純経常行政コストが、14,187百万円で、前年度比3,001百万円の減少(△17.5%)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として給付した特別定額給付金給付事業の終了の影響が大きく、補助金や社会保障給付等の移転費用が前年度比2,354百万円の減少(△24.1%)となった。
全体・連結は、一般会計等の影響により移転費用が減少し、純行政経常コストが全体では、前年度比1,665百万円の減少(△7.0%)、連結では、2,628百万円の減少(△9.4%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 191	84	37	△ 24	548
	本年度純資産変動額	△ 201	△ 628	15	△ 25	504
	純資産残高	44,710	44,082	44,097	44,071	44,576
全体	本年度差額	31	506	897	373	373
	本年度純資産変動額	245	790	787	2,790	△ 2,269
	純資産残高	46,943	47,733	48,520	51,309	49,041
連結	本年度差額	87	528	349	1,089	1,086
	本年度純資産変動額	720	371	834	2,942	△ 1,550
	純資産残高	48,365	48,737	49,571	52,512	50,962

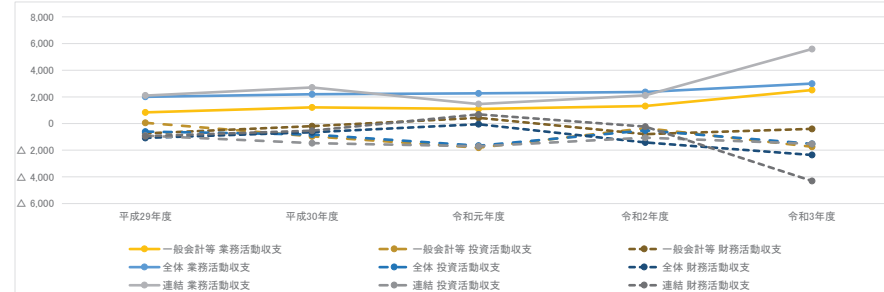


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(15,535百万円)が純行政コスト(14,987百万円)を上回ったことから、本年度差額は+548百万円(前年度比+572百万円)となり、無償所管換等を反映した最終的な純資産残高は504百万円の増加となった。
市税の収納率は、市税全体で99.2%と前年度の98.9%と比べ0.3%増加していることから、引き続き債権の差押え等の滞納処分を積極的に実施し、より一層の収納の確保に努めている。
全体・連結は、今年度より会計間の出資金を内部取引として相殺消去の対象としたことにより、純資産残高が全体では2,269百万円減少し、連結では1,550百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	837	1,205	1,099	1,320	2,511
	投資活動収支	55	△ 959	△ 1,813	△ 348	△ 1,735
	財務活動収支	△ 736	△ 202	428	△ 795	△ 398
全体	業務活動収支	2,002	2,194	2,260	2,372	2,996
	投資活動収支	△ 808	△ 821	△ 1,662	△ 515	△ 1,515
	財務活動収支	△ 1,077	△ 661	△ 52	△ 1,414	△ 2,359
連結	業務活動収支	2,102	2,708	1,460	2,107	5,587
	投資活動収支	△ 908	△ 1,473	△ 1,704	△ 1,068	△ 1,519
	財務活動収支	△ 942	△ 541	688	△ 233	△ 4,301

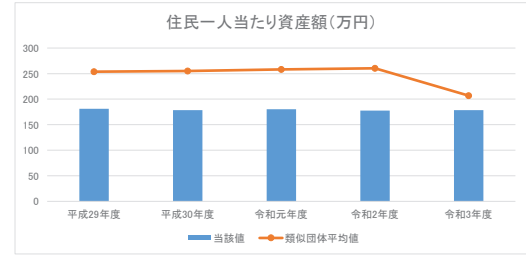


分析:
一般会計においては、業務活動収支は2,511百万円であり、収支等収入が増加したこと、補助金等支出が減少したことにより、前年度比1,191百万円の増加(+90.2%)となった。投資活動収支は、農村環境改善センター改修事業や北吉井小学校教室及び給食配膳室等増改築事業などを行ったことから、△1,735百万円となった。財務活動収支は、普通建設事業の増加に伴い、地方債発行収入も増加しているが、依然として地方債償還支出を下回っていることから△1,398百万円となった。経常的な活動に係る経費は収支等の業務収入で賄えている状況であるが、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であることから、事業内部の見直しや経費削減等に引き続き取り組んでいく。
全体では、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債償還支出の影響から、財務活動収支が△2,359百万円となった。
連結では、東温市土地開発公社の工業団地整備事業に伴う土地の売却収益等により、業務活動収支が5,587百万円、地方債償還支出により財務活動収支が△4,301百万円となっている。

1. 資産の状況

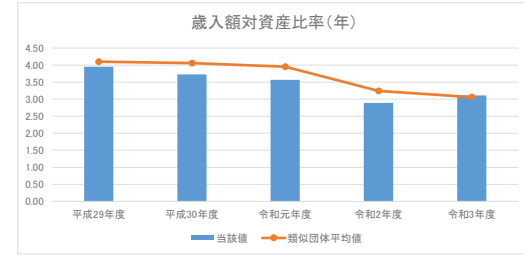
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,083,501	5,990,744	6,029,223	5,953,777	5,938,308
人口	33,555	33,588	33,453	33,537	33,299
当該値	181.3	178.4	180.2	177.5	178.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	206.9



②歳入額対資産比率(年)

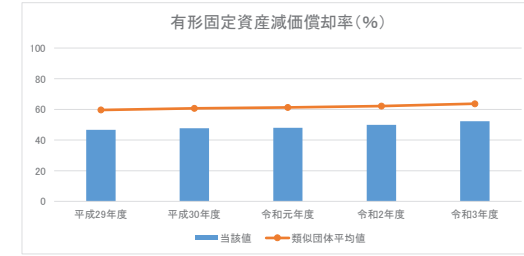
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,835	59,907	60,292	59,538	59,383
歳入総額	15,398	16,053	16,903	20,570	19,114
当該値	3.95	3.73	3.57	2.89	3.11
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,653	27,896	29,156	30,503	32,874
有形固定資産 ※1	57,185	58,532	60,802	61,153	62,815
当該値	46.6	47.7	48.0	49.9	52.3
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.7

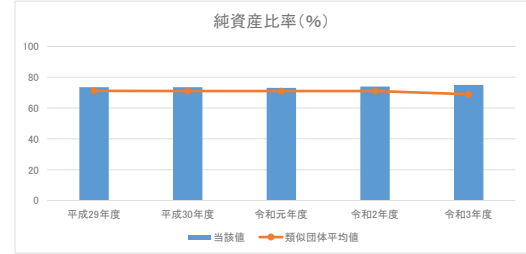
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

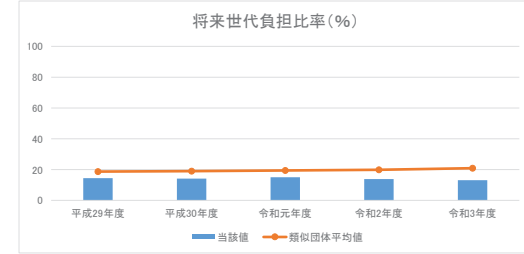
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,710	44,082	44,097	44,071	44,576
資産合計	60,835	59,907	60,292	59,538	59,383
当該値	73.5	73.6	73.1	74.0	75.1
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,253	7,078	7,666	6,993	6,499
有形・無形固定資産合計	49,930	50,378	51,064	50,160	49,780
当該値	14.5	14.1	15.0	13.9	13.1
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.9

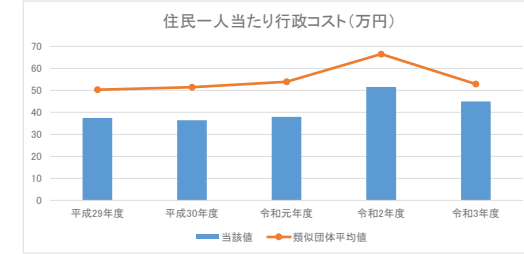
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

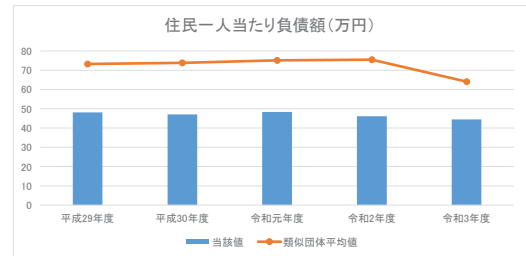
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,257,617	1,223,575	1,272,099	1,728,246	1,498,726
人口	33,555	33,588	33,453	33,537	33,299
当該値	37.5	36.4	38.0	51.5	45.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

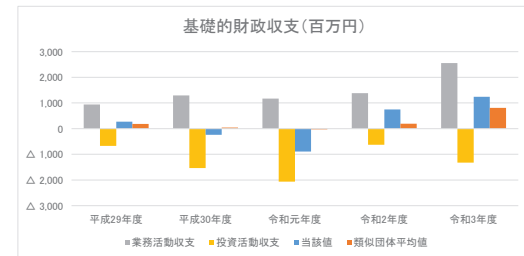
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,612,544	1,582,547	1,619,573	1,546,634	1,480,730
人口	33,555	33,588	33,453	33,537	33,299
当該値	48.1	47.1	48.4	46.1	44.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	942	1,293	1,173	1,381	2,559
投資活動収支 ※2	△ 667	△ 1,534	△ 2,064	△ 629	△ 1,321
当該値	275	△ 241	△ 891	752	1,238
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	810.3

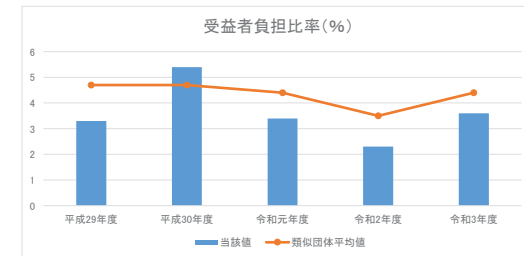
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	422	684	443	410	528
経常費用	12,967	12,747	13,075	17,599	14,715
当該値	3.3	5.4	3.4	2.3	3.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道庁などの敷地において、取得価額が不明であることから備忘簿1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度と比べると、資産合計が投資損失引当金等の影響により減少しているが、人口も減少しているため、0.8万円増加している。

歳入額対資産比率は、国庫支出金が2513百万円の減少(前年度比△40.7%)したことにより、歳入総額が減少したため、前年度より0.22ポイント増加している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が多いというわけではなく取得日が不明なものについては合併年度の前年度末を取得日としているものがあるため、減価償却率が低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度で推移している。当団体の数値としては、純資産は税金等の財源が総行政コストを上回ったため増加し、負債が減少したことも影響し、前年度から1.1ポイントの増加となった。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、令和3年度は地方債の借入れが償還額を下回り、地方債残高が減少したことにより、0.8ポイント減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付や補助金等の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。これは、これまで地方債の新規発行を抑制するとともに地方債の償還が順調に進んでいるためである。当団体の数値としては、前年度末から地方債(固定負債)は502百万円減少(△4.2%)となり、1.6万円の減少となった。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,238百万円となっている。公共施設等整備費支出の影響による投資活動収支の赤字額の年度ごとの差が大きいものの、スケジュール等の見直しを行い、平準化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な時短の割合は比較的低くなっている。今後も適宜、公共施設等の使用料などの見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県上島町
団体コード 383562

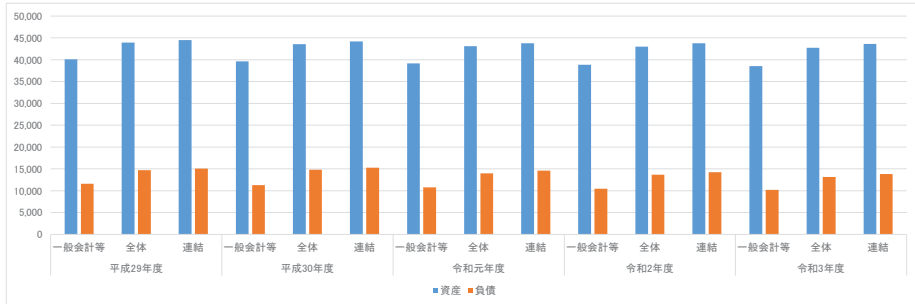
人口	6,437 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	30.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,336,707 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	13.0 %
		将来負担比率	39.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	40,115	39,624	39,146	38,842	38,530
	負債	11,619	11,299	10,789	10,443	10,210
全体	資産	43,948	43,551	43,086	42,733	42,733
	負債	14,713	14,790	14,002	13,671	13,177
連結	資産	44,482	44,170	43,779	43,795	43,619
	負債	15,081	15,282	14,598	14,249	13,843

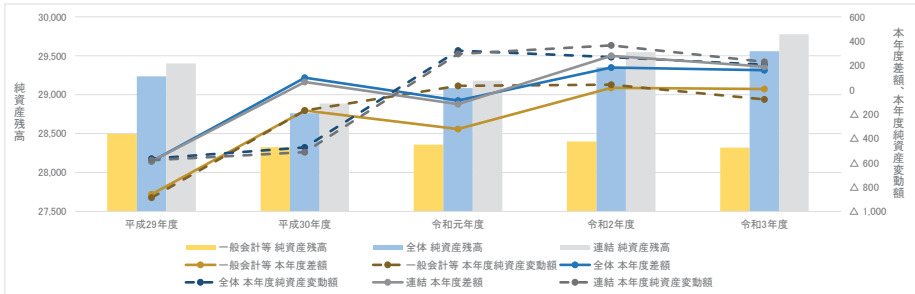


分析:
一般会計等においては、資産合計は38,530百万円で、対前年度から312百万円減少した。主な要因は、事業用資産の建物の減価償却により有形固定資産387百万円の減によるものである。また、令和3年度は基金の減少はなかったものの、今後一般財源の不足による基金の取り崩しが続く見通しであることから、老朽化した公共施設等の統廃合の検討と併せ、組織再編による人員配置の適正化を図り、経費の抑制に努める。
負債合計は10,210百万円で、対前年度から233百万円減少した。主な要因は、地方債残高減少による地方債224百万円の減、退職手当引当金13百万円が減少したことなどによる。
全体合計では、資産合計は42,733百万円で、減価償却による有形固定資産の減により、対前年度から290百万円減少した。負債合計は13,177百万円で、地方債の減少により対前年度から494百万円減少した。
第三セクターや一部事務組合を加えた連結会計では、資産総額は43,619百万円、負債総額は13,843百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 859	△ 171	△ 323	16	6
	本年度純資産変動額	△ 887	△ 171	32	42	△ 79
	純資産残高	28,496	28,325	28,357	28,399	28,320
全体	本年度差額	183	99	△ 88	183	161
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 474	322	269	205
	純資産残高	29,235	28,761	29,083	29,352	29,557
連結	本年度差額	△ 568	64	△ 119	279	191
	本年度純資産変動額	△ 579	△ 513	294	365	230
	純資産残高	29,401	28,888	29,181	29,546	29,776

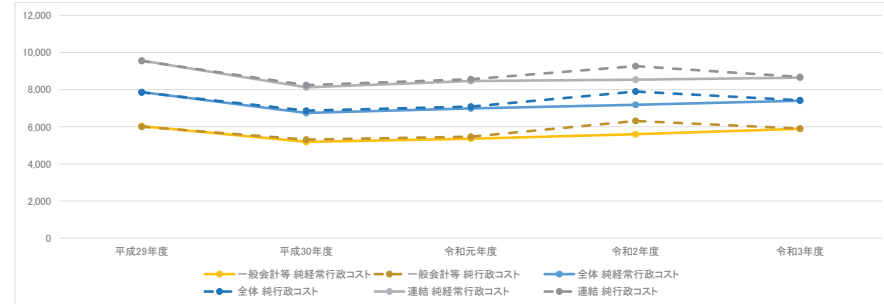


分析:
一般会計等においては、財源の収収等4,702百万円、国県等補助金1,206百万円が、純行コスト5,902百万円を上回ったことによる本年度差額が6百万円となり、無償所管換等その他純資産変動も含め、純資産残高は79百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険の国民健康保険料等、介護保険の介護保険料等が計上されているため、一般会計等と比べ、収収等が630百万円多くっており、純資産残高は205百万円の増加となった。
連結では、要介護後期高齢者医療広域連合が含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が1,234百万円、国県補助金が1,726百万円多くっており、純資産残高は230百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,032	5,185	5,360	5,600	5,887
	純行政コスト	6,004	5,307	5,463	6,311	5,902
全体	純経常行政コスト	7,869	6,744	6,744	6,982	7,184
	純行政コスト	7,850	6,867	7,086	7,896	7,421
連結	純経常行政コスト	9,565	8,125	8,458	8,539	8,647
	純行政コスト	9,547	8,243	8,563	9,263	8,677

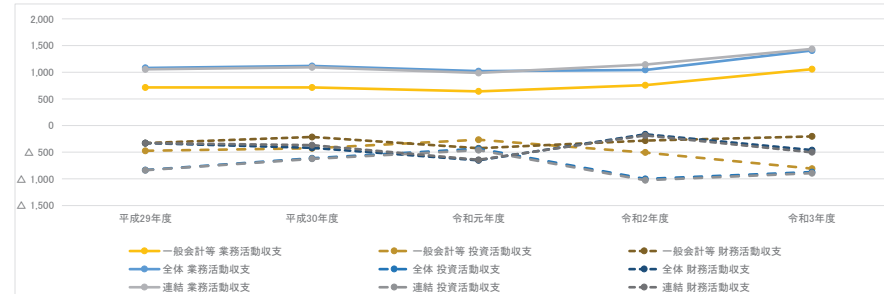


分析:
一般会計等においては、経常収益256百万円、経常費用6,143百万円、純経常行政コストは5,887百万円と対前年度から287百万円増加している。主な要因は、業務費用の物件費等の増加(159百万円)があげられるが、これは、本町が離島で構成されている地理的条件から類似施設を島単位で管理しているなど維持管理経費が増加しやすい傾向にあるためである。
全体では、一般会計等と比べて、特別養護老人ホーム、生名船舶、上水道等の収益を計上しているため、経常収益は891百万円増加しているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も889百万円増加し、純経常行政コストは1,519百万円多くとなっている。また、対前年度に比べて、純経常行政コストが222百万円の増加となっているが、純行政コストは7,421百万円で令和2年度において臨時に発生した特別定額給付金及び特別定額給付金事業費の減により対前年度から△475百万円減となった。
連結では、一般会計等と比べて、経常収益は1,039百万円多くとなっているが、経常費用も3,798百万円多くとなっているため、純経常行政コストは2,760百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	715	714	640	755	1,056
	投資活動収支	△ 473	△ 426	△ 266	△ 505	△ 807
	財務活動収支	△ 329	△ 214	△ 425	△ 282	△ 204
全体	業務活動収支	1,081	1,118	1,020	1,043	1,407
	投資活動収支	△ 834	△ 614	△ 434	△ 1,000	△ 873
	財務活動収支	△ 330	△ 417	△ 652	△ 184	△ 462
連結	業務活動収支	1,054	1,092	987	1,144	1,436
	投資活動収支	△ 837	△ 624	△ 461	△ 1,025	△ 893
	財務活動収支	△ 330	△ 367	△ 642	△ 185	△ 501



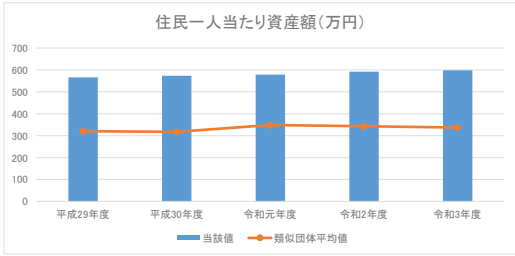
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,056百万円であったが、投資活動収支は大規模な公共施設の整備(長崎橋整備事業等)を行ったことから△807百万円、財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△204百万円となり、本年度資金残高は164百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも351百万円多く、1,407百万円となった。投資活動収支は、公共施設の整備により△873百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△462百万円となった。
連結では、要介護後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が含まれることから、業務活動収支は一般会計等よりも380百万円多く、1,436百万円となった。投資活動収支は△893百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△501百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

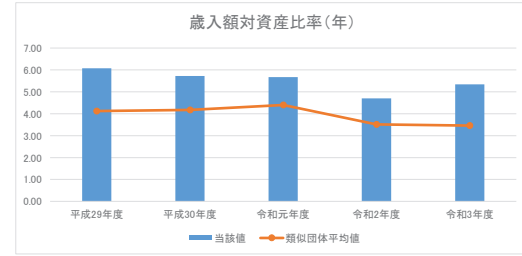
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,011,473	3,962,372	3,914,559	3,884,159	3,853,002
人口	7,077	6,903	6,761	6,556	6,437
当該値	566.8	574.0	579.0	592.5	598.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

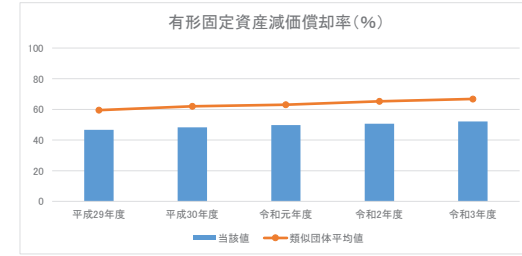
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	40,115	39,624	39,146	38,842	38,530
歳入総額	6,602	6,923	6,900	8,262	7,220
当該値	6.08	5.72	5.67	4.70	5.34
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,874	28,129	29,522	30,842	32,008
有形固定資産 ※1	57,534	58,273	59,231	60,845	61,482
当該値	46.7	48.3	49.8	50.7	52.1
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

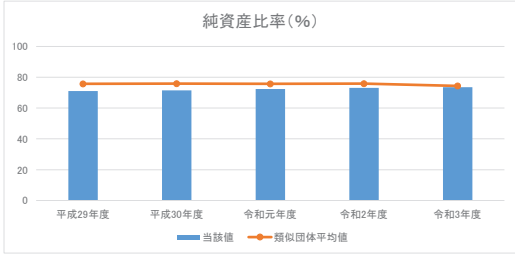
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

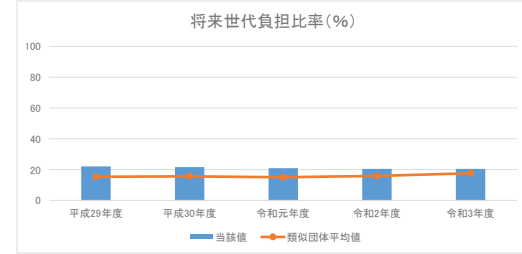
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,496	28,325	28,357	28,399	28,320
資産合計	40,115	39,624	39,146	38,842	38,530
当該値	71.0	71.5	72.4	73.1	73.5
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,070	7,912	7,604	7,454	7,368
有形・無形固定資産合計	36,675	36,397	36,316	36,311	35,927
当該値	22.0	21.7	20.9	20.5	20.5
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

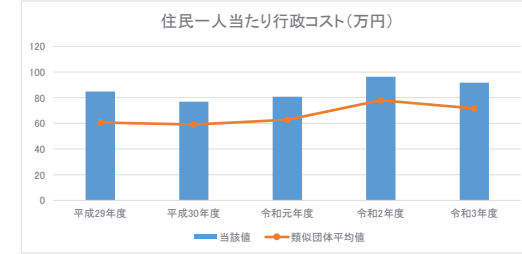
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

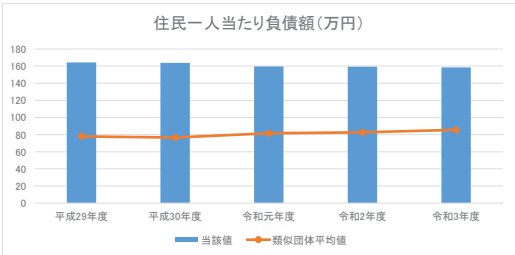
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	600,409	530,696	546,338	631,132	590,171
人口	7,077	6,903	6,761	6,556	6,437
当該値	84.8	76.9	80.8	96.3	91.7
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

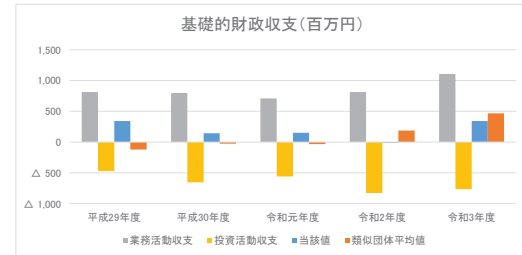
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,161,884	1,129,854	1,078,850	1,044,282	1,020,988
人口	7,077	6,903	6,761	6,556	6,437
当該値	164.2	163.7	159.6	159.3	158.6
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	812	798	710	813	1,107
投資活動収支 ※2	△ 470	△ 655	△ 560	△ 825	△ 765
当該値	342	143	150	△ 12	342
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

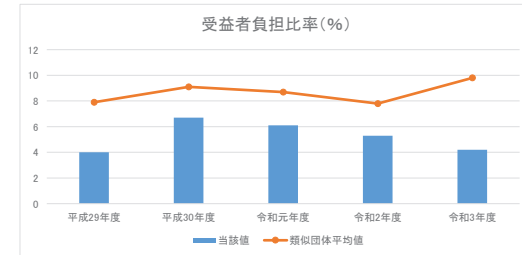
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	253	370	350	312	256
経常費用	6,285	5,554	5,710	5,911	6,143
当該値	4.0	6.7	6.1	5.3	4.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、離島同士の合併により類似施設を複数管理していることから、資産保有量が多いために、類似団体平均を上回っている。資産合計が減少しているにも関わらず、住民一人当たりの資産額は人口減の影響により増加傾向にあるため、今後も、人口の変化や地域の実情を考慮しながら、施設の統廃合や長寿命化を検討し、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

有形固定資産減価償却率は、前年度より1.4ポイント増加しているが、類似団体平均に比べ、依然として低い数値を保っている。これは、合併以降に整備した公共施設等が多いためであるが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の経年状況等を比較・分析しながら、中長期的視点から施設の更新を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と同様に類似団体平均をやや下回っているが、負債の地方債残高や公債費は年々減少しており、今後も減少していくことが想定されるため、比率は上昇傾向にある。将来世代負担比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、前年度と同率となった。今後も、発行額を元利償還金額範囲内に留めて、地方債残高を圧縮させ、さらには交付税措置の有利な起債を充てるなどさらなる比率改善に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、離島という地理的条件から物件費等・人件費割合が高くなることによる純行政コストの増加及び人口減少によって、依然として類似団体平均値を上回っている。令和3年度に町内4島の有人島が架橋により陸続きとなっており、類似公共施設等の統廃合による維持管理経費の抑制、人員配置の適正化による純行政コストの削減に努める。また、下水道事業会計等への繰出金の負担も大きいので、料金改定に着手しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併以降の施設整備に伴う地方債の発行額が増加したことが大きく影響している。近年では毎年負債額は減少しているものの、人口も減少しているため、住民一人当たりの負債額は依然として高い水準を示している。

基礎的財政収支については、前年度と同様に投資活動収支が赤字となっている。これは、大規模な公共施設の整備(長崎機橋整備事業等)を行っているためである。業務活動収支は黒字であるが、今後とも経常的支出を抑制するため、物件費等・人件費の経費削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っているが、これは、類似団体に比べ、人件費や物件費等の割合が高く、人口減少などの影響により公共施設の利用が減少し、使用料・手数料が減少しているためである。今後は、公共施設等の統廃合や長寿命化によって経常費用を抑制することで、比率改善に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県久万高原町
 団体コード 383864

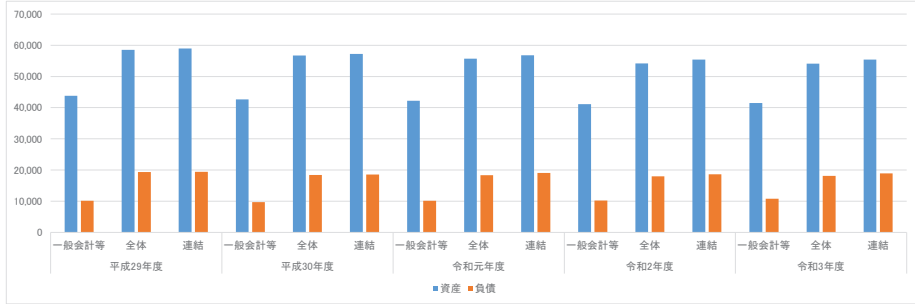
人口	7,650 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228 人
面積	583.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,000.604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,832	42,650	42,202	41,145	41,461
	負債	10,120	9,688	10,113	10,206	10,791
全体	資産	58,500	56,726	55,701	54,138	54,138
	負債	19,345	18,410	18,374	17,990	18,162
連結	資産	58,929	57,220	56,813	55,391	55,440
	負債	19,444	18,537	19,098	18,651	18,935

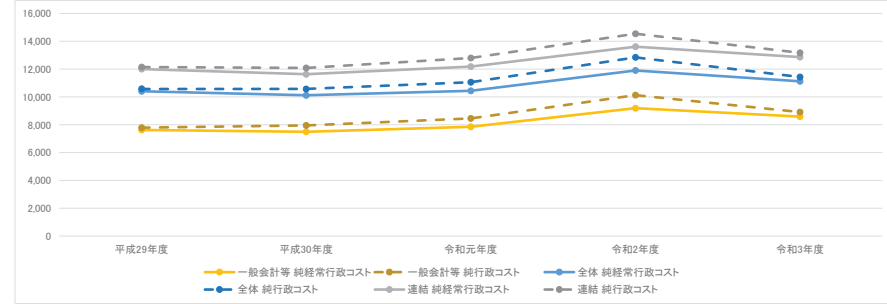


分析:
 一般会計等の資産総額は前年度から316百万円の増加となっている。建物の老朽化は高い水準で推移しており、令和2年度に策定された個別施設計画に基づき、優先順位を決めて、施設の維持管理方針を検討していくこととしている。負債については、585百万円の増加となっており、増加額の内訳については、地方債の増加(582百万円)が主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,633	7,493	7,849	9,192	8,578
	純行政コスト	7,790	7,948	8,460	10,126	8,914
全体	純経常行政コスト	10,413	10,119	10,435	11,899	11,127
	純行政コスト	10,576	10,575	11,053	12,838	11,436
連結	純経常行政コスト	11,993	11,631	12,177	13,607	12,863
	純行政コスト	12,151	12,082	12,794	14,539	13,173

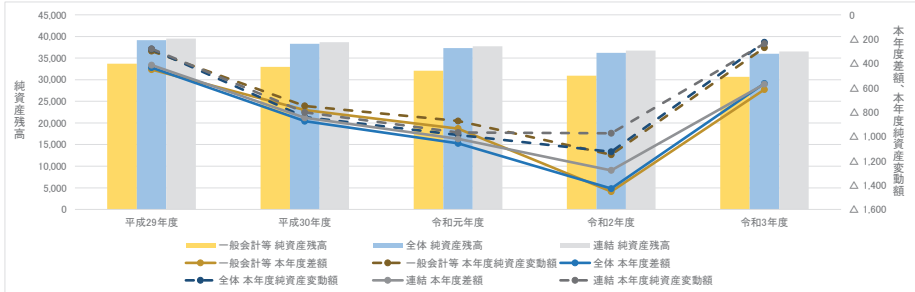


分析:
 一般会計等の経常費用の内訳としては、人件費が1,913百万円、物件費等が3,042百万円、その他の業務費用が75百万円、移転費用が3,971百万円であった。現状は物件費等が割合としては高くなっているが、今後高齢化が進むにつれて扶助費等の支出割合も増加する事が考えられる。そのため物件費等のコストの削減を必要とする。また減価償却費は令和2年度決算で1,438百万円に対して、令和3年度決算では1,352百万円とやや減少している。今後についても施設の集約化・複合化事業を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努めることとする。
 経常費用9,000百万円に対して経常収益は422百万円であった。経常コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,578百万円であった。全体の経常費用の内訳としては、人件費が2,922百万円、物件費等が4,194百万円、その他の業務費用が204百万円、移転費用が5,478百万円であった。連結の経常費用の内訳としては、人件費が3,301百万円、物件費等が4,752百万円、その他の業務費用が316百万円、移転費用が7,092百万円であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 450	△ 784	△ 935	△ 1,453	△ 614
	本年度純資産変動額	△ 298	△ 749	△ 873	△ 1,150	△ 270
	純資産残高	33,712	32,963	32,090	30,940	30,670
全体	本年度差額	△ 434	△ 874	△ 1,057	△ 1,428	△ 564
	本年度純資産変動額	△ 282	△ 840	△ 988	△ 1,126	△ 226
	純資産残高	39,155	38,315	37,327	36,202	35,976
連結	本年度差額	△ 413	△ 846	△ 1,020	△ 1,279	△ 569
	本年度純資産変動額	△ 280	△ 802	△ 968	△ 974	△ 236
	純資産残高	39,485	38,683	37,715	36,740	36,505

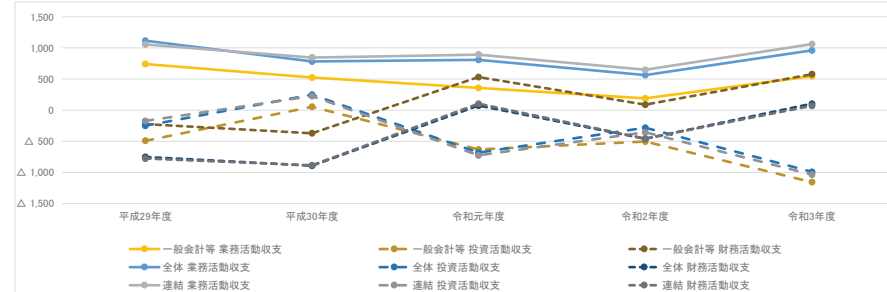


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,300百万円)が純行政コスト(8,914百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲614百万円となり、純資産残高は270百万円の減少となった。税収等を主とした財源と純行政コストの両方が減少したことが財源の減少幅が大きかったことが純資産の減少の主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	742	524	358	190	547
	投資活動収支	△ 491	55	△ 630	△ 504	△ 1,156
	財務活動収支	△ 225	△ 371	534	89	578
全体	業務活動収支	1,117	783	808	564	963
	投資活動収支	△ 250	249	△ 682	△ 282	△ 990
	財務活動収支	△ 751	△ 892	73	△ 459	105
連結	業務活動収支	1,055	847	894	650	1,062
	投資活動収支	△ 174	227	△ 726	△ 354	△ 1,035
	財務活動収支	△ 775	△ 885	105	△ 456	70



分析:
 一般会計等は、投資活動収支が1,156百万円の減となっている。また、全体の投資活動収支は990百万円の減となっている。一般会計等と比較すると、収支のマイナス額は減少している。連結の投資活動収支は▲1,035百万円と支出が上回っており、今年度も各団体での支出が膨らんでいる。業務活動収支及び財務活動収支については前年度と比較して一般会計、全体・連結全てで増加しているが、投資活動収支については一般会計・全体・連結全てで減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,383,174	4,265,023	4,220,236	4,114,549	4,146,113
人口	8,537	8,340	8,076	7,924	7,650
当該値	513.4	511.4	522.6	519.3	542.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

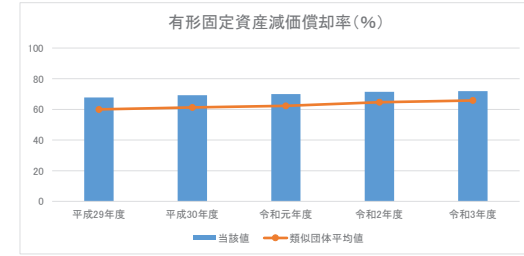
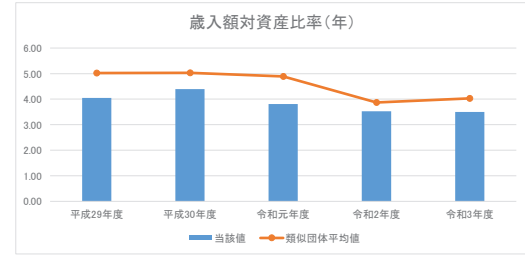
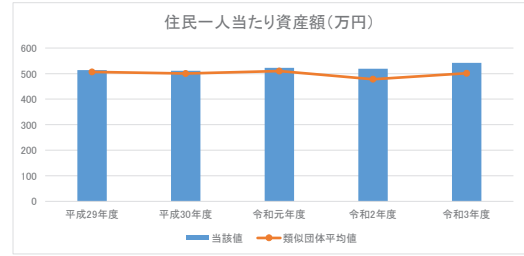
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,832	42,650	42,202	41,145	41,461
歳入総額	10,833	9,711	11,067	11,665	11,858
当該値	4.05	4.39	3.81	3.53	3.50
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,774	47,144	48,311	49,347	50,431
有形固定資産 ※1	67,568	67,998	68,978	69,064	70,183
当該値	67.7	69.3	70.0	71.5	71.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

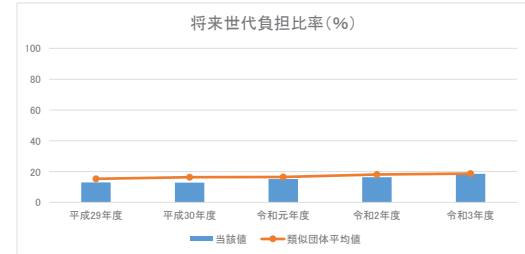
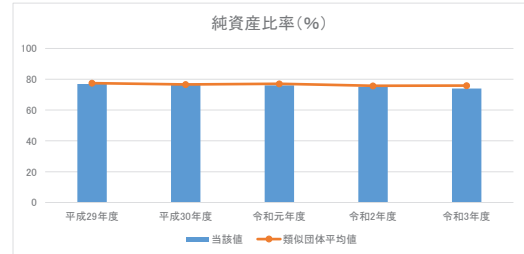
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	33,712	32,963	32,090	30,940	30,670
資産合計	43,832	42,650	42,202	41,145	41,461
当該値	76.9	77.3	76.0	75.2	74.0
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,479	4,293	5,012	5,314	6,061
有形・無形固定資産合計	34,376	33,482	33,204	32,381	32,802
当該値	13.0	12.8	15.1	16.4	18.5
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

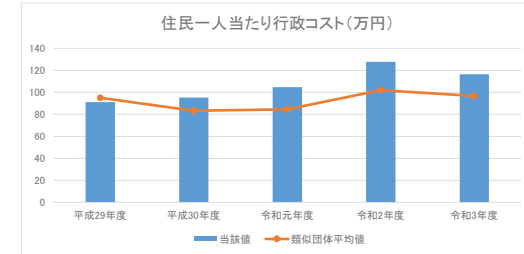
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	778,997	794,757	846,020	1,012,573	891,427
人口	8,537	8,340	8,076	7,924	7,650
当該値	91.2	95.3	104.8	127.8	116.5
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

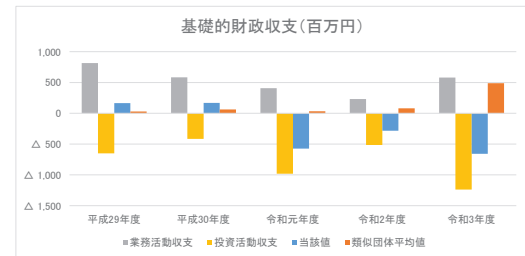
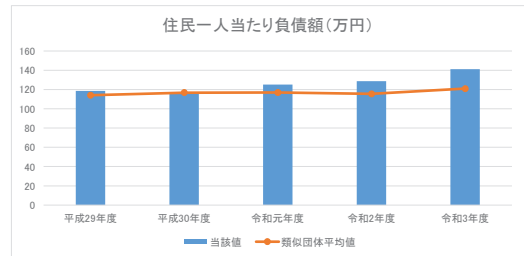
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,012,021	968,773	1,011,254	1,020,581	1,079,127
人口	8,537	8,340	8,076	7,924	7,650
当該値	118.5	116.2	125.2	128.8	141.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	814	584	407	230	578
投資活動収支 ※2	△ 650	△ 417	△ 982	△ 514	△ 1,237
当該値	164	167	△ 575	△ 284	△ 659
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

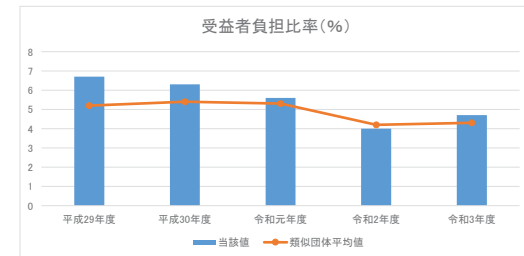
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	544	501	465	385	422
経常費用	8,177	7,993	8,314	9,577	9,000
当該値	6.7	6.3	5.6	4.0	4.7
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産額合計は前年度からやや増加しており、人口が減少していることもあり住民一人当たり資産額は増加した。本町の公共施設は老朽化したものが多く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減することを目的として平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間をかけて公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代頃に整備された資産が多く、整備から50年以上が経過して更新時期を迎えていることなどから類似団体より高い水準にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っている。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、平成30年度までは起債総額の抑制を実施したことにより地方債残高が減少傾向にあったことを大きな要因として将来世代負担比率はほぼ横ばいで推移してきたが、その後は地方債残高が増加したことに伴い将来世代負担比率も増加することとなった。

今後も大型事業の実施が予定されていることから起債残高が増加し、数値は悪化する見込みとなっている。

なお、資金調達が当たっては、地方財政措置の有利な地方債を充てているため、実質的な将来世代の負担は軽減されると見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、昨年度に引き続き類似団体平均値を上回っている。住民一人当たり行政コストは昨年度までは純行政コストの増加と人口の減少により年度を遡うことに増加してきたが、今年度については純行政コストの減少が原因で減少したもののいまだ高い水準にある。

市町村合併の結果として保有する施設数が多いことから、物産費等、特に減価償却費が大きいことが、住民一人当たり行政コストが高まりする要因と考えられる。現状では公共施設等の維持管理経費及び老朽化に伴う大規模修繕・更新費用を確保することは困難であり、すべての公共施設等を将来にわたって維持することは不可能であることから、長期的な視点で適正配置に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債合計は年度を遡うことに減少していたが令和元年度より増加に転じ今年度も増加しており、人口は引き続き減少しているため住民一人当たりの負債額は増加を続けている。

平成17年の市町村合併以降発行している合併特例債が大きな要因と考えられるが、合併特例債は元金及び支払利息の70%が地方財政措置により地方交付税として後年度に手当てされる有利な財源となっていることから、実質的な負担額はより小さいものにはなる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分より大きいことから、△659百万円となり、類似団体平均を大幅に下回っている。

5. 受益者負担の状況

令和3年度について受益者負担比率は類似団体よりも高くなった。経常収益が例年減少を続けていたものが、本年度については増加したことによるものである。これは、公共事業の受益者が本年度は多くなったことが大きな要因となっている。

本町においては経常費用の中でも減価償却費の占める割合が大きく、今後は維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や今後策定予定の個別施設設計計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松前町
団体コード 384011

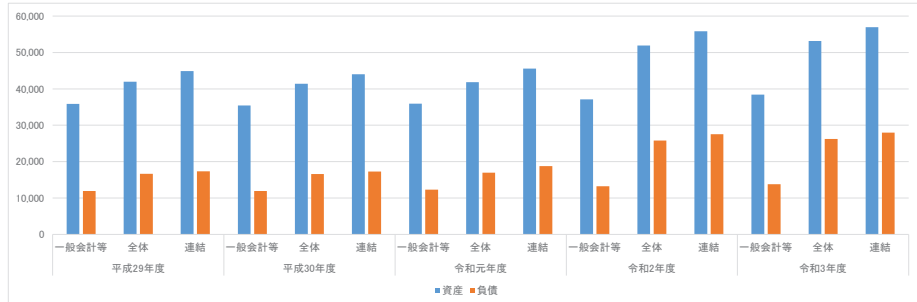
人口	30,430 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199 人
面積	20.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,402,550 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	78.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,861	35,418	35,931	37,102	38,416
	負債	11,953	11,937	12,308	13,233	13,804
全体	資産	41,948	41,378	41,831	51,895	53,133
	負債	16,631	16,567	16,973	25,810	26,255
連結	資産	44,897	44,007	45,545	55,806	56,924
	負債	17,319	17,247	18,757	27,548	27,956

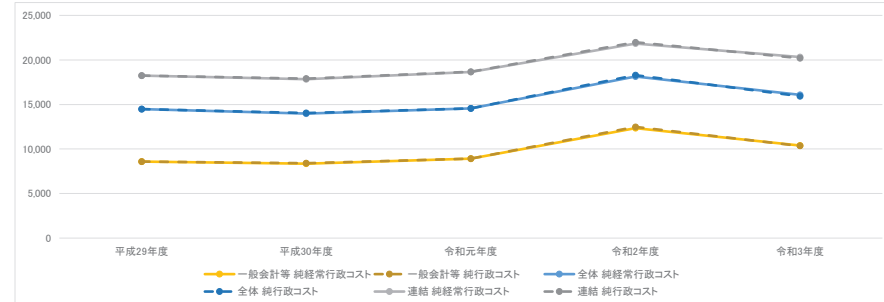


分析:
一般会計等において、資産合計は前年度に比べ1,314百万円(3.5%)の増となった。資産の主なもの、庁舎、公営住宅、学校等の事業用資産及び道路、橋りょう、公園等のインフラ資産で、資産総額のうち有形固定資産が90.6%となっており、これらの資産は将来の財政負担(維持管理、更新等に係る費用)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化など適正管理に努める必要がある。
負債については、公共施設の整備等に伴う地方債を新たに発行したことなどにより前年度に比べ571百万円(4.3%)の増であった。起債の抑制に努めることにより負債の削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,589	8,353	8,917	12,343	10,386
	純行政コスト	8,592	8,408	8,917	12,483	10,353
全体	純経常行政コスト	14,483	13,979	14,555	18,142	16,084
	純行政コスト	14,490	14,039	14,556	18,288	15,928
連結	純経常行政コスト	18,239	17,839	18,669	21,839	20,322
	純行政コスト	18,246	17,898	18,669	21,985	20,196

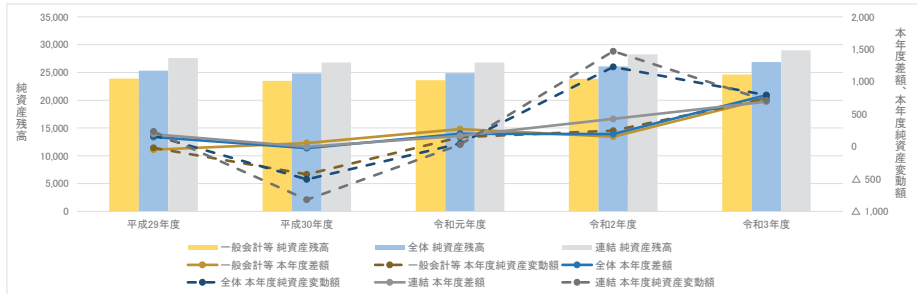


分析:
一般会計等において、純経常行政コストは10,386百万円で前年度に比べ1,957百万円(15.9%)の減となった。そのうち、補助金等は特別定額給付金給付事業が令和2年度限りの事業であったことから3,466百万円となり、前年度に比べ1,981百万円(36.4%)の減となった。今後も老朽化した施設の維持補修や社会保障給付の増加などにより、純行政コストは増加することが見込まれ、また、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間は、同感染症の対策に係る経費が必要となることから、コロナ禍前より高い水準となる見込まれる。行政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 48	55	270	153	742
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 246	143	246	742
	純資産残高	23,908	23,480	23,623	23,869	24,612
全体	本年度差額	147	△ 24	198	193	793
	本年度純資産変動額	174	△ 506	46	1,227	793
	純資産残高	25,317	24,811	24,857	26,085	26,878
連結	本年度差額	191	△ 4	164	427	692
	本年度純資産変動額	233	△ 819	28	1,470	710
	純資産残高	27,579	26,760	26,788	28,258	28,968

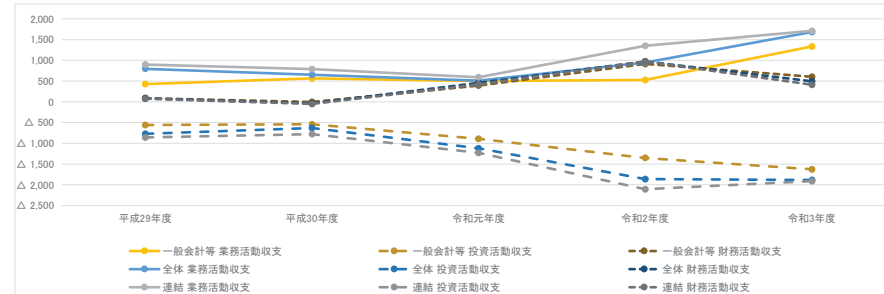


分析:
一般会計等において、税収等の財源(11,095百万円)が純行政コスト(10,353百万円)を上回ったことから本年度差額は742百万円となり、純資産残高は742百万円の増加となった。本年度も補助金を受けて、新型コロナウイルス感染症対策事業や中学校改築を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、中学校改築による行政コストの減価償却は徐々に計上されるため、純資産が増加していることが考えられる。今後も事業の見直しや経費の削減と合わせて歳入の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	428	564	501	525	1,335
	投資活動収支	△ 559	△ 541	△ 892	△ 1,352	△ 1,626
	財務活動収支	84	△ 3	393	914	604
全体	業務活動収支	797	652	510	945	1,683
	投資活動収支	△ 772	△ 631	△ 1,122	△ 1,883	△ 1,884
	財務活動収支	88	△ 37	455	972	494
連結	業務活動収支	897	789	592	1,346	1,712
	投資活動収支	△ 857	△ 779	△ 1,231	△ 2,106	△ 1,910
	財務活動収支	74	△ 50	416	972	410



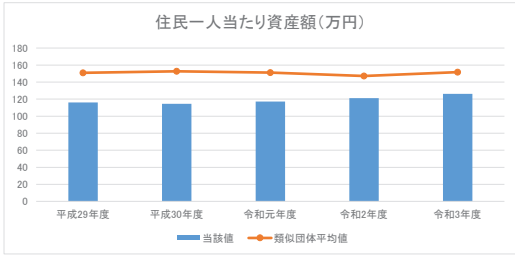
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,335百万円、投資活動収支は△1,626百万円となった。財務活動収支については、地方債発行による収入が地方債の償還額を上回ったことから、604百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から313百万円増の760百万円となった。
行政活動に必要な財源について、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況となっており、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

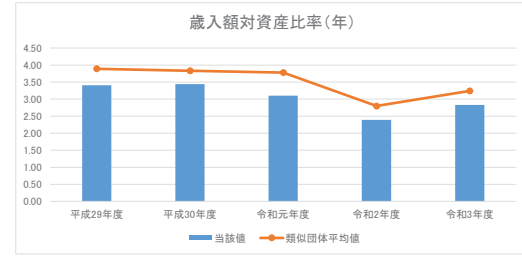
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,586,111	3,541,754	3,593,089	3,710,230	3,841,604
人口	30,907	30,913	30,668	30,622	30,430
当該値	116.0	114.6	117.2	121.2	126.2
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

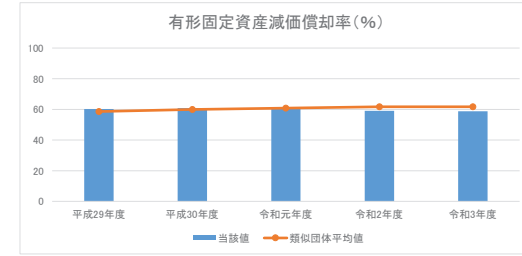
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,861	35,418	35,931	37,102	38,416
歳入総額	10,507	10,293	11,599	15,510	13,576
当該値	3.41	3.44	3.10	2.39	2.83
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,966	20,506	21,218	21,442	22,124
有形固定資産 ※1	33,104	33,682	34,722	36,366	37,710
当該値	60.3	60.9	61.1	59.0	58.7
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

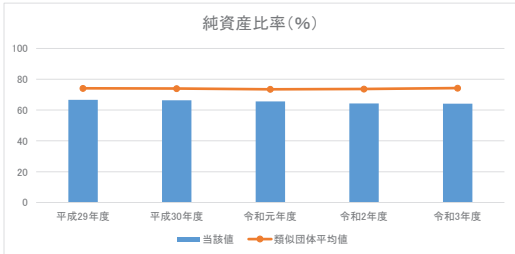
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

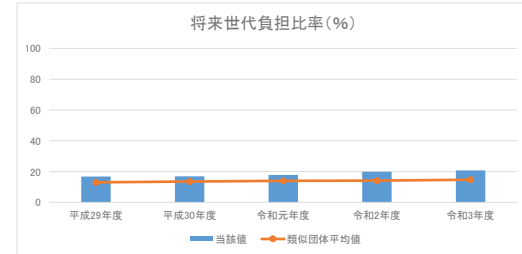
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,908	23,480	23,623	23,869	24,612
資産合計	35,861	35,418	35,931	37,102	38,416
当該値	66.7	66.3	65.7	64.3	64.1
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,523	5,462	5,865	6,791	7,221
有形・無形固定資産合計	32,838	32,409	33,016	34,166	34,825
当該値	16.8	16.9	17.8	19.9	20.7
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

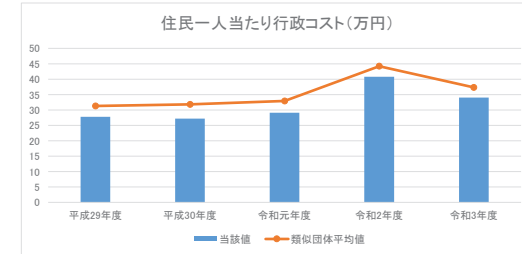
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

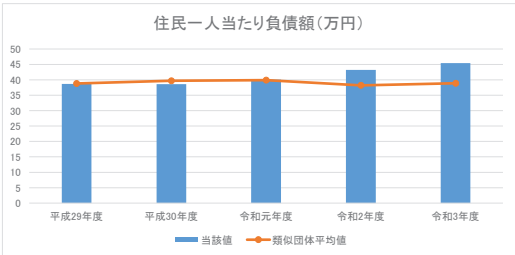
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	859,232	840,770	891,685	1,248,303	1,035,271
人口	30,907	30,913	30,668	30,622	30,430
当該値	27.8	27.2	29.1	40.8	34.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

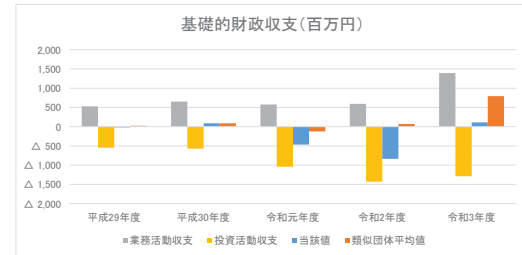
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,195,297	1,193,744	1,230,770	1,323,286	1,380,416
人口	30,907	30,913	30,668	30,622	30,430
当該値	38.7	38.6	40.1	43.2	45.4
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	528	653	578	591	1,394
投資活動収支 ※2	△ 546	△ 568	△ 1,040	△ 1,428	△ 1,285
当該値	△ 18	85	△ 462	△ 837	109
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

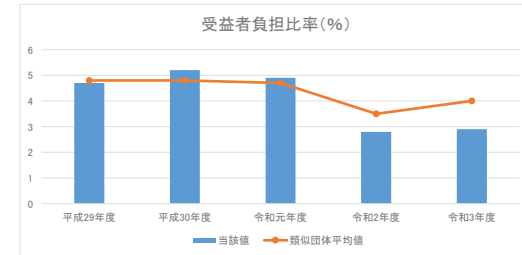
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	424	461	460	354	313
経常費用	9,013	8,814	9,377	12,696	10,700
当該値	4.7	5.2	4.9	2.8	2.9
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。当町は合併をしていないため、保有する施設数が合併した団体よりも少ないことや、面積が小さく平野部に位置しているなどの地理的特徴などによるものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、58.7%となっており、類似団体に比べて0.9%低い水準にある。図書館や公営住宅の有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高いが、令和3年度に中学校の建て替えが完了したため、有形固定資産減価償却率が下がった要因となった。

今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を下回っている。

また、将来世代負担比率は、昨年度とほぼ同水準で推移し、類似団体の平均を上回っている。

これらは、資産形成の際の財源の多くを地方債に依存しているためと考えられ、今後は、地方債の発行を抑えるためにも効率的かつ効果的な施設整備を行うことにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は特別定額給付金給付事業(町民一人当たり10万円給付)があったことにより、一時的に純行政コストが増加していたが、本年度は下がっている。住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

今後も老朽化した施設の維持補修や社会保障給付の増加などにより純行政コストが増加することが見込まれ、新型コロナウイルス感染症が収束するまでの間は、コロナ禍前に比べ高い水準となることが見込まれる。

行財政改革への取組を通じて経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

負債合計が57,130万円増加した。令和2年度に引き続き本年度についても、中学校改築に対する地方債を発行したことが主な要因となっている。また、住民一人当たり負債額は、類似団体の平均と比較して高い水準にある。

今後も負債総額が増加することが見込まれるため、引き続き計画的かつ効率的な施設整備を行い、地方債の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.1%上がり、類似団体の平均を下回っている。令和2年度に引き続き本年度についても、新型コロナウイルス感染症対策事業により経常費用が増加していることが主な要因となっている。

受益者負担比率が近隣市町や類似団体と大きく乖離することがないように努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県砥部町
団体コード 384020

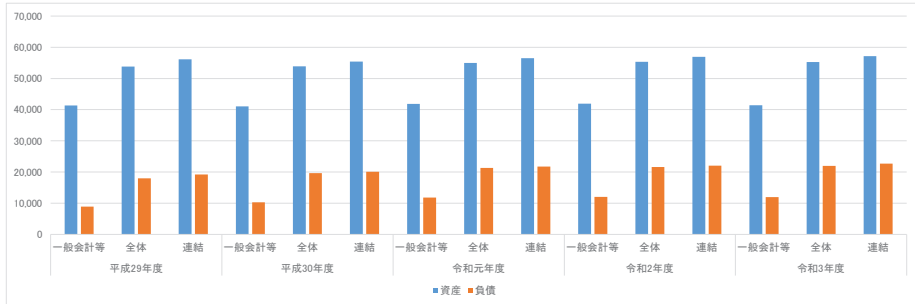
人口	20,494 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	101.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,741,953 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	40.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	41,360	41,059	41,811	41,896	41,387
	負債	8,896	10,280	11,800	12,041	11,952
全体	資産	53,812	53,909	54,949	55,334	55,265
	負債	18,006	19,627	21,310	21,594	21,985
連結	資産	56,171	55,414	56,466	56,951	57,152
	負債	19,181	20,057	21,729	22,010	22,709

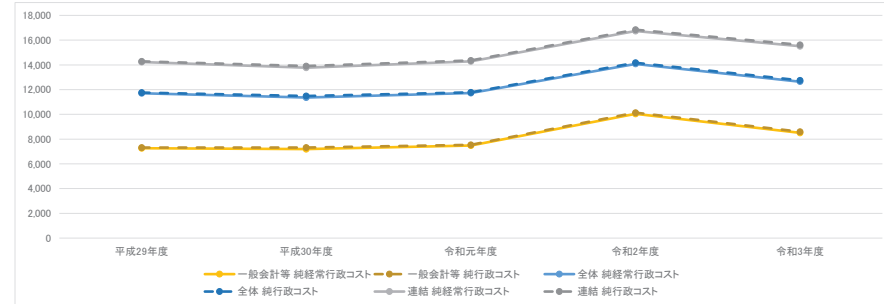


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末より509百万円の減少となった。減少となった要因は、資産取得よりも減価償却が上回ったためである。また、負債総額は前年度より89百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債等の減少(125百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末より69百万円減少したが、負債総額は391百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて13,878百万円多くなり、負債総額も下水道整備事業に地方債を充当したこと等から、10,033百万円多くなっている。
緑グリーンキーパー、愛媛県後高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から201百万円増加し、負債総額も699百万円増加した。資産総額は、事業用資産の増加等によるもので、負債総額は、地方債等の増加によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,267	7,195	7,482	10,043	8,505
	純行政コスト	7,325	7,319	7,538	10,139	8,599
全体	純経常行政コスト	11,698	11,362	11,732	14,075	12,648
	純行政コスト	11,755	11,486	11,788	14,171	12,741
連結	純経常行政コスト	14,236	13,773	14,292	16,738	15,512
	純行政コスト	14,284	13,908	14,358	16,843	15,624

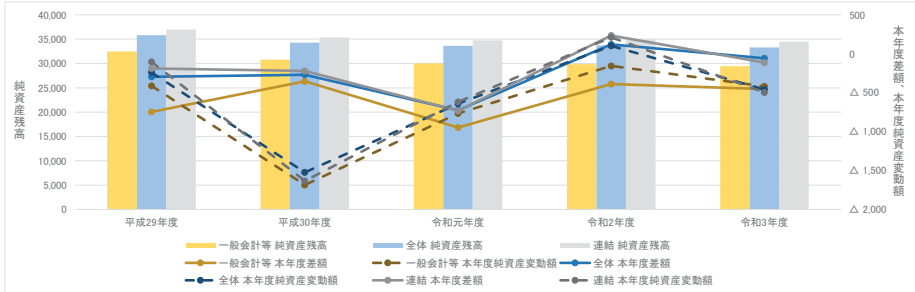


分析:
一般会計等においては、経常費用が8,885百万円となり前年度比1,537百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,840百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,045百万円である。業務費用のうち人件費については、会計年度任用職の昇給や賞与支給のため、102百万円増加しており、今後も増加が見込まれるが、定員適正化計画に基づき定員管理の適正化及び効率的で効果的な執行体制の確立を推進する。移転費用のうち、補助金等については、2,647百万円減少している。これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた住民に対して定額給付金を支給したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が447百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しており移転費用も3,632百万円多くなっているため、純行政コストは4,142百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が503百万円多くなっている一方、人件費が609百万円多くなっているなど経常費用が7,509百万円多くなっているため、純行政コストは7,025百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 748	△ 354	△ 948	△ 389	△ 453
	本年度純資産変動額	△ 414	△ 1,685	△ 768	△ 156	△ 420
	純資産残高	32,464	30,779	30,011	29,855	29,435
全体	本年度差額	△ 297	△ 269	△ 727	120	△ 58
	本年度純資産変動額	△ 240	△ 1,524	△ 843	101	△ 459
	純資産残高	35,806	34,282	33,839	33,739	33,280
連結	本年度差額	△ 190	△ 220	△ 732	234	△ 114
	本年度純資産変動額	△ 106	△ 1,633	△ 620	211	△ 498
	純資産残高	36,990	35,357	34,737	34,941	34,443

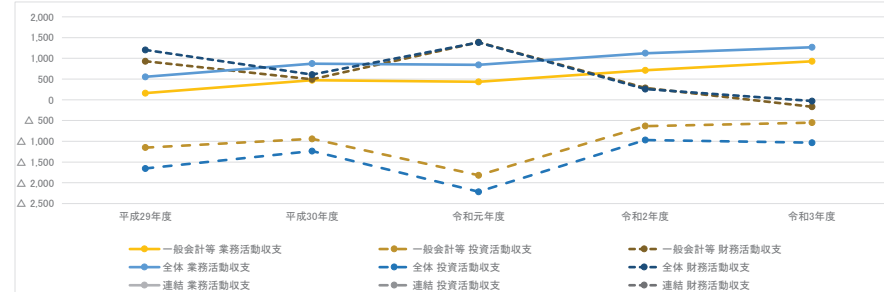


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(8,147百万円)が純行政コスト(8,599百万円)を下回っているため、本年度差額は△453百万円となり、純資産残高は420百万円の減少となっている。今後、純資産残高が減少しないためにも地方税の徴収業務の強化やふるさと応援寄附金等のPR活動により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,135百万円多くなっており、本年度差額は△58百万円となり、純資産残高は459百万円の減少となっている。減少した主な要因は、国県等補助金が前年度から1,830百万円減少したためである。
連結では、愛媛県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,363百万円多くなっており、本年度差額は△114百万円となり、純資産残高は498百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	162	470	436	712	928
	投資活動収支	△ 1,150	△ 939	△ 1,817	△ 632	△ 550
	財務活動収支	932	494	1,387	287	△ 167
全体	業務活動収支	555	873	844	1,124	1,267
	投資活動収支	△ 1,653	△ 1,235	△ 2,214	△ 989	△ 1,033
	財務活動収支	1,204	608	1,384	261	△ 28
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



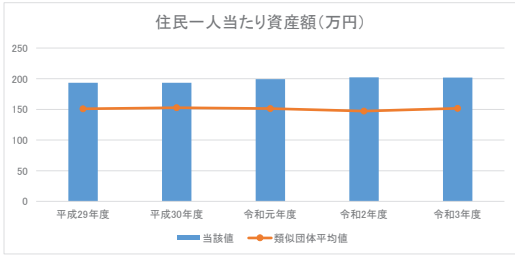
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が928百万円であったが、投資活動収支については、宮内小学校校舎等改修事業を行ったことから、△550百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△167百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から211百万円増加し1,090百万円となった。来年度以降も大型建設事業が続くため地方債等発行収入が増加見込みであるが、今後借入れした地方債の償還が始まるため財務活動収支はマイナスに転じると見込まれる。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より339百万円多い1,167百万円となっている。投資活動収支では、下水道整備事業等により△1,033百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入額が地方債償還額を下回ったことから△28百万円となり、本年度末資金残高は、前年度から206百万円増加し2,729百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

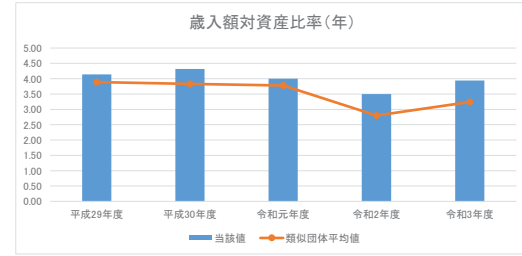
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,135,956	4,105,888	4,181,071	4,189,647	4,138,669
人口	21,376	21,230	20,982	20,714	20,494
当該値	193.5	193.4	199.3	202.3	201.9
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

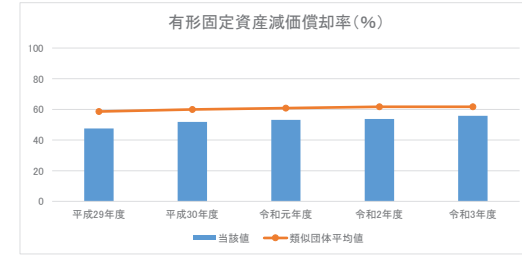
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,360	41,059	41,811	41,896	41,387
歳入総額	9,998	9,515	10,448	11,955	10,514
当該値	4.14	4.32	4.00	3.50	3.94
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,245	21,408	23,448	24,421	25,620
有形固定資産 ※1	40,392	41,331	44,125	45,454	45,930
当該値	47.6	51.8	53.1	53.7	55.8
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

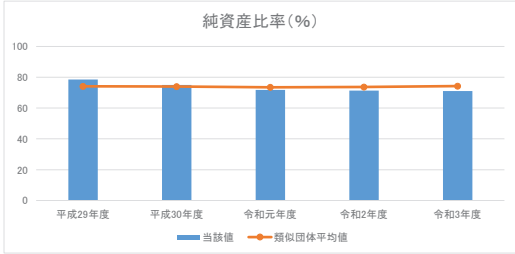
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

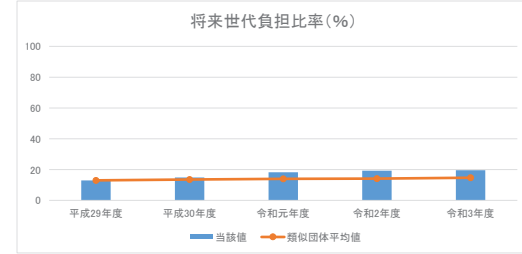
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	32,464	30,779	30,011	29,855	29,435
資産合計	41,360	41,059	41,811	41,896	41,387
当該値	78.5	75.0	71.8	71.3	71.1
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,784	5,347	6,784	7,149	7,067
有形・無形固定資産合計	37,060	35,952	37,238	37,116	36,297
当該値	12.9	14.9	18.2	19.3	19.5
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

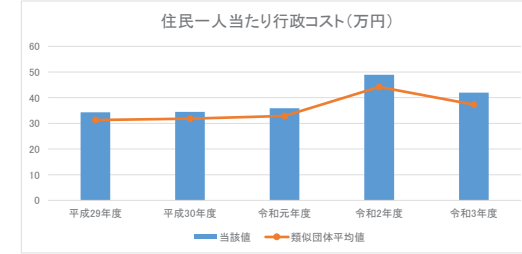
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

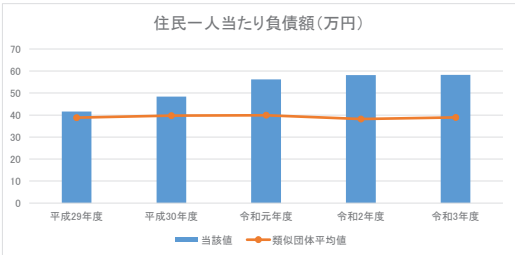
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	732,470	731,874	753,763	1,013,867	859,926
人口	21,376	21,230	20,982	20,714	20,494
当該値	34.3	34.5	35.9	48.9	42.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

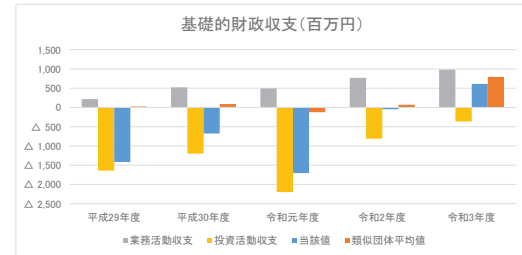
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	889,552	1,028,031	1,179,994	1,204,141	1,195,184
人口	21,376	21,230	20,982	20,714	20,494
当該値	41.6	48.4	56.2	58.1	58.3
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	218	525	492	767	980
投資活動収支 ※2	△ 1,638	△ 1,200	△ 2,200	△ 812	△ 368
当該値	△ 1,420	△ 675	△ 1,708	△ 45	612
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	794.9

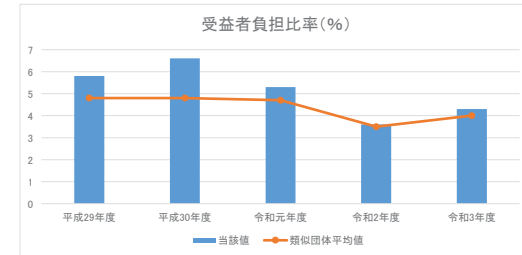
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	451	506	421	379	380
経常費用	7,719	7,701	7,903	10,422	8,885
当該値	5.8	6.6	5.3	3.6	4.3
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より多く、類似団体平均を上回っている。今年度は、市内小学校校舎等改修事業等が実施されたが減価償却費が上回ったため減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めたり、民間活力を導入したりすることで施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後も厳しい財政状況の中、保有する公共施設等の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが老朽化した公共施設等も多く見られる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合、長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めるほか、民間活力の導入により改善を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。今後も事業の必要性や事業効果を考慮し、地方債に大きく依存することのない財政運営に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。老朽化した小学校等の公共施設の大規模改修を相次いで実施したことに伴い、多額の地方債を発行したためである。新規に発行する地方債の抑制と起債事業の選択、計画的な公共施設の整備などにより、将来世代と現世代の負担のバランスを適切に保つよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。社会保障給付や他会計への繰出金は、今後も増加していくものと推測するため、人件費等の業務費用を抑制し効率的な行政運営体制の確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。要因は、近年、大型の建設事業を集中的に実施したためである。今後は、採算の取れない施設の廃止も検討し、地方債の発行抑制等債理を行うことで地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため612百万円となっている。今後、大型の建設工事が予定されており、基礎的財政収支はマイナスとなる見込みであり、緊急的なものは先送りにするなど平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をほぼ同程度である。行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合については、公共施設等の使用料や普通財産の賃付料の見直し等を行い、より一層の受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県内子町
団体コード 384224

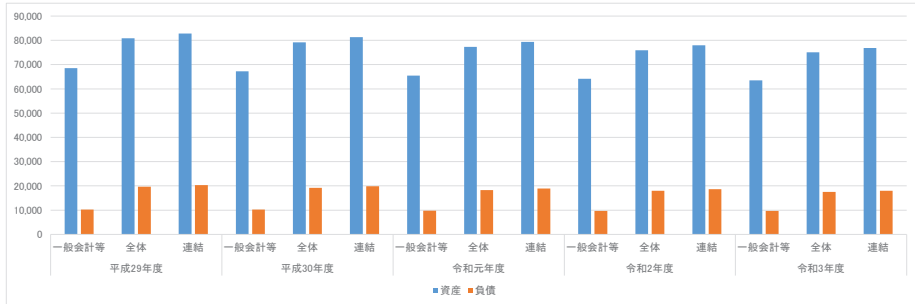
人口	15,758 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	299.43 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,938,996 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	68,507	67,191	65,467	64,115	63,480
	負債	10,250	10,277	9,794	9,683	9,672
全体	資産	80,811	79,171	77,274	75,924	75,084
	負債	19,671	19,174	18,271	17,995	17,509
連結	資産	82,771	81,298	79,376	77,954	76,881
	負債	20,294	19,838	18,930	18,622	18,035

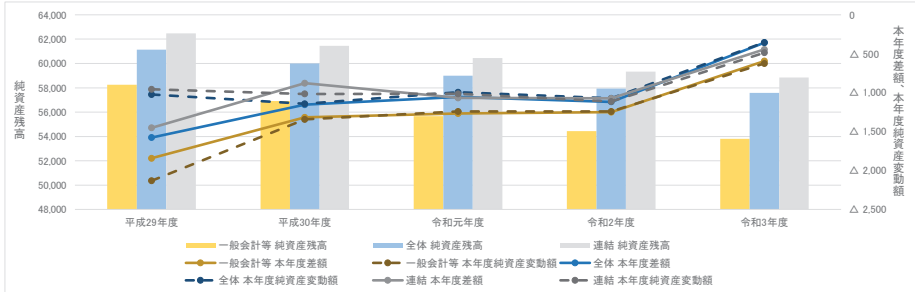


分析:
一般会計等における資産総額は、前年度より635百万円(△1.0%)の減少となっています。固定資産では994百万円減少、流動資産では359百万円増加となっており、固定資産の老朽化が主な減少要因であります。流動資産の増加要因としては、歳計外現金や財政調整基金、減価基金の増加が挙げられます。これらの固定資産(公共施設)は、内子町公共施設個別施設設計画に基づき、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担の軽減、平準化を図っていきます。
一般会計等における負債総額は、前年度より11百万円(△0.1%)の減少となっておりますが、ほぼ横ばいです。今年度は地方債の償還額より借入額の方が大きかったことや、預り金の計上額の見直しを行ったことが要因となります。
連結については、資産総額は前年度より939百万円(△1.1%)の減少、負債総額は486百万円(△2.7%)の減少となっています。負債については公営企業会計の地方債の償還が進んでいることが要因です。
一部事務組合等を加えた連結では、大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合や大洲地区広域消防事務組合、大洲・喜多衛生事務組合の数値が与える影響が大きくなっています。特に負債については、大洲地区広域消防事務組合で総額の約55.4%を占めています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,842	△ 1,318	△ 1,267	△ 1,250	△ 594
	本年度純資産変動額	△ 1,342	△ 1,342	△ 1,242	△ 1,241	△ 624
	純資産残高	58,257	56,914	55,672	54,431	53,808
全体	本年度差額	△ 1,577	△ 1,155	△ 1,058	△ 1,118	△ 358
	本年度純資産変動額	△ 1,023	△ 1,143	△ 995	△ 1,074	△ 354
	純資産残高	61,140	59,997	59,002	57,928	57,575
連結	本年度差額	△ 1,452	△ 879	△ 1,067	△ 1,074	△ 444
	本年度純資産変動額	△ 957	△ 1,016	△ 1,014	△ 1,114	△ 487
	純資産残高	62,477	61,460	60,446	59,332	58,845

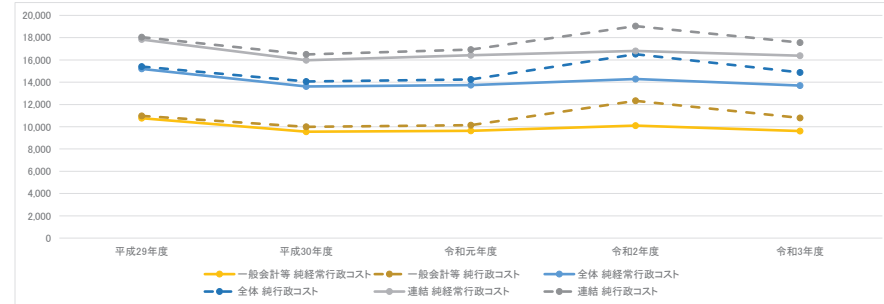


分析:
一般会計等において、収収等の財源(10,206百万円)が純行政コスト(10,800百万円)を下回っており、本年度差額は△594百万円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償借換等の数値を反映させた本年度純資産変動額は△624百万円となっています。
純行政コストが前年度に比べ1,527百万円(△12.4%)減少しており、収収等の財源も871百万円(△7.9%)減少していますが、純行政コストの減少幅が大きかったことで、前年度より本年度差額のマイナスが小さくなりました。ただ依然としてマイナスの状態が続いているため、プラスになるように努める必要があると言えます。
全体では一般会計等に加えて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が4,321百万円加算、純行政コストは4,085百万円加算され、本年度差額は△358百万円となり、純資産残高は57,575百万円となりました。
連結では、一般会計等に加えて、愛媛県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が6,917百万円加算、純行政コストは6,767百万円加算され、本年度差額は△444百万円となり、純資産残高は58,845百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,767	9,555	9,632	10,099	9,623
	純行政コスト	10,967	9,991	10,141	12,327	10,800
全体	純経常行政コスト	15,194	13,618	13,731	14,285	13,704
	純行政コスト	15,395	14,066	14,244	16,514	14,885
連結	純経常行政コスト	17,833	15,972	16,415	16,809	16,376
	純行政コスト	18,038	16,493	16,929	19,038	17,567

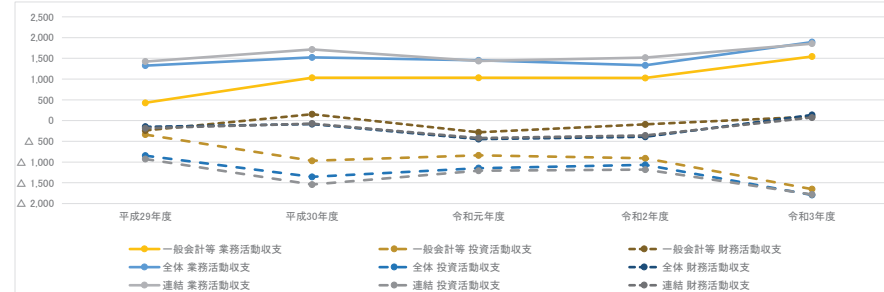


分析:
一般会計等において、純行政コストは10,800百万円であり、前年度より1,527百万円(△12.4%)の減少となりました。令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策に係る臨時的な支出(補助金や物件費、人件費など)がありましたが、令和3年度はその影響が小さくなったことが要因です。
職員給与費などを含む人件費は前年度から26百万円(△1.4%)の減少、消耗品費なども含む物件費についても217百万円(△4.5%)の減少となっています。また、収益については増加していますが、主な原因は退職手当引当金の算定により計上した戻入(収益)によるもので、現金の増加を伴うものではありません。使用料及び手数料については前年度より1百万円(△1.3%)の減少となっており、令和元年度から毎年低下しています。
全体では一般会計等と同様に、コロナの影響をあまり受けていない令和元年度の状態に戻りつつあります。今年度は連結についても同様の傾向が見られます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	429	1,031	1,032	1,027	1,544
	投資活動収支	△ 338	△ 967	△ 838	△ 909	△ 1,652
	財務活動収支	△ 236	153	△ 282	△ 92	93
全体	業務活動収支	1,324	1,521	1,453	1,331	1,891
	投資活動収支	△ 846	△ 1,358	△ 1,146	△ 1,086	△ 1,793
	財務活動収支	△ 148	△ 85	△ 447	△ 389	135
連結	業務活動収支	1,422	1,713	1,437	1,517	1,853
	投資活動収支	△ 927	△ 1,540	△ 1,208	△ 1,180	△ 1,781
	財務活動収支	△ 183	△ 72	△ 421	△ 357	74

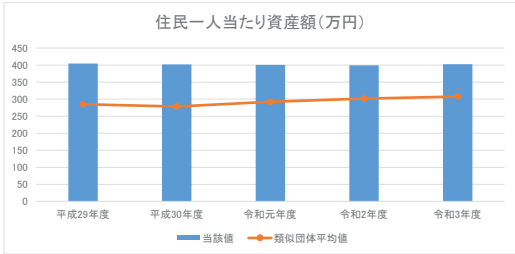


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,544百万円であり、前年度と比較して517百万円増加しています。コロナ対策に係る経費や、国庫支出金等の歳入額は前年度に比べてともに約10億円(約50%)減少しています。投資活動収支を見ると、5期連続でマイナスとなっており、マイナス額も大きくなっています。内訳を見ると今年度の積立が約13億円あり、その影響が大きいといえます。
財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回っているため、プラスになっており、地方債(借入)が増加したことを意味します。
全体では、上水道事業の使用料及び手数料の収入などにより、業務活動収支は一般会計等より347百万円増加幅が大きく、1,891百万円となりました。投資活動収支についても上水道事業の公共施設等の整備により、一般会計等に加えて、△141百万円支出が増え、△1,793百万円となりました。
財務活動収支では、上水道事業の地方債の償還が進んでいますが、上水道事業では地方債の発行額が償還額を上回ったことにより、一般会計等に加えて、△42百万円収入が増え、135百万円となりました。
連結の業務活動収支については、一般会計等に加えて、△309百万円増加幅が大きく、1,853百万円となっています。全体と連結の投資活動収支の差額は今年度12百万円の増加で、△1,781百万円となりました。愛媛県市町総合事務組合(自治会館管理事務会計)に約84百万円の基金取崩収入があったことが影響しています。
財務活動収支については74百万円となっており、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合(八幡浜・大洲地方ふるさと市町村圏基金事業特別会計)に約41百万円の財務活動支出があったことが影響しています。

1. 資産の状況

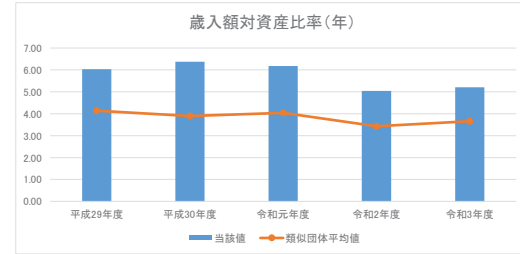
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,850,658	6,719,129	6,546,658	6,411,469	6,347,989
人口	16,927	16,721	16,349	16,056	15,758
当該値	404.7	401.8	400.4	399.3	402.8
類似団体平均値	284.8	278.4	292.6	301.9	307.6



②歳入額対資産比率(年)

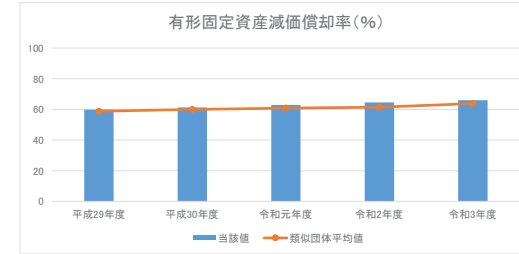
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,507	67,191	65,467	64,115	63,480
歳入総額	11,334	10,530	10,597	12,709	12,195
当該値	6.04	6.38	6.18	5.04	5.21
類似団体平均値	4.14	3.90	4.04	3.43	3.66



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	80,750	82,932	85,718	88,505	91,288
有形固定資産 ※1	134,982	135,366	136,323	137,302	138,350
当該値	59.8	61.3	62.9	64.5	66.0
類似団体平均値	58.8	59.9	60.8	61.4	63.8

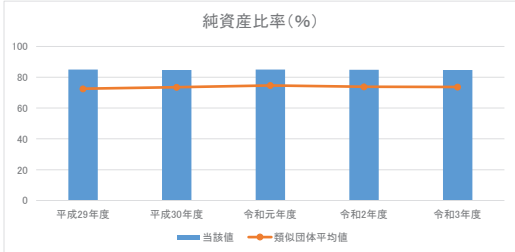
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

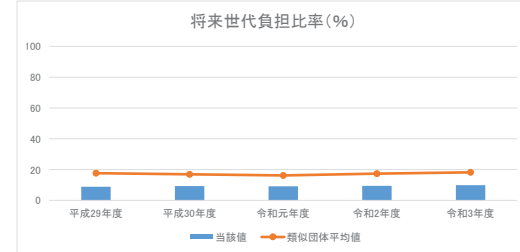
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	58,257	56,914	55,672	54,431	53,808
資産合計	68,507	67,191	65,467	64,115	63,480
当該値	85.0	84.7	85.0	84.9	84.8
類似団体平均値	72.6	73.5	74.7	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,463	5,589	5,366	5,327	5,420
有形・無形固定資産合計	61,648	59,948	58,244	56,640	54,780
当該値	8.9	9.3	9.2	9.4	9.9
類似団体平均値	17.6	16.9	16.2	17.4	18.2

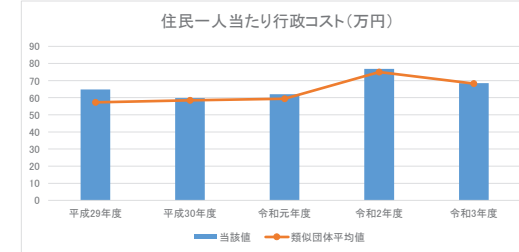
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

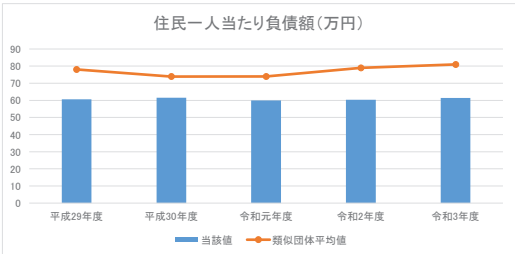
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,096,654	999,101	1,014,053	1,232,723	1,080,013
人口	16,927	16,721	16,349	16,056	15,758
当該値	64.8	59.8	62.0	76.8	68.5
類似団体平均値	57.3	58.5	59.4	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

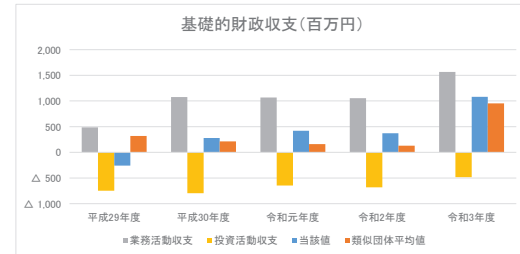
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,024,982	1,027,684	979,422	968,324	967,217
人口	16,927	16,721	16,349	16,056	15,758
当該値	60.6	61.5	59.9	60.3	61.4
類似団体平均値	78.1	73.9	74.0	79.0	81.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	487	1,075	1,067	1,056	1,567
投資活動収支 ※2	△ 746	△ 795	△ 648	△ 683	△ 484
当該値	△ 259	280	419	373	1,083
類似団体平均値	318.9	215.3	158.5	130.2	954.4

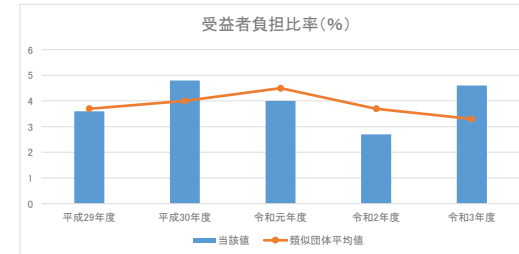
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	397	479	404	280	459
経常費用	11,164	10,033	10,036	10,379	10,082
当該値	3.6	4.8	4.0	2.7	4.6
類似団体平均値	3.7	4.0	4.5	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度に比べ資産合計は63,480万円(△1.0%)減少となっておりますが、住民一人当たりの資産額は3.5万円(0.9%)は増加となっております。
類似団体平均値と比べても多くなっていますが、人口の減少とインフラ資産(道路や橋梁など)が大きく影響しています。
人口の減少に伴い施設数(建築面積)の見直しを行い、古い施設は除却、使用していない施設については譲渡や利活用等の検討を行うなど、それぞれの施設の方針を立て、実行していくことが重要です。

2. 資産と負債の比率

前年度に比べて純資産が623百万円(△1.1%)減少していますが、資産合計も635百万円(△1.0%)減少しており、資産の減少割合と純資産合計の減少割合のいずれも減少していることから、純資産比率も前年度に比べて0.1ポイント減少しています。3年間の平均で見ると極端な変動はなく、約85%を推移していることがわかります。
この指標は地方債(負債)の与える影響が大きく、2つの指標の数値からも分かる通り、他団体と比較しても将来世代への負担が低いことが分かります。前年度と比べるとほぼ同水準となっています。

3. 行政コストの状況

前年度と比べ、純行政コストが152,710万円(△12.4%)減少し、人口が298人(△1.9%)減少しています。純行政コストの減少割合が大きいため、当該値は前年度に比べ8.3万円減少し、68.5万円となりました。この指標もコロナ対策の経費が大きく影響を与えています。
住民の人口や年齢層に關係する経費(社会保険給付)や自治体職員数に關係する経費(人件費)、施設数や老朽化度合いに關係する経費(物件費等)など、さまざまな要因が行政コストに表れるため、他団体比較を行うためにはそれらの情報を集める必要があります。

4. 負債の状況

前年度に比べると、負債合計額は1,107万円(△0.1%)減少しましたが、住民一人当たり負債額は1.1万円増加しています。類似団体平均値と比較すると低い水準にありますが、この指標は規模の利益が働き、人口が少ない地域ほど、少数の人口で負担するため、少子高齢化などにより人口減少が加速した場合、一人当たりの額が大きくなります。
今年度は地方債の増加が55百万円、預り金の増加が117百万円あった一方、退職手当引当金の減少が193百万円あり、負債合計としては前年度より11百万円減少という結果になりました。

5. 受益者負担の状況

コロナ対策の経費は臨時損失の区分で集計しており、経常費用の中には含まれていないため、純粹に過年度との比較が可能になります。前年度と比較してみると通常業務に係る経費(経常費用)は297百万円(△2.9%)減少しています。
収益を見ると昨年度より179百万円(+63.9%)増加しています。使用料及び手数料は1,490千円(△1.3%)減少、その他(経常収益)は180,403千円(+111.0%)増加しています。令和3年度のその他(経常収益)342,949千円内、192,834千円は退職手当引当金の戻入による額である点に留意が必要です。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県伊方町
団体コード 384429

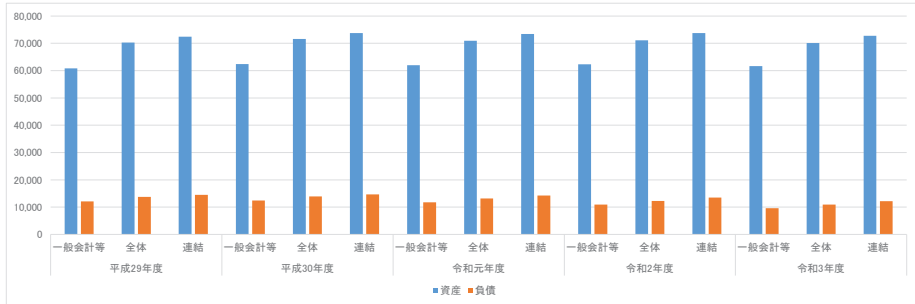
人口	8,689 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	153 人
面積	93.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,591,366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	60,842	62,406	62,023	62,323	61,655
	負債	12,128	12,429	11,790	10,897	9,643
全体	資産	70,320	71,606	70,980	71,100	70,146
	負債	13,752	13,937	13,197	12,247	10,936
連結	資産	72,458	73,751	73,430	73,812	72,766
	負債	14,491	14,691	14,252	13,497	12,147

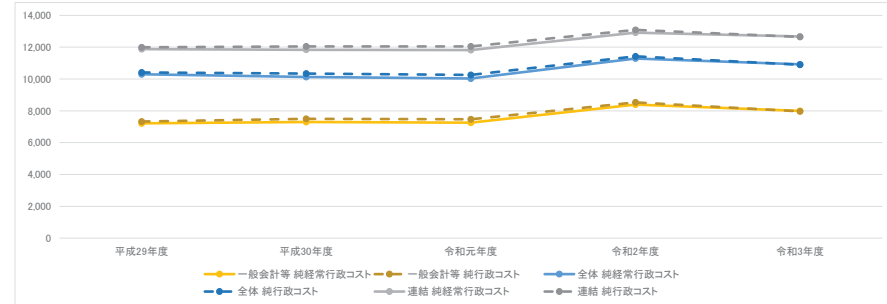


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から668百万円の減少(-1.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,214	7,294	7,250	8,394	8,001
	純行政コスト	7,329	7,499	7,472	8,531	7,963
全体	純経常行政コスト	10,305	10,134	10,034	11,289	10,932
	純行政コスト	10,420	10,339	10,258	11,427	10,893
連結	純経常行政コスト	11,882	11,843	11,821	12,914	12,678
	純行政コスト	11,996	12,048	12,043	13,090	12,647

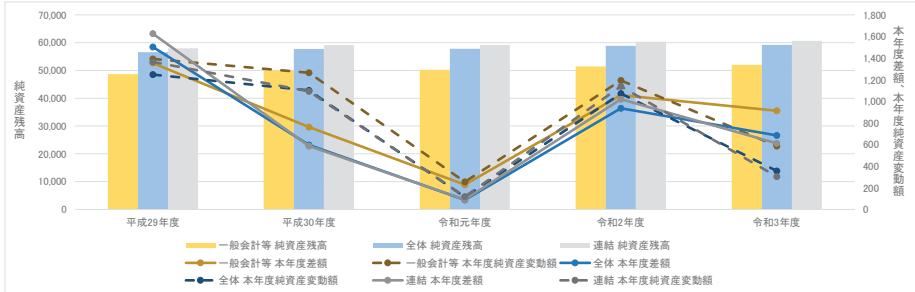


分析:
一般会計等においては、経常費用は8,347百万円となり、前年度比405百万円の減少(-4.6%)であった。ただし、業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,617百万円、前年度比-239百万円)であり、純行政コストの45.4%を占めている。公共施設等の適正管理の推進により、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,353	761	229	1,057	913
	本年度純資産変動額	1,392	1,264	255	1,193	586
	純資産残高	48,714	49,978	50,233	51,426	52,012
全体	本年度差額	1,502	597	88	935	684
	本年度純資産変動額	1,247	1,100	115	1,071	356
	純資産残高	56,569	57,669	57,783	58,854	59,210
連結	本年度差額	1,625	586	92	1,019	611
	本年度純資産変動額	1,364	1,093	118	1,138	303
	純資産残高	57,967	59,060	59,178	60,316	60,619

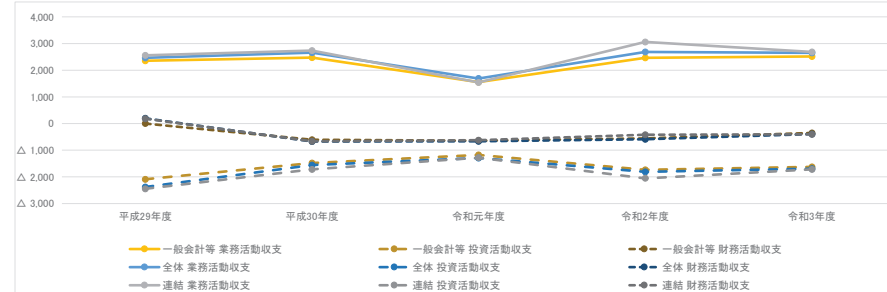


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(8,876百万円)が純行政コスト(7,963百万円)を上回ったことから、本年度差額は913百万円(前年度比-144百万円)となり、純資産残高は586百万円の増加となった。引き続き、地方税等の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,356	2,472	1,553	2,460	2,515
	投資活動収支	△ 2,089	△ 1,482	△ 1,177	△ 1,732	△ 1,625
	財務活動収支	△ 1	△ 608	△ 645	△ 554	△ 356
全体	業務活動収支	2,462	2,658	1,687	2,684	2,649
	投資活動収支	△ 2,379	△ 1,554	△ 1,291	△ 1,813	△ 1,890
	財務活動収支	196	△ 674	△ 665	△ 587	△ 398
連結	業務活動収支	2,554	2,732	1,541	3,060	2,684
	投資活動収支	△ 2,446	△ 1,720	△ 1,280	△ 2,053	△ 1,722
	財務活動収支	182	△ 665	△ 625	△ 423	△ 403



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,515百万円であったのに対し、投資活動収支は△1,625百万円となった。その中でも公共施設等整備費の支出が多く、公共施設等の適正管理に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,084,192	6,240,643	6,202,332	6,232,263	6,165,480
人口	9,645	9,400	9,116	8,901	8,689
当該値	630.8	663.9	680.4	700.2	709.6
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

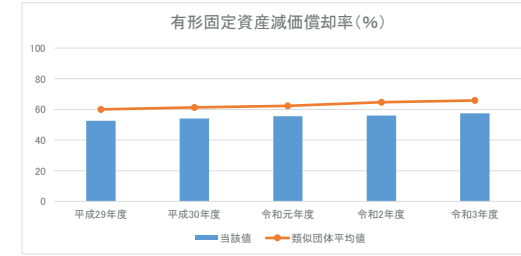
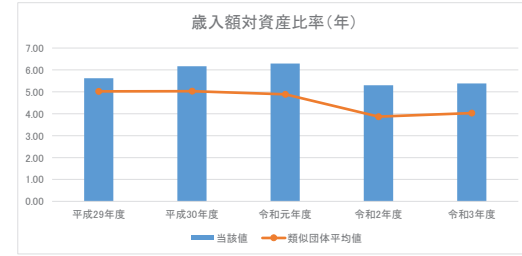
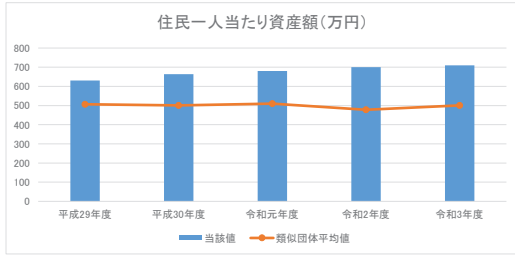
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,842	62,406	62,023	62,323	61,655
歳入総額	10,830	10,111	9,866	11,759	11,459
当該値	5.62	6.17	6.29	5.30	5.38
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,003	45,204	46,661	48,371	49,976
有形固定資産 ※1	81,702	83,582	83,999	86,384	86,840
当該値	52.6	54.1	55.5	56.0	57.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

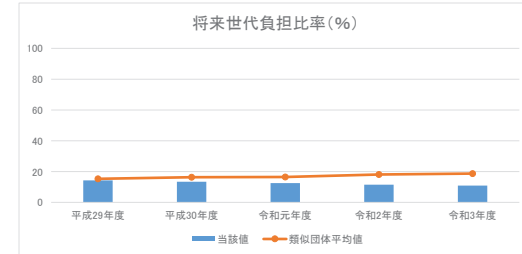
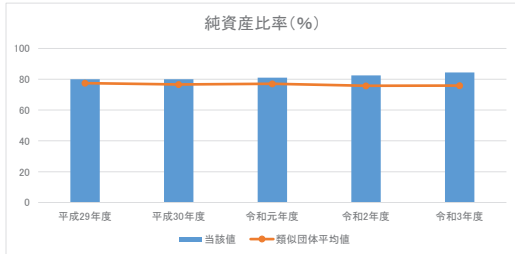
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,714	49,978	50,233	51,426	52,012
資産合計	60,842	62,406	62,023	62,323	61,655
当該値	80.1	80.1	81.0	82.5	84.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,595	6,114	5,632	5,197	4,825
有形・無形固定資産合計	46,020	45,693	45,079	45,243	44,092
当該値	14.3	13.4	12.5	11.5	10.9
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

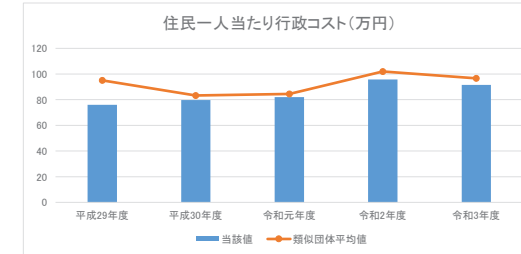
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	732,948	749,864	747,205	853,079	796,272
人口	9,645	9,400	9,116	8,901	8,689
当該値	76.0	79.8	82.0	95.8	91.6
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

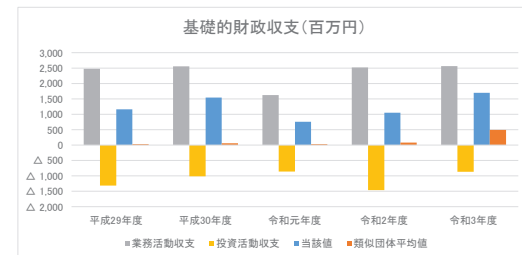
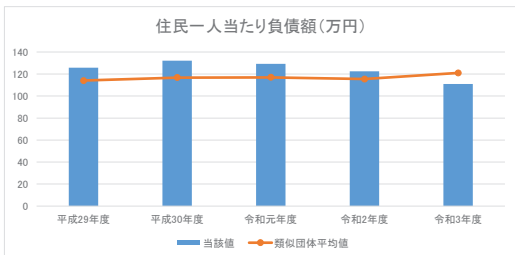
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,212,765	1,242,855	1,179,029	1,089,665	964,293
人口	9,645	9,400	9,116	8,901	8,689
当該値	125.7	132.2	129.3	122.4	111.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,476	2,553	1,620	2,516	2,561
投資活動収支 ※2	△ 1,316	△ 1,013	△ 862	△ 1,464	△ 867
当該値	1,160	1,540	758	1,052	1,694
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

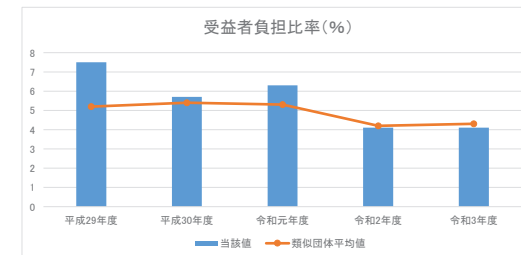
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	583	440	489	359	346
経常費用	7,797	7,733	7,739	8,752	8,347
当該値	7.5	5.7	6.3	4.1	4.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が57.5%と類似団体等を下回っている。伊方町総合計画等により計画的に更新等を実施し健全な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、新規地方債の抑制を継続し、財政の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(-4.2万円)していることから、今まで以上に健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から11.4万円減少している。事業の合理化・効率化を進め、収支等の収入確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であり、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県松野町
団体コード 384844

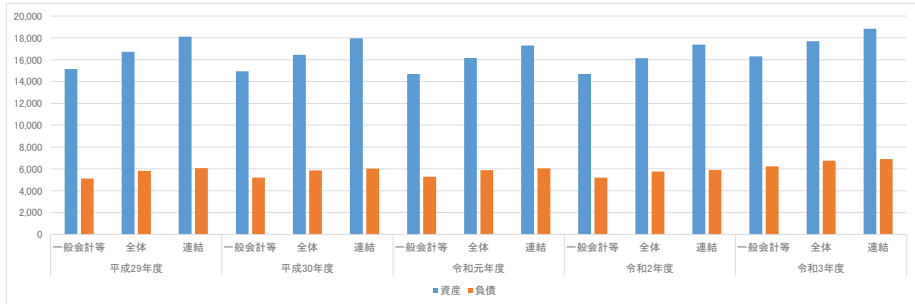
人口	3,747 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	98.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,497.092 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	31.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,147	14,934	14,694	14,689	16,301
	負債	5,123	5,205	5,281	5,210	6,231
全体	資産	16,723	16,445	16,157	16,140	17,694
	負債	5,821	5,860	5,891	5,754	6,752
連結	資産	18,110	17,970	17,300	17,377	18,847
	負債	6,066	6,029	6,041	5,900	6,891

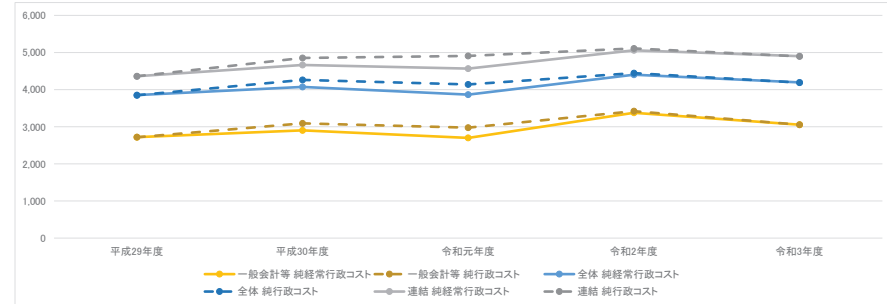


分析:
資産総額のうち有形固定資産の割合が88.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債については、前年度末から1,021百万円増加(+19.6%)しており、主に庁舎建設等の資産形成に伴い多額の地方債を発行したことが主な要因となっている。今後は選択と集中により事業を厳選し地方債発行の抑制をするほか、職員数の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,720	2,902	2,699	3,376	3,054
	純行政コスト	2,717	3,092	2,974	3,419	3,056
全体	純経常行政コスト	3,853	4,070	3,865	4,402	4,192
	純行政コスト	3,849	4,260	4,140	4,445	4,190
連結	純経常行政コスト	4,361	4,662	4,567	5,059	4,903
	純行政コスト	4,361	4,854	4,909	5,110	4,896

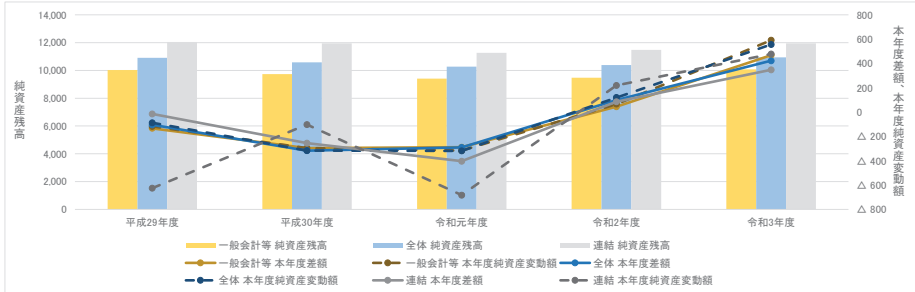


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,054百万円となり、前年度末から322百万円の減少(▲9.5%)となった。その要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための補助金や対応施策経費が令和2年度に比べて減少したことが挙げられる。内訳をみると、特に補助金等が昨年度から350百万円と大幅に減少(▲34.0%)している。
今後は公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増等により、純行政コストは増加していく見込みである。そのため、人件費の抑制や公共施設の適正化等により、経常費用の削減等に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△133	△296	△288	45	468
	本年度純資産変動額	△117	△296	△316	66	591
	純資産残高	10,025	9,729	9,413	9,479	10,070
全体	本年度差額	△104	△317	△290	98	423
	本年度純資産変動額	△88	△317	△319	120	556
	純資産残高	10,902	10,585	10,266	10,386	10,942
連結	本年度差額	△15	△255	△403	85	348
	本年度純資産変動額	△625	△103	△682	219	478
	純資産残高	12,044	11,941	11,259	11,477	11,956

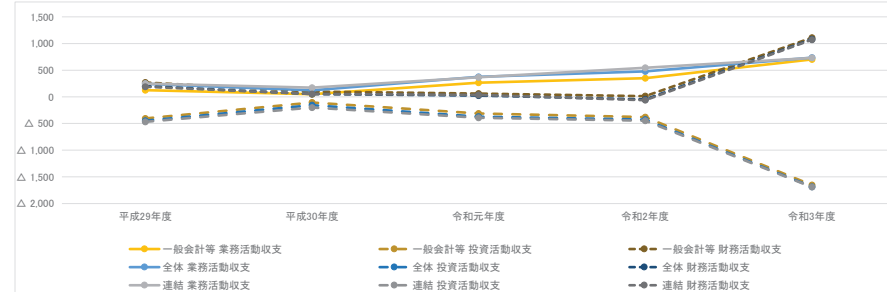


分析:
一般会計等においては、収収等が286百万円増額(+12.2%)したことや、庁舎建設事業により固定資産が1,356百万円増額(+10.0%)などにより、財源(3,524百万円)が純行政コスト(3,056百万円)を上回り、純資産残高は591百万円増(+6.2%)となった。
引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加や、集約化も含めた公共施設の適切管理に努めることにより、純行政コストの縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	126	50	266	350	702
	投資活動収支	△406	△106	△310	△379	△1,653
	財務活動収支	271	102	61	13	1,109
全体	業務活動収支	243	122	376	478	735
	投資活動収支	△448	△156	△270	△426	△1,885
	財務活動収支	203	53	23	△47	1,081
連結	業務活動収支	250	173	368	546	730
	投資活動収支	△467	△200	△394	△447	△1,692
	財務活動収支	190	53	36	△63	1,071



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は庁舎建設事業に伴う地方債の借入等を要因に、352百万円増額(+100.6%)しており、投資活動収支については、同じく庁舎建設事業に伴い公共施設等整備費支出が1,467百万円(+334.2%)が増額していること等を要因に1,274百万円減額(▲336.1%)している。
また、財務活動収支についても、庁舎建設事業により地方債等発行収入が1,137百万円増額(+257.2%)していることから、1,096百万円の増額となっている。今後は庁舎建設事業等大型建設事業を要因とする公債費の増加が想定されるため、収収等地方税の徴収業務の強化等により、収収等の増加に努めるとともに、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,514,722	1,493,387	1,469,401	1,468,917	1,630,122
人口	4,093	4,002	3,920	3,814	3,747
当該値	370.1	373.2	374.8	385.1	435.0
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

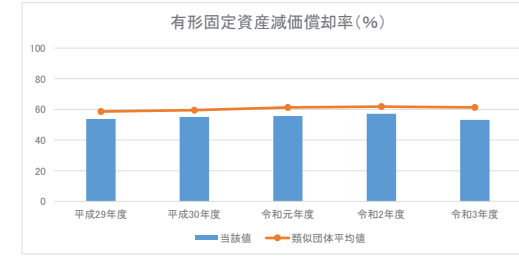
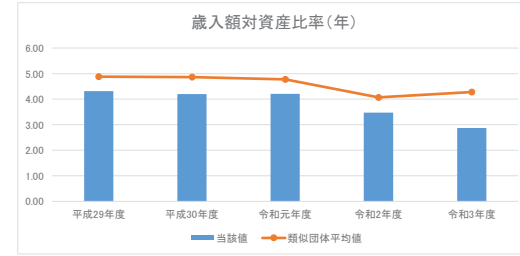
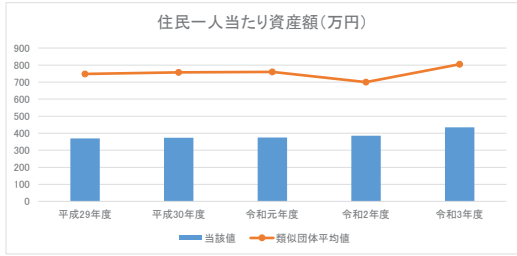
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,147	14,934	14,694	14,689	16,301
歳入総額	3,517	3,558	3,494	4,228	5,678
当該値	4.31	4.20	4.21	3.47	2.87
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,239	11,659	11,619	12,024	12,166
有形固定資産 ※1	20,906	21,178	20,882	21,062	22,905
当該値	53.8	55.1	55.6	57.1	53.1
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

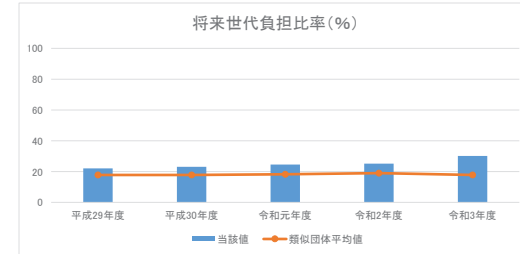
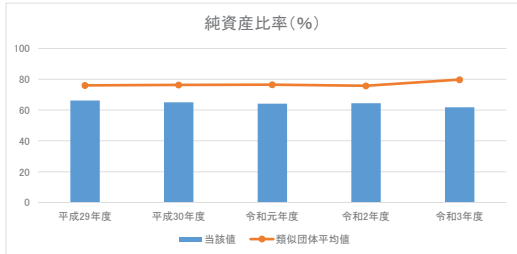
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,025	9,729	9,413	9,479	10,070
資産合計	15,147	14,934	14,694	14,689	16,301
当該値	66.2	65.1	64.1	64.5	61.8
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,924	3,024	3,146	3,224	4,347
有形・無形固定資産合計	13,243	13,076	12,854	12,845	14,391
当該値	22.1	23.1	24.5	25.1	30.2
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

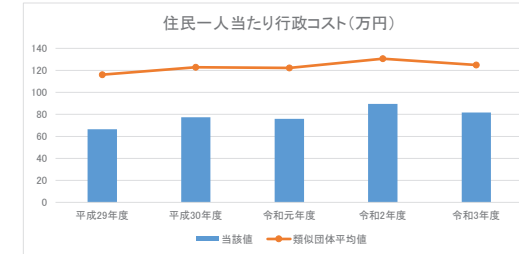
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	271,705	309,220	297,369	341,912	305,620
人口	4,093	4,002	3,920	3,814	3,747
当該値	66.4	77.3	75.9	89.6	81.6
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

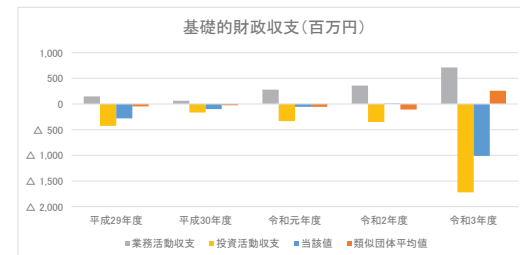
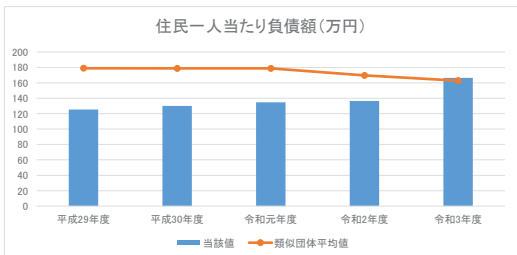
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	512,256	520,478	528,129	521,006	623,088
人口	4,093	4,002	3,920	3,814	3,747
当該値	125.2	130.1	134.7	136.6	166.3
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	148	66	280	360	710
投資活動収支 ※2	△ 427	△ 165	△ 334	△ 349	△ 1,723
当該値	△ 279	△ 99	△ 54	11	△ 1,013
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

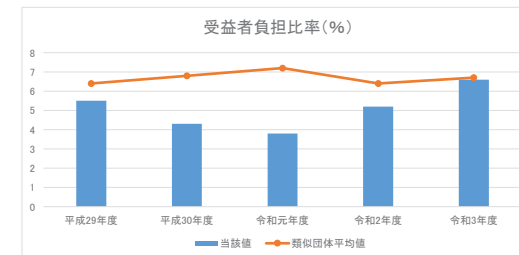
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	157	130	108	185	216
経常費用	2,876	3,033	2,807	3,561	3,269
当該値	5.5	4.3	3.8	5.2	6.6
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、取得価額が不明の道路等もあり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが主な要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。今後は、選択と集中による事業の厳選により地方債の発行を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、近年、社会保障関係経費は増加傾向にあるとともに、公共施設の維持補修費や各指定管理料等の物件費が増加傾向にある。今後も財政改革を更に推進する必要がある。

4. 負債の状況

令和2年度までは住民一人当たり負債額は類似団体を下回っていたが、令和3年度の庁舎建設事業で多額の地方債を発行したことにより、負債が大幅に増加し類似団体を上回ることとなった。今後は、更なる事業の厳選により地方債の発行を最小限に抑えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

昨年度までは類似団体平均値より下回っていたが、令和3年度は経常収益の増等により、類似団体と同水準となっている。今後は、行政サービスを維持しながらも、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理により経常費用の削減に努め、引き続き受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県北町
団体コード 384887

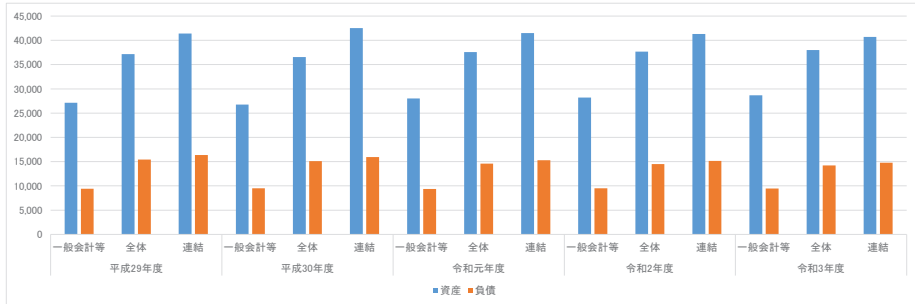
人口	9,741 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	241.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,125,965 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,111	26,740	27,998	28,220	28,687
	負債	9,422	9,491	9,359	9,504	9,446
全体	資産	37,163	36,540	37,569	37,660	37,995
	負債	15,444	15,107	14,601	14,500	14,208
連結	資産	41,420	42,509	41,504	41,306	40,682
	負債	16,353	15,933	15,277	15,137	14,758

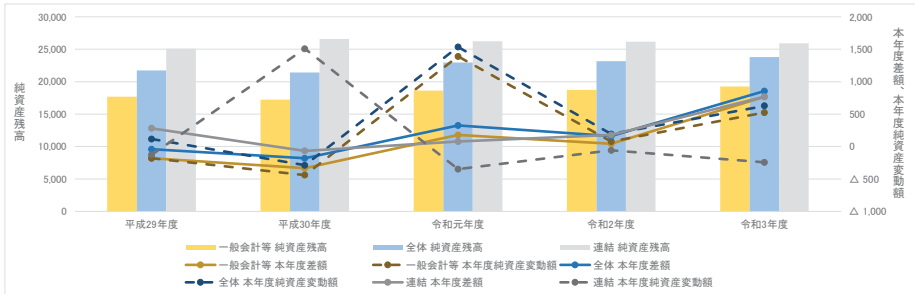


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から467百万円の増加(+1.65%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産である。事業用資産のうち土地が増加しており、主な増加の理由は、統合保育所用土地、近取駅用地、教育寮用地、ペットフード加工場用地取得によるものである。資産総額のうち有形固定資産が78.8%を占めており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。負債総額は前年度から58百万円減少している。金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、前年度から92百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 181	△ 333	180	44	767
	本年度純資産変動額	△ 181	△ 440	1,390	77	524
	純資産残高	17,689	17,249	18,639	18,716	19,241
全体	本年度差額	△ 40	△ 180	325	163	856
	本年度純資産変動額	117	△ 287	1,535	192	627
	純資産残高	21,720	21,432	22,968	23,159	23,786
連結	本年度差額	282	△ 67	78	180	769
	本年度純資産変動額	△ 126	1,509	△ 348	△ 58	△ 244
	純資産残高	25,067	26,575	26,227	26,168	25,924

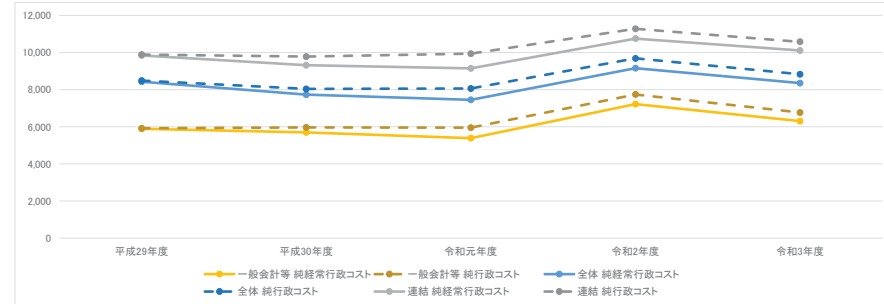


分析:
一般会計等においては、財源(税金等5,481百万円、国県等補助金2,054百万円)が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は767百万円となり、前年度末と比較して純資産残高は524百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が640百万円多くなっている。今後とも地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,895	5,693	5,384	7,220	6,307
	純行政コスト	5,917	5,965	5,955	7,738	6,768
全体	純経常行政コスト	8,423	7,727	7,449	9,155	8,347
	純行政コスト	8,483	8,040	8,060	9,687	8,825
連結	純経常行政コスト	9,836	9,317	9,145	10,749	10,108
	純行政コスト	9,892	9,781	9,932	11,279	10,578

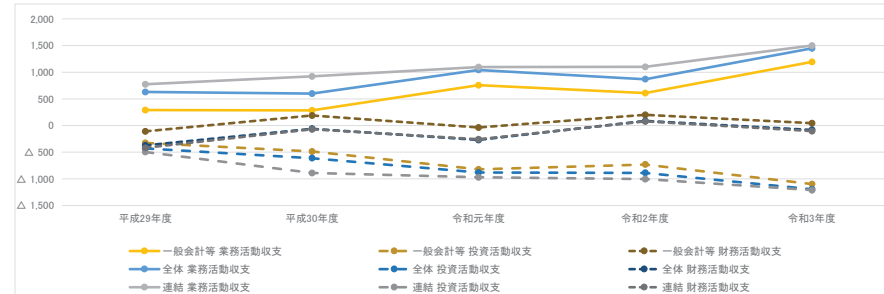


分析:
一般会計等において、経常費用は6,635万円となり、前年度から1,066百万円の減少(△13.8%)となった。内訳としては、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,207百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。施設を集約化するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費を縮減したい。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の入院・外来収益等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,452百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,919百万円多くなり、純行政コストは2,057百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益等を計上し、経常収益が2,977百万円多くなっている一方、経常費用が6,777百万円多くなり、純行政コストは3,810百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	289	284	757	608	1,193
	投資活動収支	△ 326	△ 486	△ 821	△ 730	△ 1,097
	財務活動収支	△ 109	188	△ 37	201	43
全体	業務活動収支	628	599	1,043	869	1,447
	投資活動収支	△ 429	△ 611	△ 882	△ 887	△ 1,194
	財務活動収支	△ 372	△ 60	△ 271	87	△ 81
連結	業務活動収支	774	923	1,097	1,161	1,500
	投資活動収支	△ 496	△ 888	△ 968	△ 1,004	△ 1,210
	財務活動収支	△ 417	△ 72	△ 257	78	△ 104



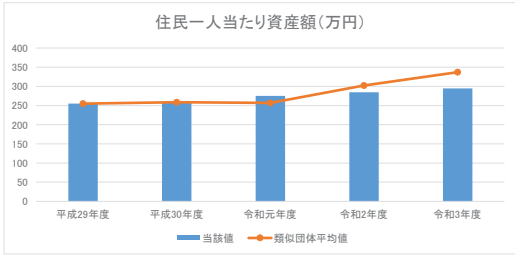
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,193百万円であったが、投資活動収支については減容化施設整備事業や学校給食センター・保育所の空調設備整備事業等をおこなったことから、△1,097百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還支出を43百万円上回っていることから43百万円となっている。負債が増加することのないよう計画的な償還を行っている。本年度末資産残高は前年度から140百万円増加し364百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より254百万円多い1,447百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

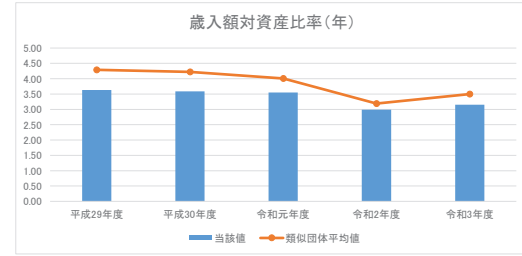
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,711,088	2,674,014	2,799,818	2,822,000	2,868,713
人口	10,618	10,357	10,179	9,915	9,741
当該値	255.3	258.2	275.1	284.6	294.5
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

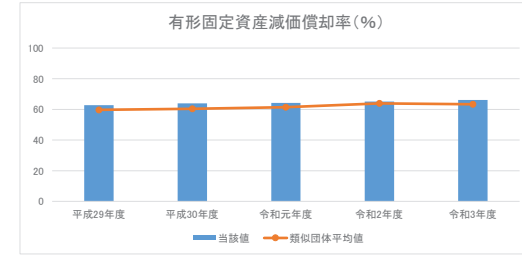
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,111	26,740	27,998	28,220	28,687
歳入総額	7,470	7,449	7,882	9,445	9,096
当該値	3.63	3.59	3.55	2.99	3.15
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,741	21,403	23,350	24,168	24,820
有形固定資産 ※1	33,046	33,420	36,359	37,137	37,510
当該値	62.8	64.0	64.2	65.1	66.2
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	63.9	63.3

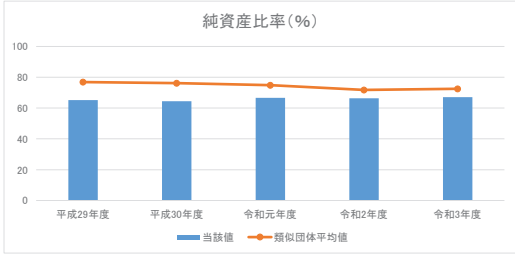
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

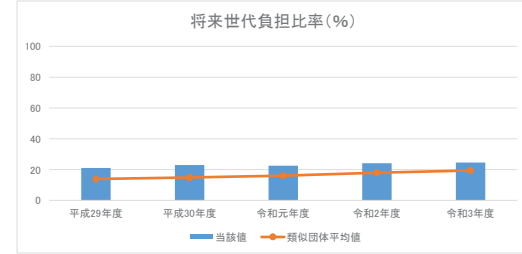
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,689	17,249	18,639	18,716	19,241
資産合計	27,111	26,740	27,998	28,220	28,687
当該値	65.2	64.5	66.6	66.3	67.1
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,553	4,871	5,052	5,423	5,567
有形・無形固定資産合計	21,587	21,298	22,485	22,491	22,627
当該値	21.1	22.9	22.5	24.1	24.6
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.0	19.4

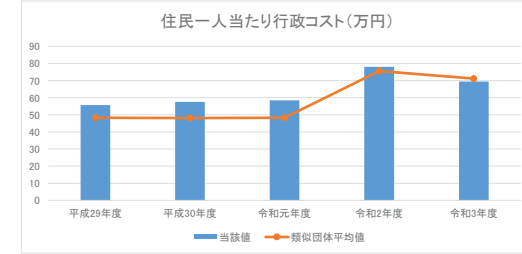
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

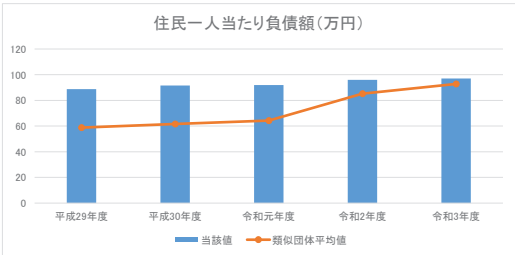
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	591,714	596,529	595,496	773,800	676,800
人口	10,618	10,357	10,179	9,915	9,741
当該値	55.7	57.6	58.5	78.0	69.5
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

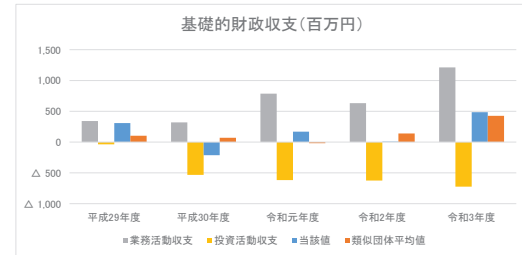
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	942,169	949,133	935,927	950,400	944,601
人口	10,618	10,357	10,179	9,915	9,741
当該値	88.7	91.6	91.9	95.9	97.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	343	318	786	631	1,211
投資活動収支 ※2	△ 36	△ 532	△ 617	△ 625	△ 725
当該値	307	△ 214	169	6	486
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	138.2	424.2

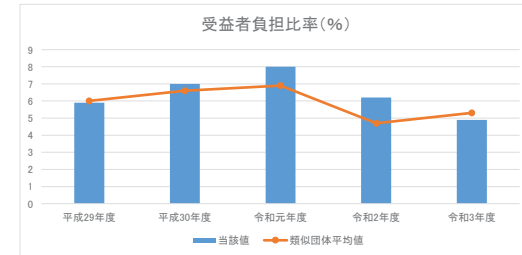
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	388	430	470	480	327
経常費用	6,263	6,123	5,854	7,701	6,635
当該値	5.9	7.0	8.0	6.2	4.9
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、前年度と比べて9.9万円増加しているが類似団体平均を下回っている。歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から40年以上が経過し更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にあり前年度より1.1ポイント上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合等も検討しながら施設を集約していき、老朽化した施設については維持点検しながら長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度とほぼ同様の数値となっており、類似団体平均を下回っている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や過剰対策事業債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.04%となる。将来世代負担率は類似団体平均を大きく上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 前年度と比べると総行政コストは97万円減少しており住民一人当たりの行政コストも前年度から減少(8.5万円)している。物件費は135万円増加したものの、補助金等は1151百万円減少している。補助金の減は、特別定額給付金等の減が影響している。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、中学校建替事業や情報通信基盤整備事業等にかかる、旧合併特例事業債や緊急防災減災事業債の発行、また地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を借り入れたこと等により、償還しているものの負債総額が大きく変わっていないこと、人口が減少しているためである。地方債の多くを占める臨時財政対策債は残高が2,700百万円である。投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を下回ったため486百万円となり、類似団体平均を上回った。また、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等整備費支出(中学校建替整備等)が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は前年度から1.3ポイント減少し、類似団体平均値を下回っている。経常費用は補助金等の減少により前年度より1,066百万円減少している。経常費用のうち物件費等の占める割合が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化施設の集約化や長寿命化を行い、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県愛南町
団体コード 385069

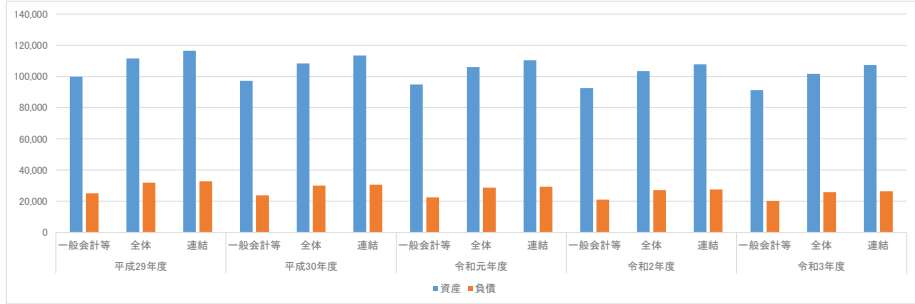
人口	20,052 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
面積	238.99 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,807.105 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	99,734	97,201	94,827	92,579	91,191
	負債	25,065	23,730	22,466	21,043	20,132
全体	資産	111,512	108,408	105,977	103,435	101,697
	負債	31,932	30,081	28,684	27,045	25,802
連結	資産	116,427	113,368	110,364	107,791	107,328
	負債	32,784	30,664	29,267	27,582	26,458

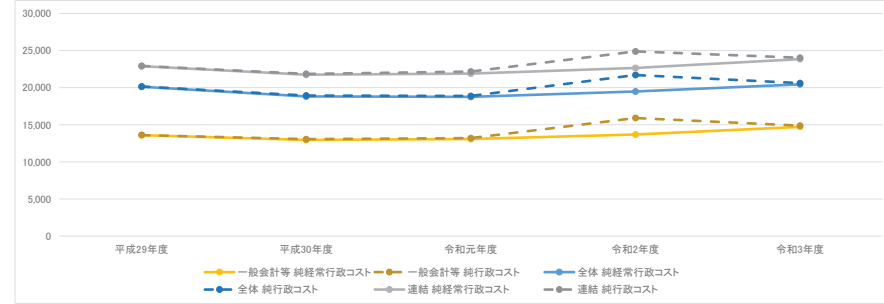


分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して資産総額が△1,388百万円(△1.5%)となった。資産総額のうち、将来、維持管理・更新等の支出を伴うことになる有形固定資産は77,208百万円で、84.7%を占めている。減額の主な項目についても有形固定資産のうちインフラ資産の工作物に対する減価償却△1,678百万円による。今後は公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。負債については、流動負債2,668百万円に対し、流動資産は5,618百万円であり、流動性については、現在のところ問題は無いと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,585	12,955	13,067	13,686	14,710
	純行政コスト	13,612	13,063	13,187	15,906	14,886
全体	純経常行政コスト	20,126	18,815	18,756	19,472	20,441
	純行政コスト	20,159	18,926	18,880	21,697	20,618
連結	純経常行政コスト	22,883	21,741	21,897	22,661	23,839
	純行政コスト	22,926	21,849	22,150	24,880	24,009

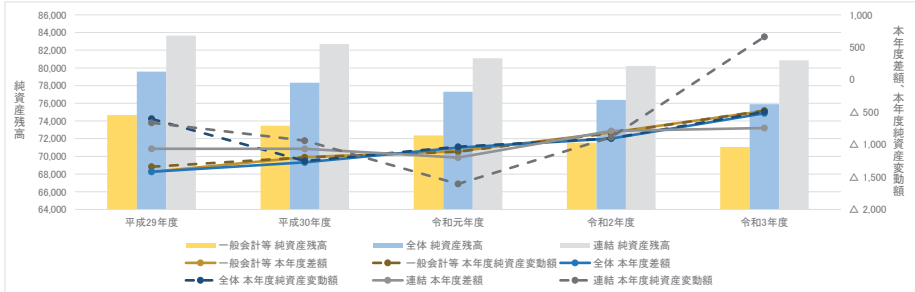


分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して経常費用が1,111百万円(7.8%)となった。増額の主な項目は、ふるさと納税に係る物件費391百万円(275%)による。経常費用のうち、人件費が△3,278百万円(21.2%)、物件費が△2,774百万円(18.0%)を占めている。今後も人件費の抑制、各分野における行財政改革に取り組み、経常費用の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,421	△ 1,195	△ 1,103	△ 813	△ 482
	本年度純資産変動額	△ 1,342	△ 1,199	△ 1,110	△ 825	△ 477
全体	純資産残高	74,670	73,471	72,361	71,536	71,059
	本年度差額	△ 1,419	△ 1,274	△ 1,048	△ 908	△ 518
連結	純資産残高	79,581	78,327	77,283	76,390	75,895
	本年度差額	△ 1,064	△ 1,066	△ 1,201	△ 791	△ 745
連結	本年度純資産変動額	△ 665	△ 939	△ 1,607	△ 888	661
	純資産残高	83,643	82,704	81,097	80,209	80,870

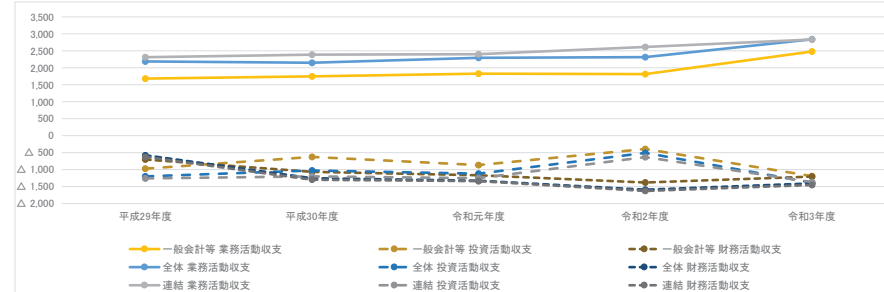


分析:
一般会計等においては、収支等の財源が14,404百万円であるのに対し、純行政コストは14,886百万円となり、財源がコストを482百万円下回っている。前年度末と比較して純資産残高が△477百万円(△0.7%)となった。減額の主な項目については、行政コスト(ふるさと納税に係る物件費の増による)の増による。地方税の徴収強化や、減価償却を考慮した公共施設等の適正管理など、より効率的な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,681	1,749	1,827	1,815	2,478
	投資活動収支	△ 975	△ 624	△ 867	△ 393	△ 1,191
	財務活動収支	△ 702	△ 1,067	△ 1,166	△ 1,380	△ 1,206
全体	業務活動収支	2,185	2,148	2,290	2,315	2,838
	投資活動収支	△ 1,200	△ 1,029	△ 1,117	△ 507	△ 1,384
	財務活動収支	△ 577	△ 1,234	△ 1,592	△ 1,592	△ 1,405
連結	業務活動収支	2,311	2,385	2,402	2,614	2,832
	投資活動収支	△ 1,257	△ 1,202	△ 1,250	△ 632	△ 1,366
	財務活動収支	△ 625	△ 1,296	△ 1,339	△ 1,629	△ 1,455



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,478百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入(財調基金)が減少したことから、△1,191百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を1,099百万円下回ったことから、△1,206百万円となり、結果、本年度末資金残高は、前年度から82百万円増加し、877百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,973,435	9,720,108	9,482,678	9,257,900	9,119,125
人口	22,019	21,485	20,969	20,495	20,052
当該値	452.9	452.4	452.2	451.7	454.8
類似団体平均値	243.3	241.9	241.9	301.9	307.6

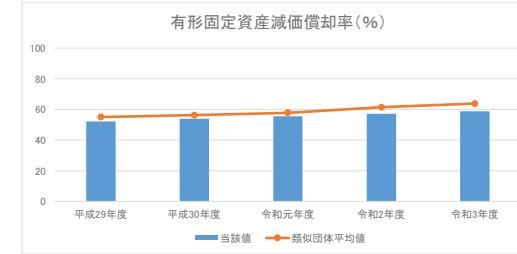
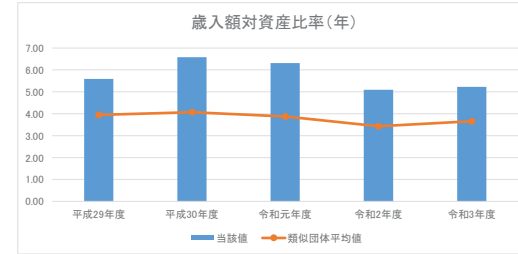
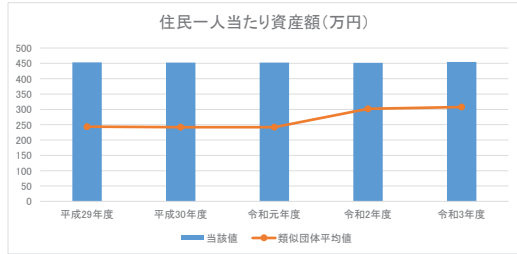
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	99,734	97,201	94,827	92,579	91,191
歳入総額	17,834	14,778	15,019	18,177	17,450
当該値	5.59	6.58	6.31	5.09	5.23
類似団体平均値	3.95	4.07	3.88	3.43	3.66

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,825	71,433	74,035	76,459	79,121
有形固定資産 ※1	132,144	132,547	133,317	133,623	134,880
当該値	52.1	53.9	55.5	57.2	58.7
類似団体平均値	55.0	56.3	57.8	61.4	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	74,670	73,471	72,361	71,536	71,059
資産合計	99,734	97,201	94,827	92,579	91,191
当該値	74.9	75.6	76.3	77.3	77.9
類似団体平均値	66.4	67.3	67.9	73.8	73.7

⑤将来世代負担比率(%)

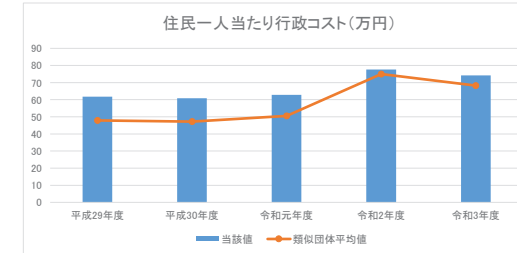
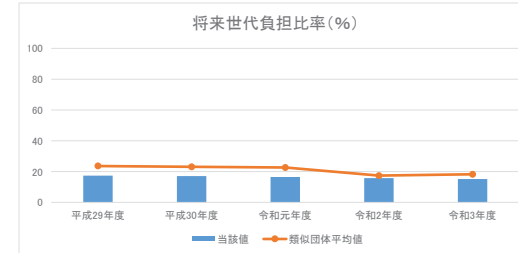
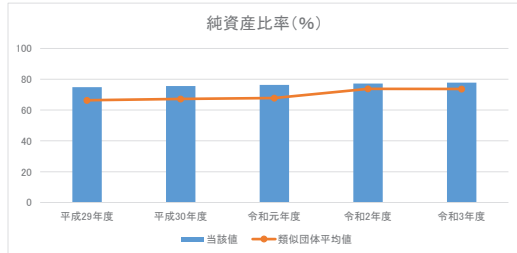
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	14,978	14,174	13,404	12,458	11,632
有形・無形固定資産合計	86,028	83,382	81,141	79,068	77,214
当該値	17.4	17.0	16.5	15.8	15.1
類似団体平均値	23.6	23.1	22.7	17.4	18.2

※1 特別地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,361,153	1,306,343	1,318,742	1,590,600	1,488,562
人口	22,019	21,485	20,969	20,495	20,052
当該値	61.8	60.8	62.9	77.6	74.2
類似団体平均値	47.9	47.2	50.5	75.0	68.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,506,472	2,373,027	2,246,590	2,104,300	2,013,192
人口	22,019	21,485	20,969	20,495	20,052
当該値	113.8	110.5	107.1	102.7	100.4
類似団体平均値	81.7	79.1	77.7	79.0	81.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

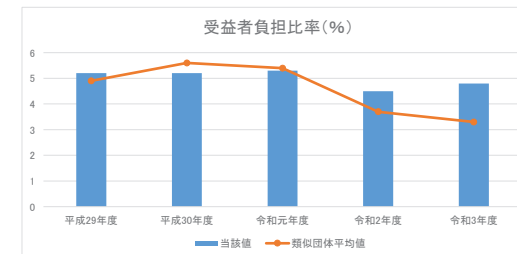
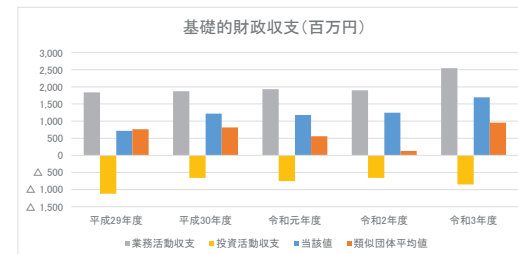
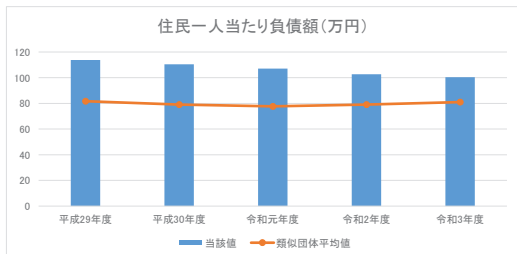
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,840	1,876	1,933	1,902	2,548
投資活動収支 ※2	△ 1,122	△ 656	△ 751	△ 657	△ 852
当該値	718	1,220	1,182	1,245	1,696
類似団体平均値	760.0	817.0	560.6	130.2	954.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	741	717	726	649	736
経常費用	14,326	13,672	13,793	14,335	15,446
当該値	5.2	5.2	5.3	4.5	4.8
類似団体平均値	4.9	5.6	5.4	3.7	3.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、前年度と比較して横ばいであるが、これは資産額が影響したからではなく、人口が減少したことによる。公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、今後、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は、前年度より477百万円減少している。今後、人件費の抑制や各分野における行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を上回っている。特別定額給付金事業の減少により行政コストは前年度より減額となっている。また、人件費、物件費が高い割合を占めており、今後も、補助金の適正化、人件費の抑制、各種行政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回っている。しかしながら、地方債残高は、町村合併後の平成16年度末と比較して、令和3年度末は約9,614百万円減少しており、今後も、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と同程度である。今後、人件費の抑制や各種行政改革に取り組み、経常費用を削減していくとともに、受益者負担の適正化にも努める。